

八千代市 人口ビジョン

(令和2年改訂版)

令和2年3月



【目 次】

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって	1
1 人口ビジョン改訂の背景と趣旨	1
2 人口ビジョンの対象期間	1
3 改訂のポイント	2
(1) 改訂の要因	2
(2) 改訂の主な内容	2
第2章 人口動向分析	5
1 人口の推移	5
(1) 総人口の推移	5
(2) 年齢3区分別人口の推移	7
(3) 市内地区別人口の動向	8
(4) 世帯の動向	10
2 自然増減（出生・死亡の状況）の推移	11
(1) 出生・死亡数の推移	11
(2) 合計特殊出生率の推移	12
(3) 出産・子育て意識と希望出生率	13
(4) 未婚率（20～39歳）の推移	15
(5) 生涯未婚率の推移	17
(6) 初婚者の年齢	17
3 社会増減（転入・転出の状況）の推移	18
(1) 転入・転出数の推移	18
(2) 年齢階級別の転入・転出状況	19
(3) 定住率の状況	22
(4) 転入元・転出先の状況	23
4 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ	25
5 就業者等の動向	27
(1) 就業者数の状況	27
(2) 産業別人口の状況	31
(3) 事業所数の推移	33
(4) 通勤流動	34
(5) 通学流動	36
第3章 将来人口推計	39
1 推計の方法	39
2 基本推計	40
(1) 総人口の推計結果	40
(2) 年齢階層別人口の推計結果	41

(3) 地域別人口の推計結果.....	45
3 人口推計シミュレーション.....	48
(1) シミュレーションの概要.....	48
(2) シミュレーションの結果.....	49
第4章 人口の将来展望.....	53
1 目指すべき将来の方向.....	53
2 人口の将来展望.....	54
第5章 資料編.....	55
1-1 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査の概要.....	55
1-2 調査の結果.....	55
2-1 転入・転出に関するアンケート調査の概要.....	60
2-2 【転出の方】調査の結果.....	60
2-3 【転入の方】調査の結果.....	63

第1章

人口ビジョンの改訂にあたって

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって

1 人口ビジョン改訂の背景と趣旨

わが国では、2008年より人口減少時代に突入し、地域の維持や人口減少の克服という課題に直面している。

このような中、2014年9月に、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むためのまち・ひと・しごと創生本部が、国において設置された。

さらに、まち・ひと・しごと創生を進めるための基本法的位置付けとして、2014年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、同法に基づき、2014年12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定された。

その「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の中では、2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられている。

なお、「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案して、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を定めるよう努めることとされている。

本市は、1967年の市制施行後、これまで4次にわたる総合計画を策定してきた。2011年3月に策定した「第4次総合計画」では、「誇りと愛着」「共生と自立」「安心と安全」を基本理念として定め、将来都市像として「快適な生活環境とやすらぎに満ちた都市 八千代」を掲げてまちづくりを進めてきた。

国全体の人口減少の中においても、依然として本市の人口は増加を続けており、この傾向は今後5年程度続くものと見込まれている。しかしながら、将来的には、全国的な傾向と同様、人口減少に転じるとともに、老年人口が減少期に移行した後は、人口減少がさらに加速化するものと予測されている。

人口問題に特効薬はなく、各種の対策が成果を示すまでには一定の時間がかかるものであることを考えれば、人口減少に直面していないこの段階で先手を打っておくことが必要である。

このようなことから、本市においても、人口動向を分析し将来展望を示す「八千代市人口ビジョン」を2016年3月に策定したところである。策定から4年経過し、この間に平成27年国勢調査の結果、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」及び「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」が示されたことから、改訂を行うものである。

2 人口ビジョンの対象期間

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の期間を踏まえて、2060年までを対象とする。

第1章 人口ビジョンの改訂にあたって

3 改訂のポイント

(1) 改訂の要因

2018年に国立社会保障・人口問題研究所は、「日本の地域別将来推計人口」をまとめた。

この推計は、将来の人口を都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、2015年の国勢調査を基に、2045年までの30年間（5年ごと）の男女年齢（5歳）別の将来人口となっている。

今回公表された2045年の本市の人口は、178,417人と推計されており、八千代市人口ビジョン（平成28年3月）の190,321人と比べ、11,904人の減となっていることから、改めて本市の人口の現状を把握し、目指すべき将来の方向及び人口の将来展望を示すため、改訂を行った。

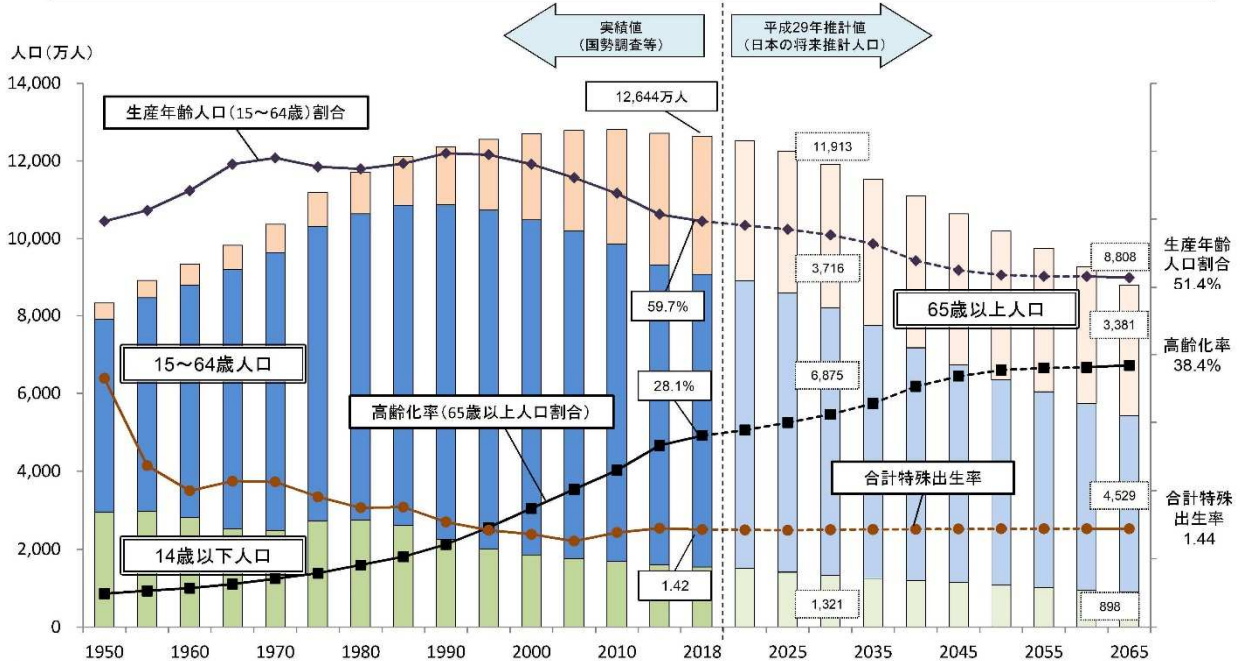
(2) 改訂の主な内容

以下の項目及び数値の追加を行った。

- ・日本の人口の推移及び人口問題をめぐる現状と見通し
- ・国勢調査や住民基本台帳人口などのデータの最新数値
- ・地区別人口の動向
- ・世帯の動向
- ・定住率の状況
- ・転入元、転出先別年齢階級別の状況
- ・女性の年齢階級別就業率の推移
- ・通学流動
- ・年齢5歳階級別人口の推計結果
- ・地区別人口の推計結果

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2065年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されている。



参考：厚生労働省資料より

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」において、人口問題をめぐる現状と見通しとして、以下の点があげられている。

(1) 人口減少の現状と見通し

① 加速する人口減少

2008年をピークに日本の総人口は減少局面に入り、減少スピードは今後加速的に高まっていく。

② 人口減少の地方から都市部への広がり

既に地方の中核都市にも及んでいる日本の人口減少は、最後は大都市を巻き込んで広がっていくこととなる。

③ 高齢化の現状と見通し

2018年時点で、我が国の高齢化率は28.1%となった。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には38%を超える水準まで高まると推計されている。

(2) 東京への一極集中の現状と見通し

東京圏には、約3,700万人、日本の総人口の約29%(2018年)もの人が住んでいる。欧米の比較的人口の多い国では、首都圏の人口比率は5~15%程度であり、我が国における東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっている。今日、東京圏は、通勤時間、家賃等の居住に係るコストにおいて、地方に比したデメリットを有している。また、過度な東京圏への一極集中の進行により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

参考：「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改訂版)」

第2章

人口動向分析

第2章 人口動向分析

1 人口の推移

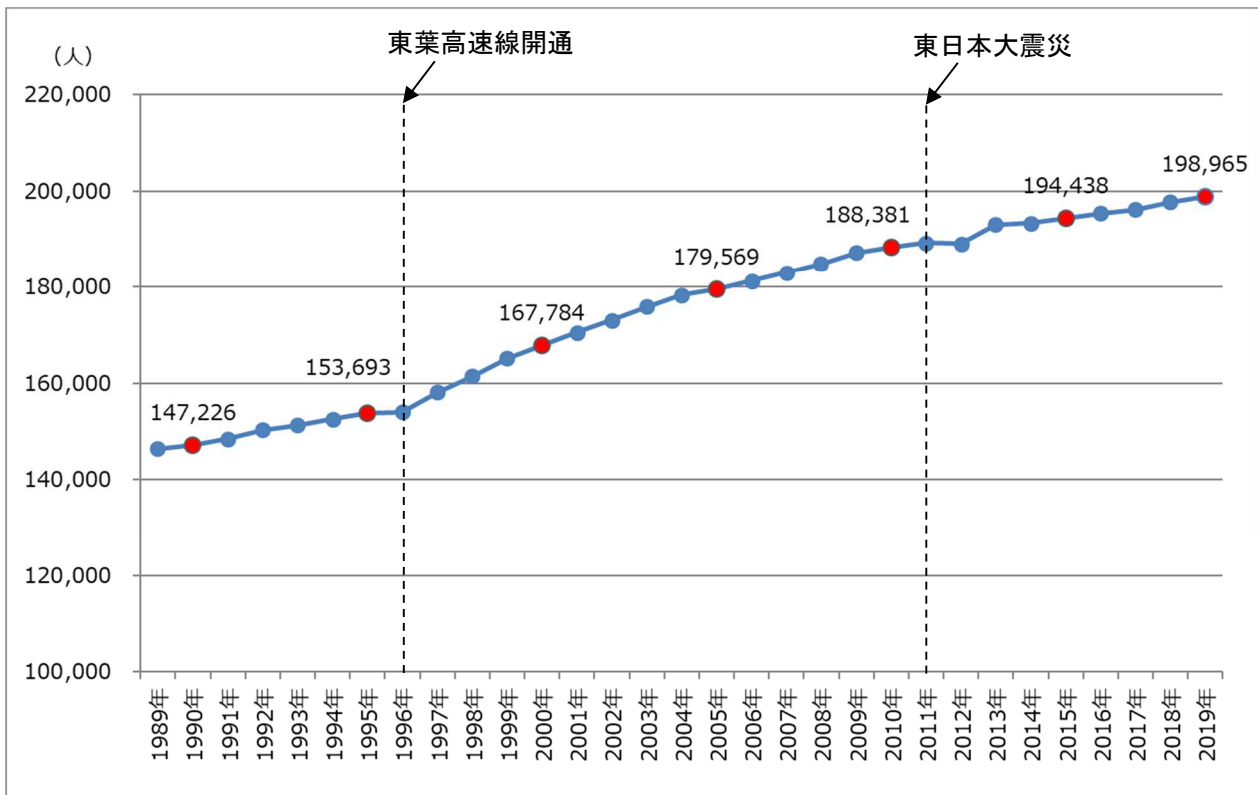
(1) 総人口の推移

本市の総人口は、1967年に市制が施行されて以来、東日本大震災を受けた2011年から2012年を除き、増加を続けており、2019年3月末時点では、198,965人となっている。

1989年以降の総人口の推移を見ると、東葉高速線が開通した1996年以降の増加傾向が強くなっている。

総人口の推移（八千代市）

各年3月31日現在



資料：住民基本台帳

注) 2013年以後の数値は外国人を含み、2012年以前の数値は外国人を含んでいない。

第2章 人口動向分析

周辺市の総人口の推移との比較

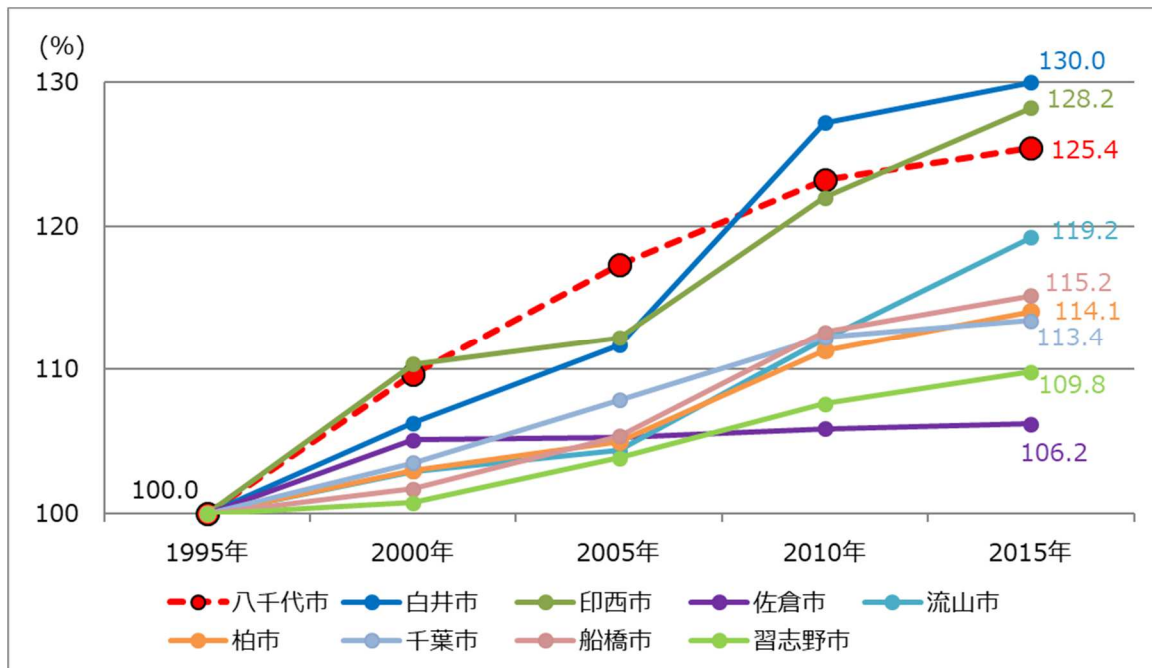
		1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
八千代市	人口(人)	154,009	168,848	180,729	189,781	193,152
	対 1995年比	100.0	109.6	117.3	123.2	125.4
白井市	人口(人)	47,450	50,431	53,005	60,345	61,674
	対 1995年比	100.0	106.3	111.7	127.2	130.0
印西市	人口(人)	72,278	79,780	81,102	88,176	92,670
	対 1995年比	100.0	110.4	112.2	122.0	128.2
佐倉市	人口(人)	162,624	170,934	171,246	172,183	172,739
	対 1995年比	100.0	105.1	105.3	105.9	106.2
流山市	人口(人)	146,245	150,527	152,641	163,984	174,373
	対 1995年比	100.0	102.9	104.4	112.1	119.2
柏市	人口(人)	362,880	373,778	380,963	404,012	413,954
	対 1995年比	100.0	103.0	105.0	111.3	114.1
千葉市	人口(人)	856,878	887,164	924,319	961,749	971,882
	対 1995年比	100.0	103.5	107.9	112.2	113.4
船橋市	人口(人)	540,817	550,074	569,835	609,040	622,890
	対 1995年比	100.0	101.7	105.4	112.6	115.2
習志野市	人口(人)	152,887	154,036	158,785	164,530	167,909
	対 1995年比	100.0	100.8	103.9	107.6	109.8

※「対 1995 年比」とは、1995 年を 100.0 とした場合の値

※柏市は 2005 年に沼南町と合併、印西市は 2010 年に印旛村、本埜村と合併

資料：国勢調査

周辺市の総人口推移との比較



※対 1995 年比 (1995 年を 100 とした場合の値) である。

※柏市は 2005 年に沼南町と合併 (合併前の人口は合算した値)。

※印西市は 2010 年に印旛村、本埜村と合併 (合併前の人口は合算した値)。

資料：国勢調査

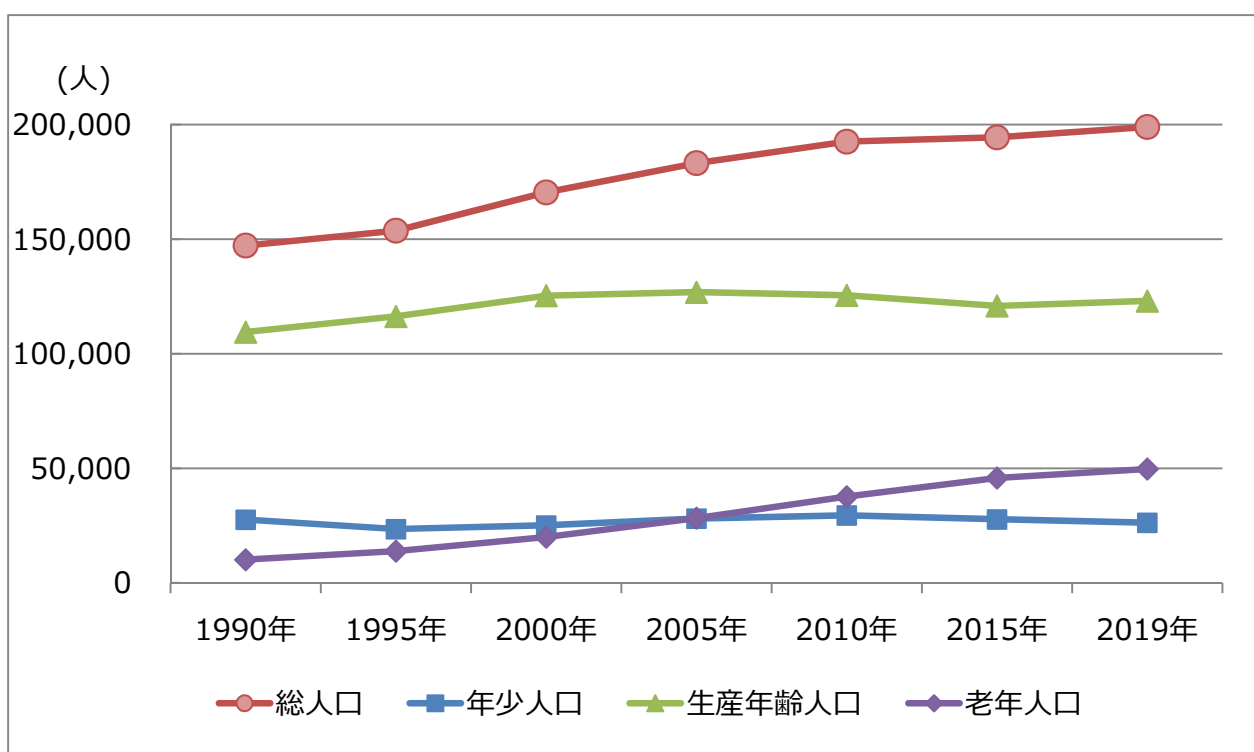
(2) 年齢3区分別人口の推移

年齢3区分別人口の推移を見ると、老年人口（65歳以上）が増加傾向を続ける一方、年少人口（0～14歳）は2010年をピークに増加から減少に転じ、生産年齢人口（15歳～64歳）は、1995年から2005年にかけて増加しており、総人口の拡大につながったが、その後は横ばい傾向にある。

また、老年人口は、2005年には年少人口を上回ることとなり、総人口に占める割合が2019年には25%にまで高まっていることから、高齢化の進展が顕著となっている。

年齢3区分別人口の推移

各年3月31日現在



(各年3月31日現在) 単位：人

	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2019年
総人口	147,226	153,693	170,447	183,171	192,570	194,438	198,965
年少人口	27,618	23,500	25,094	28,069	29,442	27,743	26,239
生産年齢人口	109,464	116,310	125,358	126,850	125,476	120,882	123,016
老年人口	10,144	13,883	19,995	28,252	37,652	45,813	49,710
高齢化率	6.9%	9.0%	11.7%	15.4%	19.6%	23.6%	25.0%

※人口は外国人を含む（ただし、1990、1995年の人口は外国人を含まない）

※年少人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上

※高齢化率：総人口に対する老年人口の占める割合

資料：住民基本台帳

第2章 人口動向分析

(3) 市内地区別人口の動向

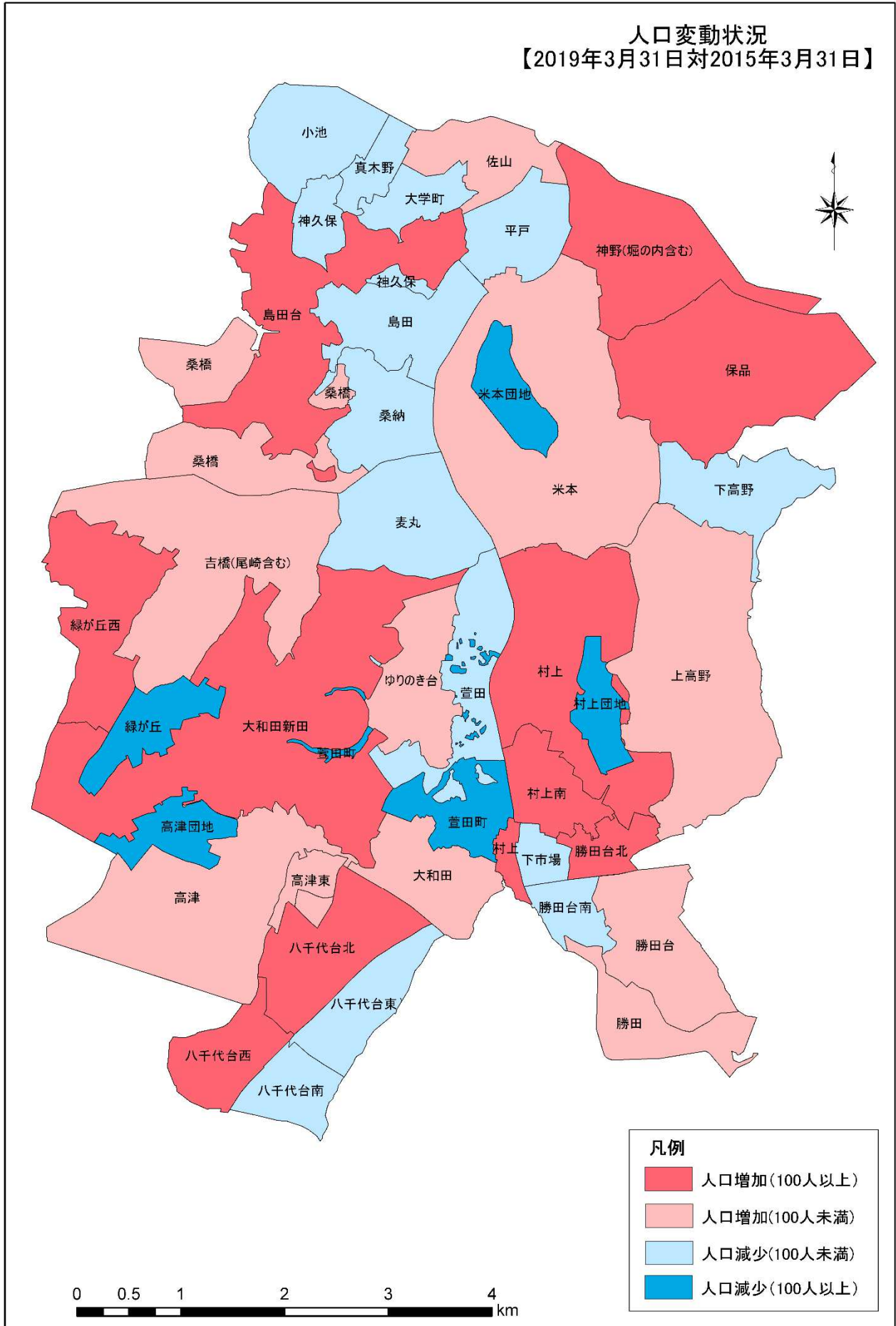
市内を40地区に区分した単位での人口分布では、面積が大きい大和田新田が約35,000人と最も多くの人口を抱え、そのほか、八千代台北、勝田台、ゆりのき台で1万人を超える人口を擁している。

2015年から2019年の変化をみると、各地区の開発動向等により増減の差が目立ち、最も増加数、増加率が大きいのは、土地区画整理事業が施行された緑が丘西である。一方、高津団地、村上団地、米本団地といった比較的開発年次が古い住宅団地の地区で減少が大きいのが目立っている。

市内地区別人口変動状況

地区名	人口数(人)		同増減数(人)	同増減率(%)
	2015/3/31	2019/3/31	2019-2015	(2019-2015)/2015
1 大和田	8,760	8,831	71	0.811
2 萱田町	5,303	5,200	-103	-1.942
3 萱田	4,339	4,313	-26	-0.599
4 ゆりのき台	11,325	11,350	25	0.221
5 大和田新田	34,624	35,406	782	2.259
6 高津	8,215	8,228	13	0.158
7 緑が丘	9,239	9,115	-124	-1.342
8 緑が丘西	1,538	5,897	4,359	283.420
9 高津東	1,928	2,004	76	3.942
10 高津団地	8,013	7,247	-766	-9.559
11 桑納	127	107	-20	-15.748
12 麦丸	496	481	-15	-3.024
13 吉橋(尾崎含む)	1,556	1,615	59	3.792
14 真木野	44	39	-5	-11.364
15 神久保	80	72	-8	-10.000
16 小池	305	300	-5	-1.639
17 桑橋	395	452	57	14.430
18 佐山	216	220	4	1.852
19 平戸	303	279	-24	-7.921
20 島田	441	405	-36	-8.163
21 島田台	1,594	1,773	179	11.230
22 大学町	1,537	1,440	-97	-6.311
23 村上南	5,702	6,012	310	5.437
24 村上	6,410	6,525	115	1.794
25 下市場	2,013	1,984	-29	-1.441
26 村上団地	7,146	6,448	-698	-9.768
27 勝田台北	3,769	3,973	204	5.413
28 上高野	9,681	9,771	90	0.930
29 下高野	164	147	-17	-10.366
30 米本	1,965	1,991	26	1.323
31 神野(堀の内含む)	367	741	374	101.907
32 保品	808	919	111	13.738
33 米本団地	6,148	5,485	-663	-10.784
34 勝田台	11,764	11,787	23	0.196
35 勝田	1,426	1,449	23	1.613
36 勝田台南	3,010	2,999	-11	-0.365
37 八千代台東	8,676	8,596	-80	-0.922
38 八千代台西	6,516	6,808	292	4.481
39 八千代台南	6,270	6,230	-40	-0.638
40 八千代台北	12,225	12,326	101	0.826
計	194,438	198,965	4,527	2.328

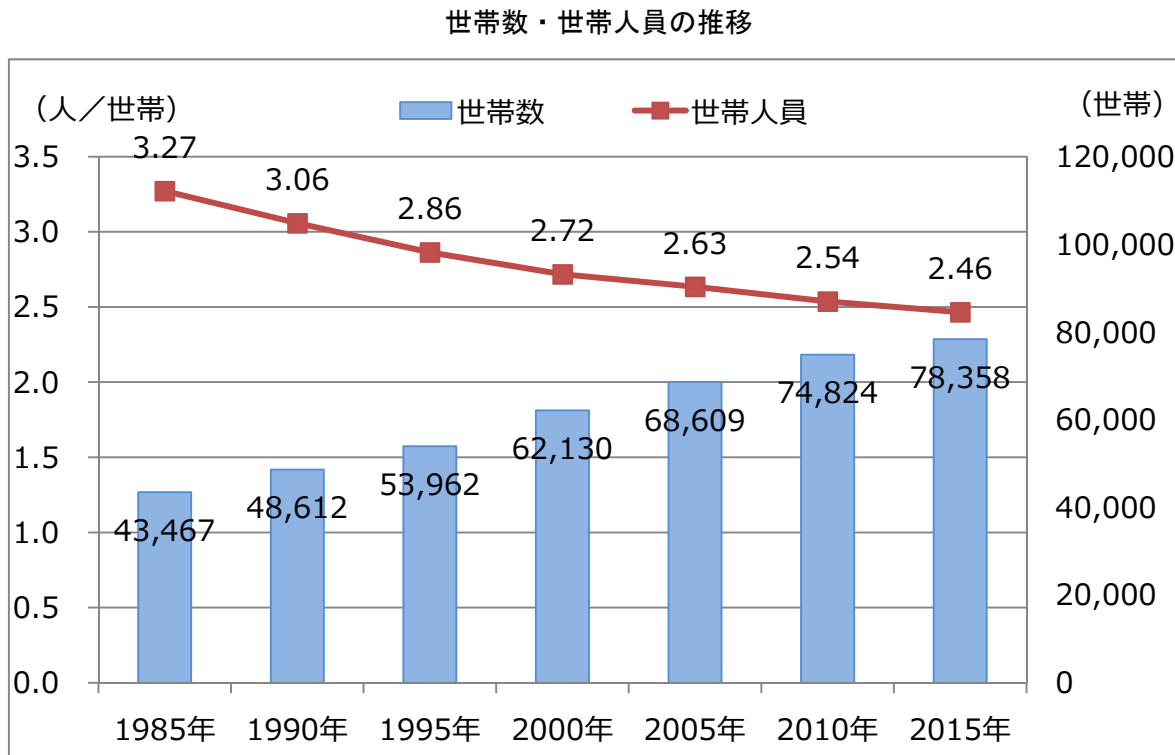
人口増加(100人以上)
人口増加(100人未満)
人口減少(100人未満)
人口減少(100人以上)



第2章 人口動向分析

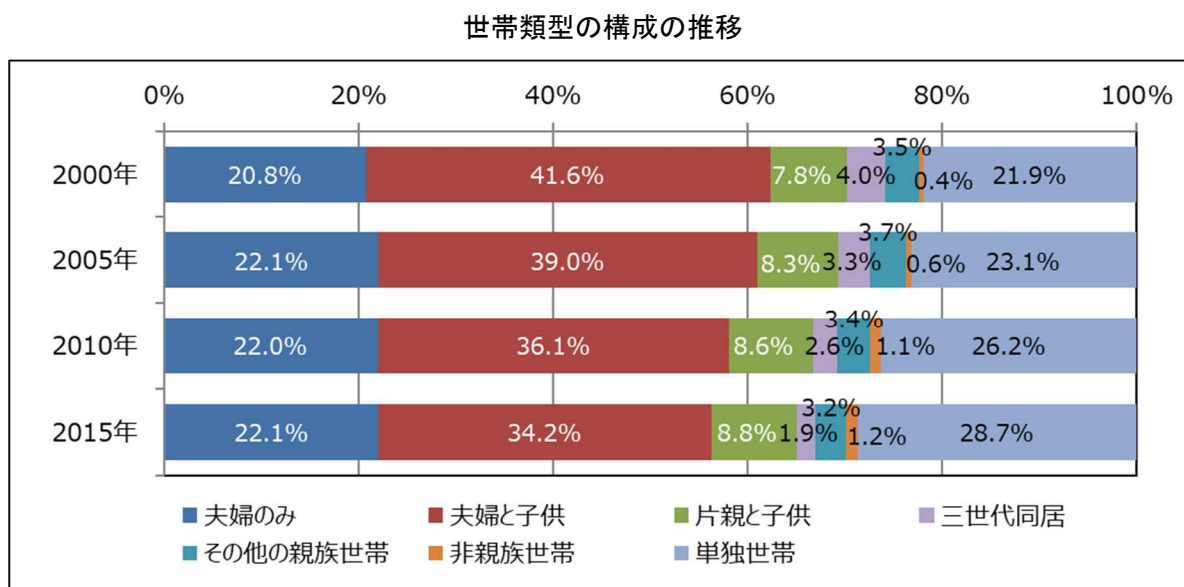
(4) 世帯の動向

世帯数及び世帯人員の推移をみると、世帯数は人口に合わせて増加傾向にあるが、世帯人員（1世帯あたりの平均人員）は減少傾向にある。1995年には3人を下回り、2015年には1世帯あたり2.46人／世帯となっている。



資料：国勢調査

また、世帯類型別の構成の推移をみると、「夫婦と子供」といういわゆる核家族や「三世帯同居」の割合が減少傾向にある一方、「単独世帯」や「夫婦のみ」、「片親と子供」の割合が増加を続けている。



資料：国勢調査

2 自然増減（出生・死亡の状況）の推移

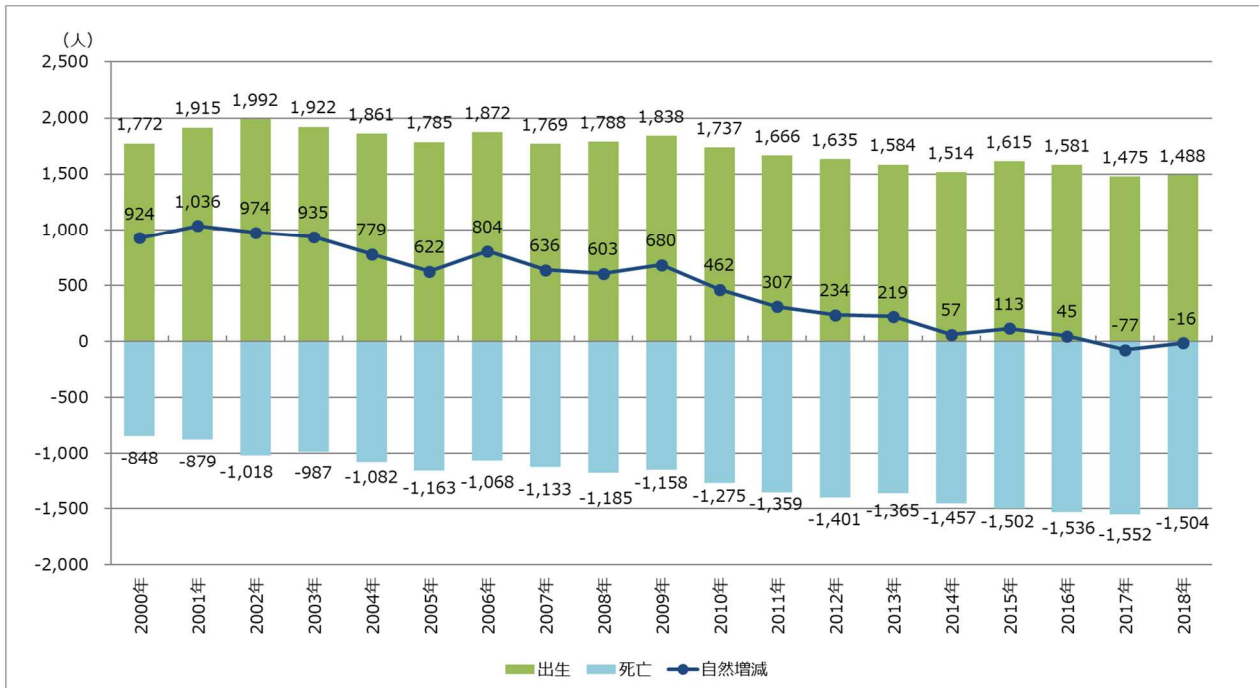
(1) 出生・死亡数の推移

出生数は2010年以降、概ね減少傾向にあり、2018年では1,488人となっている。

一方、死亡数は高齢化の影響に伴い、年々増加傾向にあり、2015年には1,500人を超え、2018年では1,504人となっている。

出生数から死亡数を差し引いた自然増減数は、出生数の減少、死亡数の増加に伴い低下が続き、2017年にはマイナス（自然減）に転じている。

出生・死亡数の推移（八千代市）



※2012年までは各年4月1日～翌年3月31日、2013年以降は1月1日～12月31日の数値

※2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数値

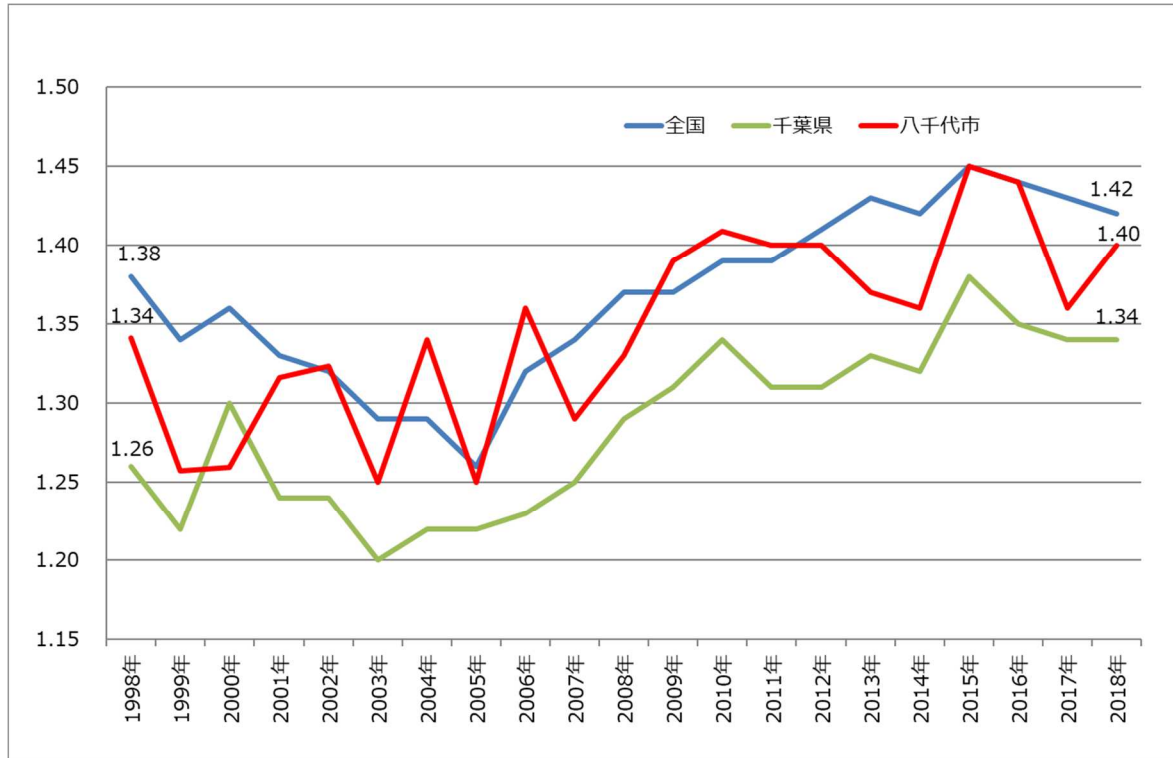
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第2章 人口動向分析

(2) 合計特殊出生率の推移

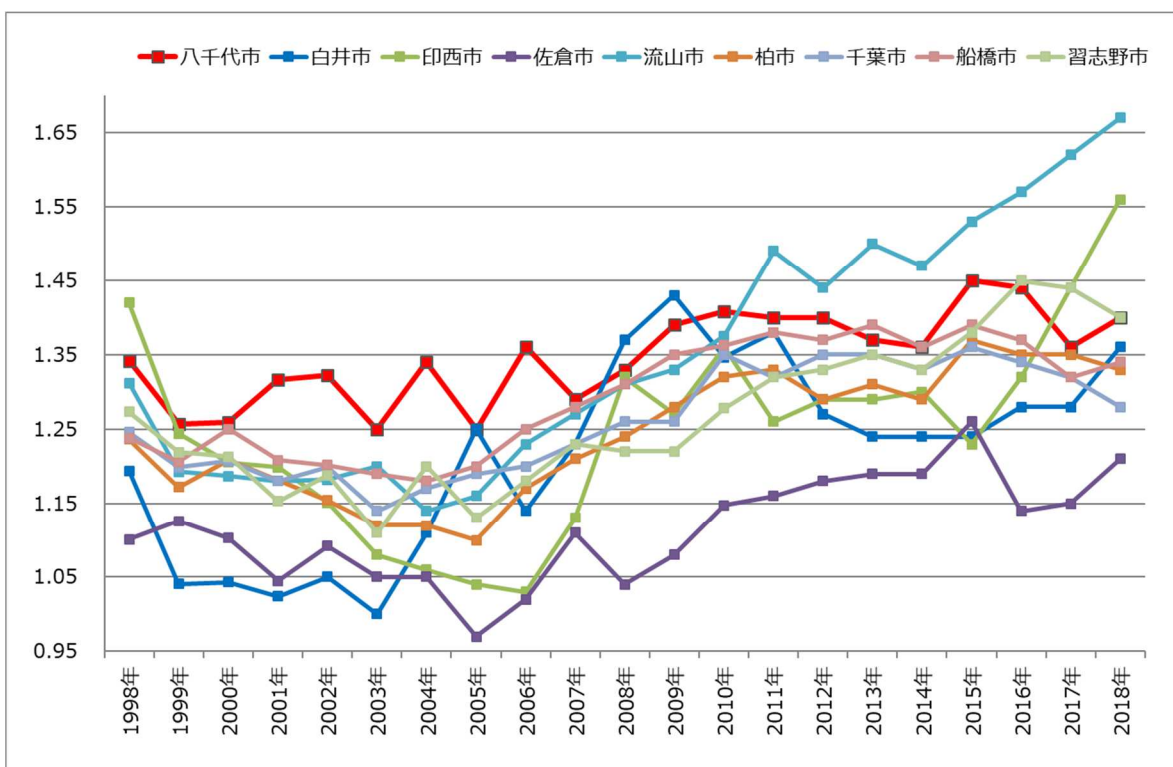
本市の合計特殊出生率は1998年以降「1.25～1.35」を推移していたが、2008年から増加傾向にあり千葉県よりも高くなっている。周辺市の中でも、比較的高い値で推移している。

合計特殊出生率（全国・千葉県・八千代市との比較）



資料：千葉県衛生統計年報（人口動態）

合計特殊出生率（周辺市との比較）



資料：千葉県衛生統計年報（人口動態）

合計特殊出生率推移の比較

	2015年	2016年	2017年	2018年
八千代市	1.45	1.44	1.36	1.40
全国	1.45	1.44	1.43	1.42
千葉県	1.38	1.35	1.34	1.34
白井市	1.24	1.28	1.28	1.36
印西市	1.23	1.32	1.44	1.56
佐倉市	1.26	1.14	1.15	1.21
流山市	1.53	1.57	1.62	1.67
柏市	1.37	1.35	1.35	1.33
千葉市	1.36	1.34	1.32	1.28
船橋市	1.39	1.37	1.32	1.34
習志野市	1.38	1.45	1.44	1.40

資料：千葉県衛生統計年報（人口動態）

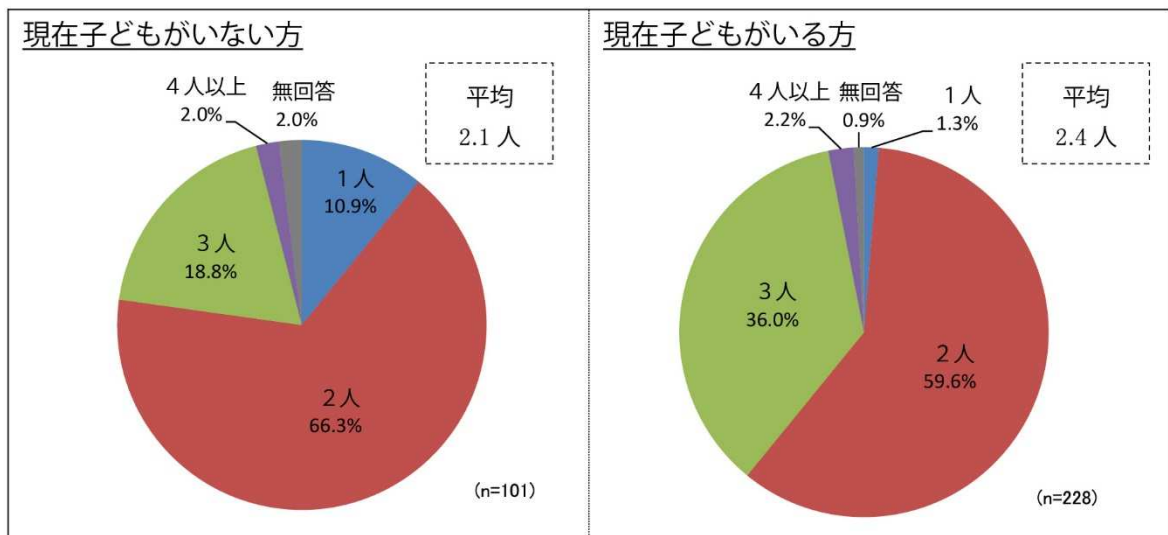
(3) 出産・子育て意識と希望出生率

本市で2015年に実施した「結婚・出産・子育てに関する市民意識調査」の結果によると、理想の子ども的人数は、子どもの有無に関わらず「2人」が最も多かった。

なお、現在の子どもの人数が理想とする(していた)子ども的人数より少ない理由としては、「経済的負担が大きいから」が約半数で最も多くを占めていた。

これらの結果から、本市における「希望出生率」を算出すると、1.87と算出される。

結婚・出産・子育てに関する市民意識調査結果



【調査概要】

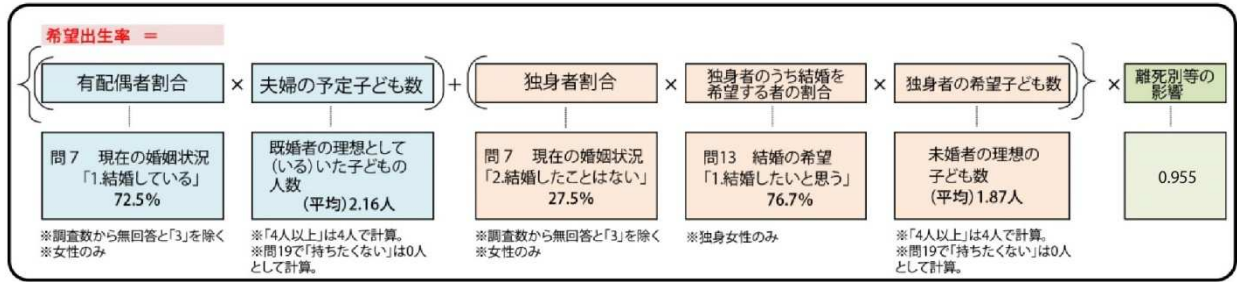
調査対象：市内在住の16歳以上49歳以下の男女
 調査標本数：1,500人
 調査方法：郵送による配布・回収
 回収率：392件(26.1%)
 調査期間：2015年7月16日～7月31日

※平均の算出：「4人以上」は4人として計算

第2章 人口動向分析

この調査結果も踏まえ、本市における希望出生率が以下のように計算される。

八千代市 希望出生率算出方法と算出結果



$$\text{希望出生率} = \{(0.725 \times 2.16) + (0.275 \times 0.767 \times 1.87)\} \times 0.955 \div 1.87$$

【数値根拠】

項目	数値	根拠
有配偶者割合	72.5%	16～49歳女性の有配偶者の割合
夫婦の予定子ども数	2.16人	16～49歳男女（有配偶者）の理想の子ども数
独身者割合	27.5%	100 - 有配偶者割合
独身者のうち結婚を希望する者の割合	76.7%	16～49歳独身女性のうち「結婚したいと思う」と回答した割合
独身者の希望子ども数	1.87人	16～49歳独身女性のうち「結婚したいと思う」と回答した方の理想の子ども数
離死別等の影響	0.955	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位の仮定に用いられた離死別等の影響

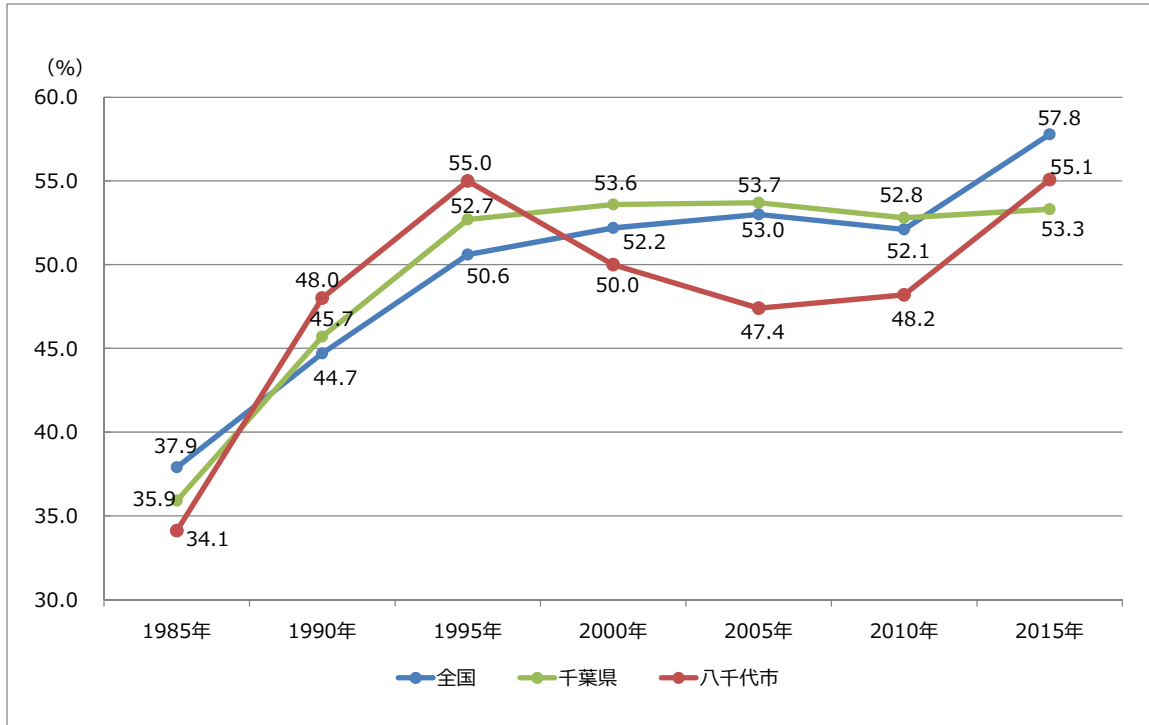
※ 国民の希望出生率 = 1.8

※ 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン〈参考資料集〉」記載の算定式に準拠

(4) 未婚率(20~39歳)の推移

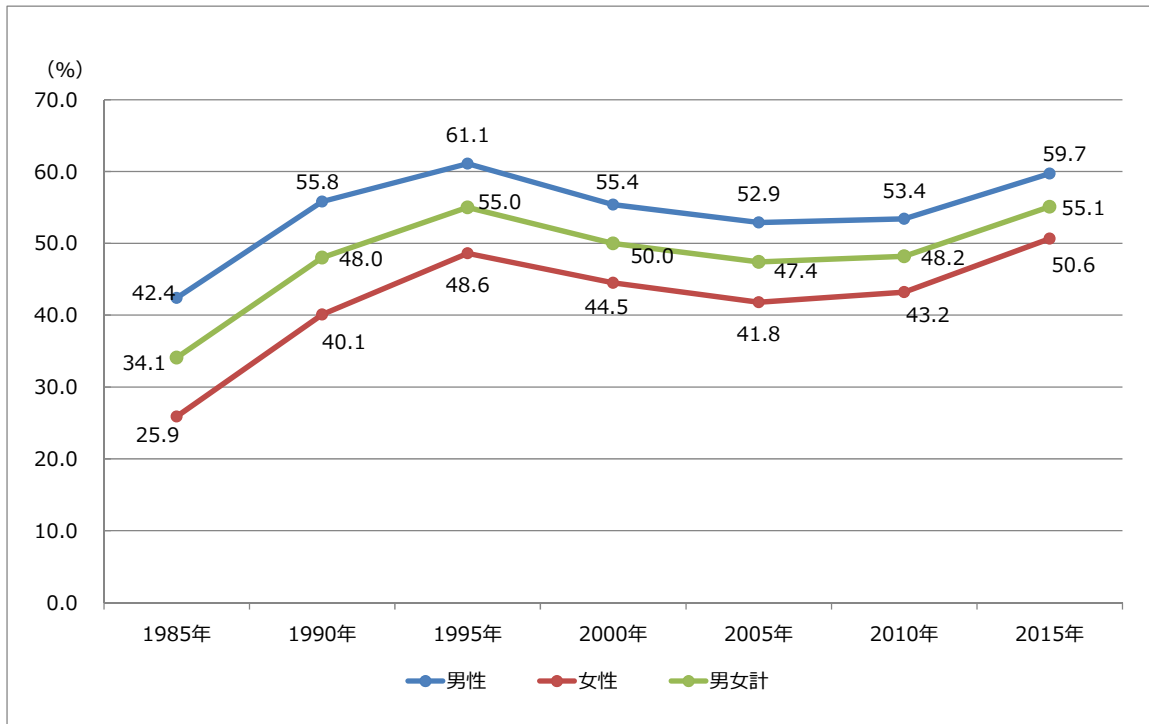
本市の未婚率の推移を見ると、1995年までは上昇を続け、それ以降は低下してきたものの、2015年では55.1%と千葉県(53.3%)よりも高く、上昇傾向となっている。

未婚率の推移(全国・千葉県との比較)



資料：国勢調査

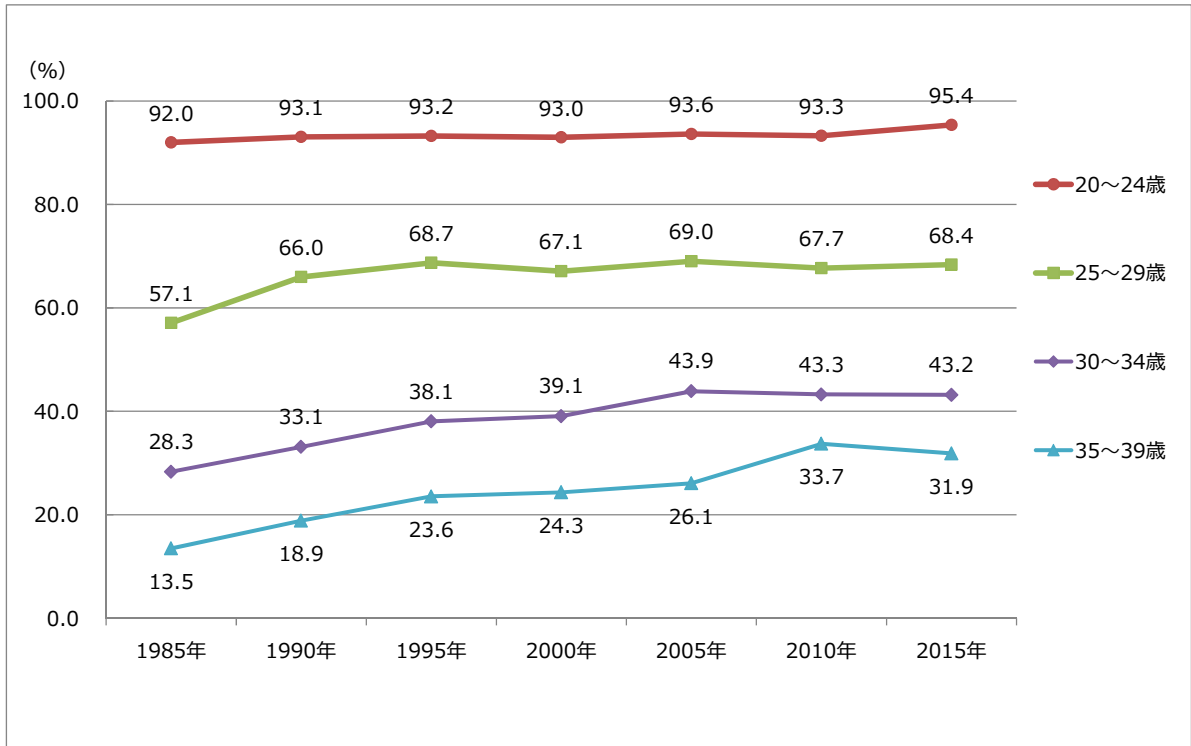
男女別未婚率の推移(八千代市)



資料：国勢調査

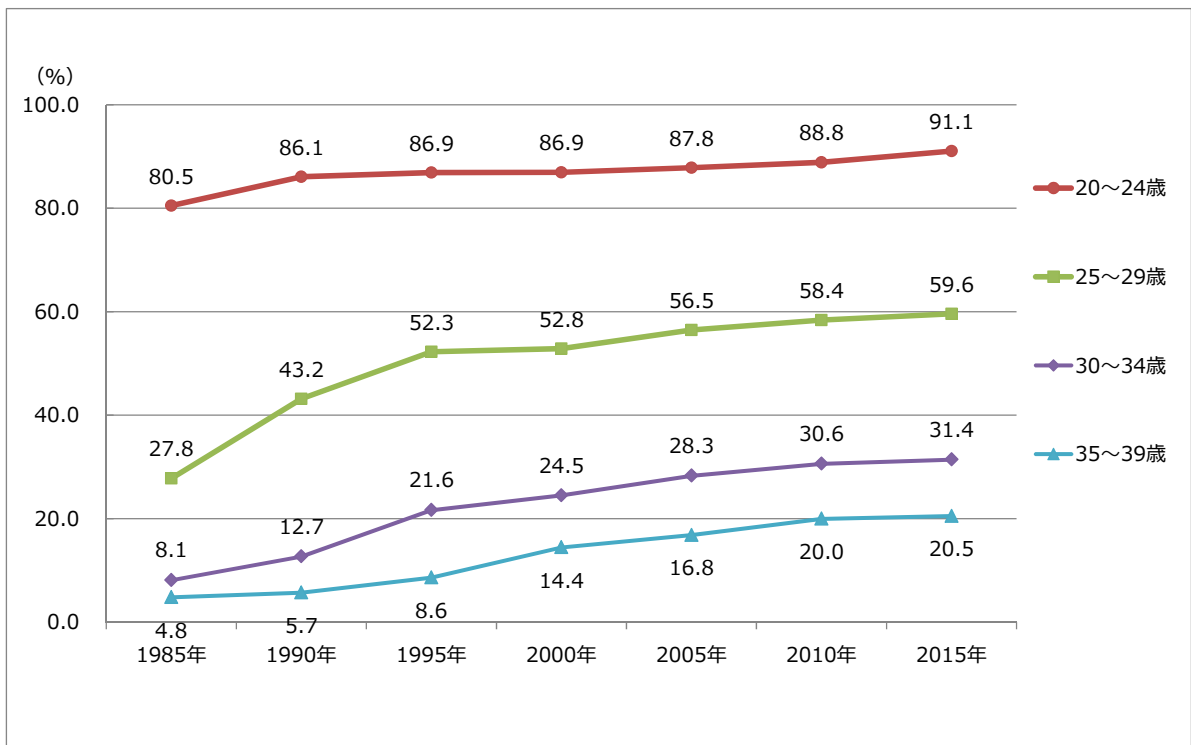
第2章 人口動向分析

年齢区分ごとの未婚率（八千代市・男性）



資料：国勢調査

年齢区分ごとの未婚率（八千代市・女性）

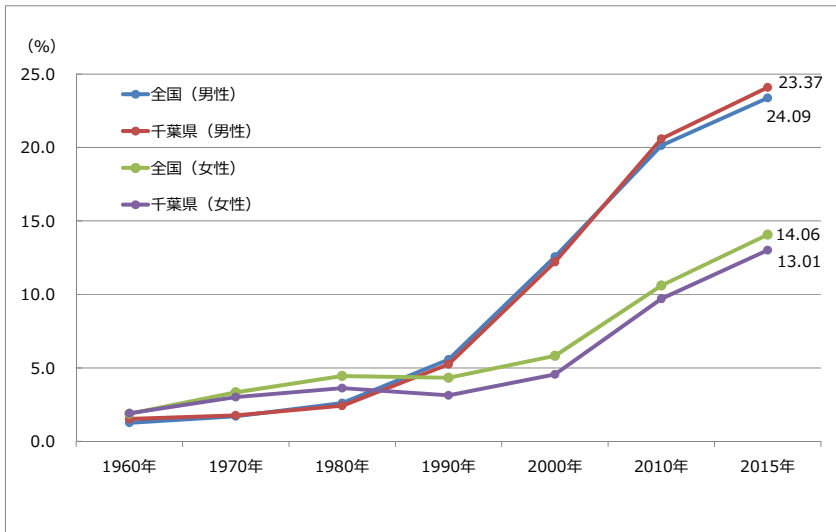


資料：国勢調査

(5) 生涯未婚率の推移

全国的に生涯未婚率が急速に上昇しており、千葉県においても、1980年以前は男女ともに5%未満であったが、2015年には男性が約23%、女性が約13%にまで上昇している。

生涯未婚率の推移（千葉県）



※生涯未婚率とは、45～49歳と50～54歳未婚率（配偶関係不詳を除く人口を分母とする）の平均値であり、50歳時の未婚率を示す

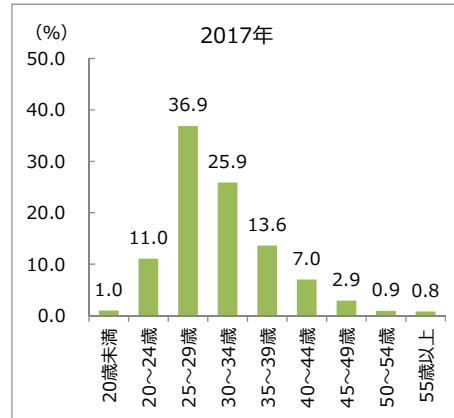
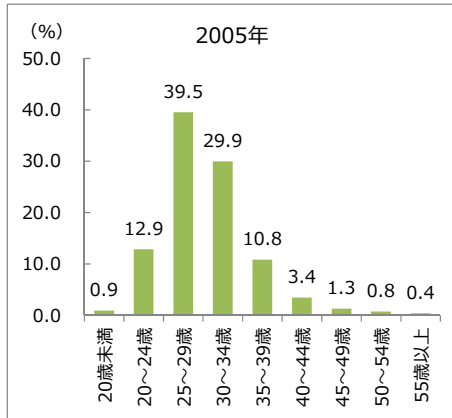
資料：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

(6) 初婚者の年齢

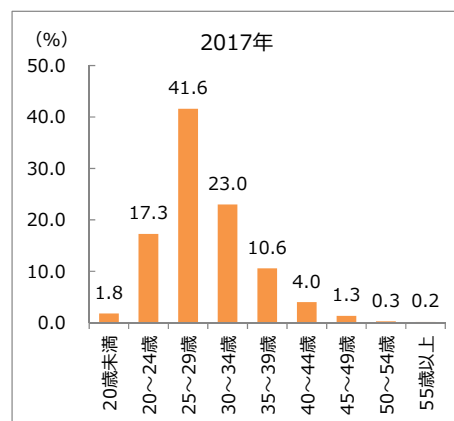
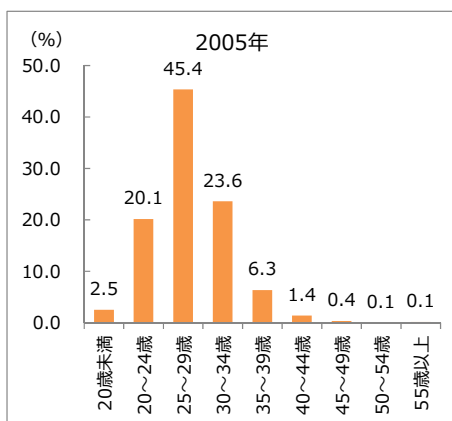
千葉県においては、2005年には男性の53%程度、女性の68%程度が20歳代までに結婚していたが、2017年には、男性が49%、女性が61%程度となり、晩婚化が進んでいる。

男女別年齢階級別 初婚者の推移（千葉県）

【男性】



【女性】



資料：千葉県衛生統計年報（人口動態）

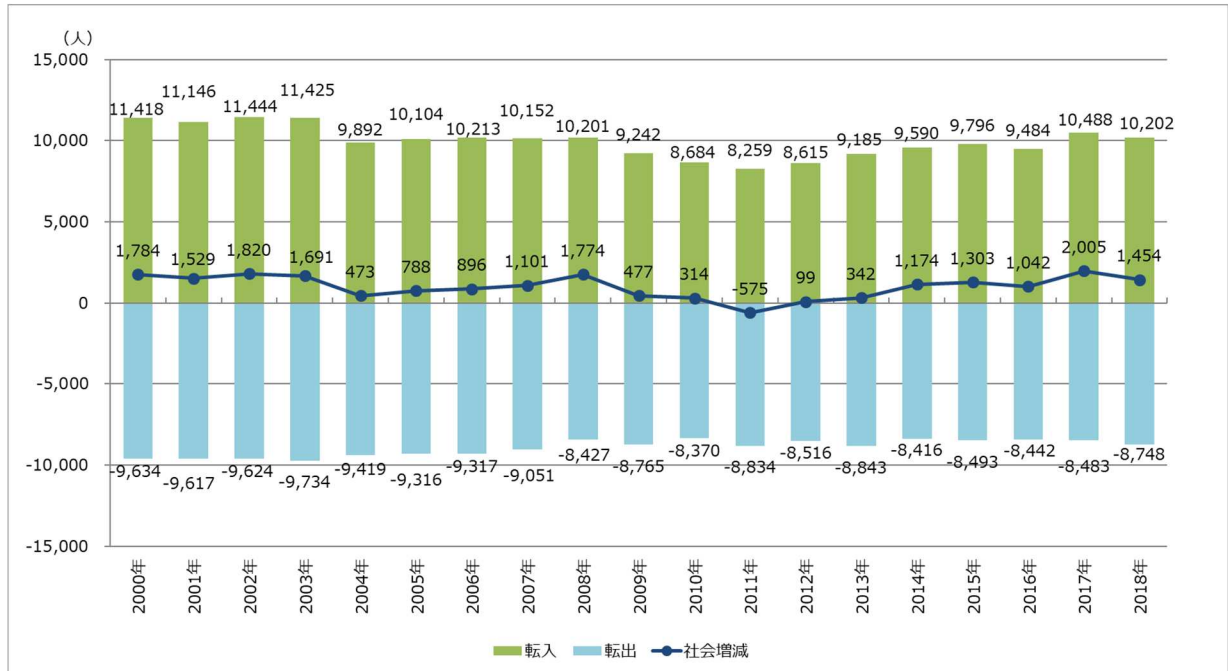
第2章 人口動向分析

3 社会増減（転入・転出の状況）の推移

(1) 転入・転出数の推移

本市への転入数は2009年以降1万人を下回っていたが、2017年には再び1万人を超えている。転出数は概ね各年1万人弱～9千人前後で推移しており、転入超過（社会増）の状況が続いている。なお、2011年は転出超過であったが、これは東日本大震災の影響と考えられる。

転入・転出数の推移（八千代市）

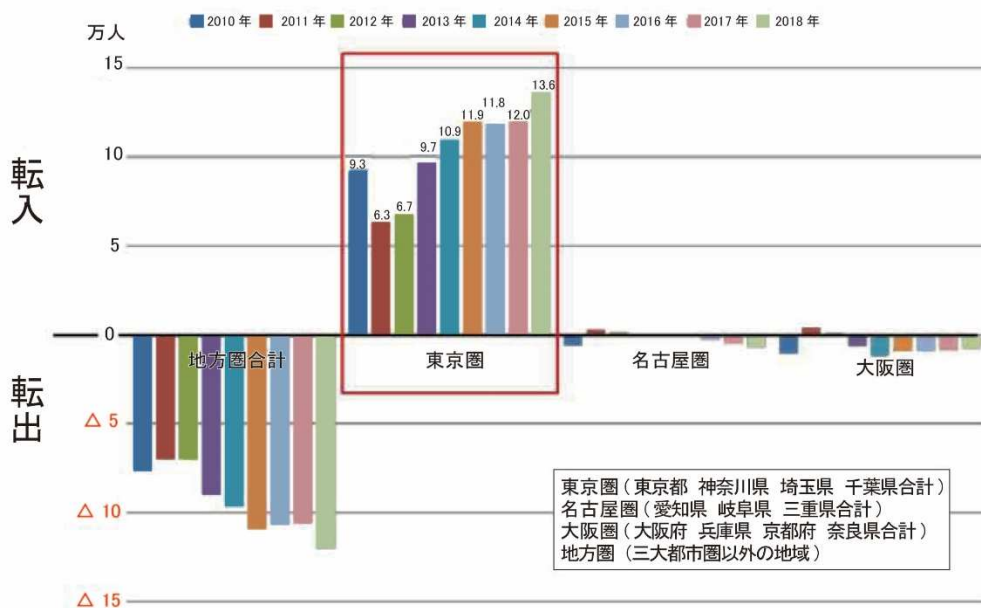


※2012年までは各年4月1日～翌年3月31日、2013年以降は1月1日～12月31日の数値

※2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数値

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

東京圏への転入超過数（参考）



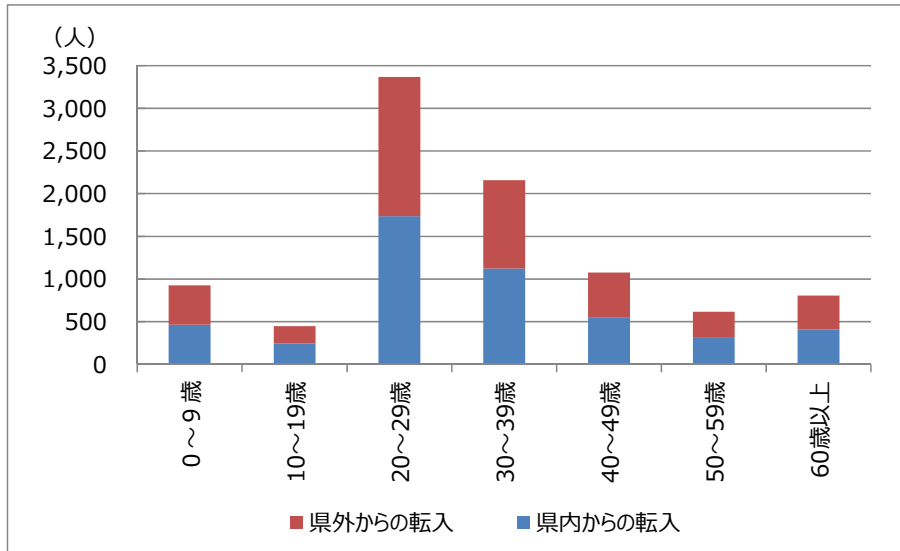
資料：まち・ひと・しごと創生本部資料より

(2) 年齢階級別の転入・転出状況

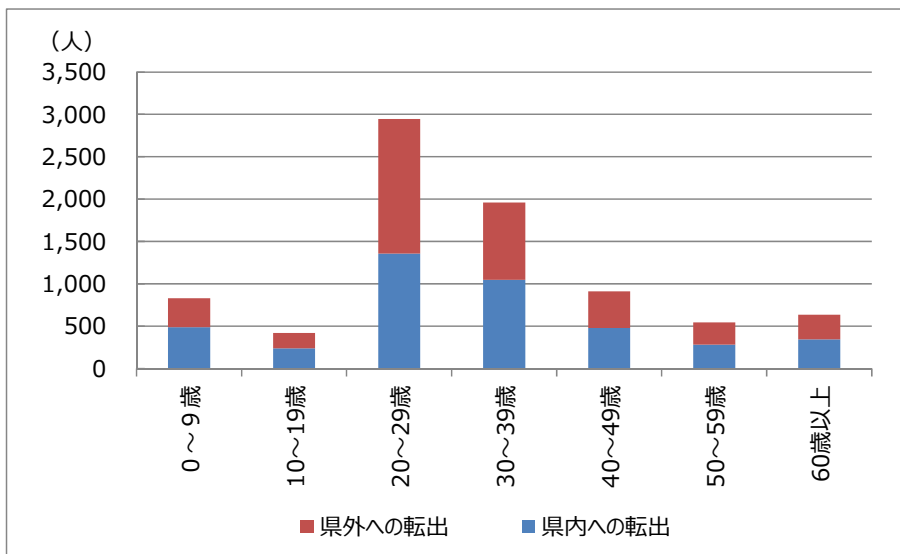
2018年の転入・転出状況を見ると、転入・転出数ともに20歳代から30歳代での移動が多く、就職や結婚、出産、子育てといった時期での移動が推測される。転入・転出先を県内・県外別にみると、各年齢層において、県内と県外が同程度となっている。

年齢階級別 転入・転出数の状況（八千代市）

【転入】



【転出】



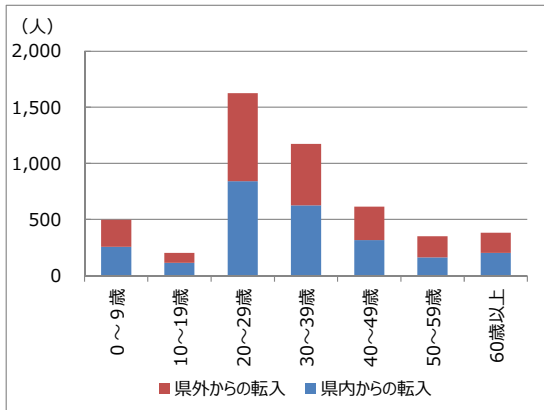
資料：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

第2章 人口動向分析

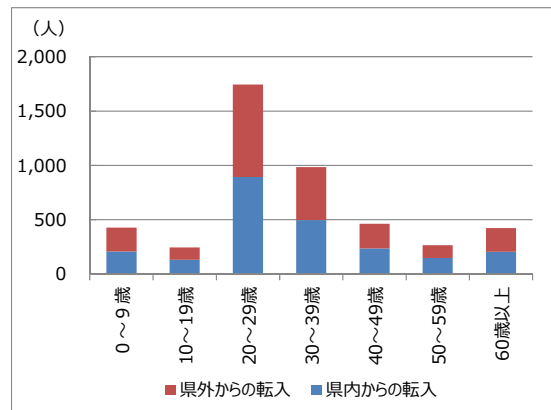
男女、年齢階級別に見ると傾向は類似しており、転入・転出数は男女ともに20歳代が最も多く、30歳代がこれに続く。転入・転出数ともに、20歳代では男性より女性の方が多く、30歳代では女性より男性の方がやや多くなっている。

男女別年齢階級別 転入・転出状況（八千代市）

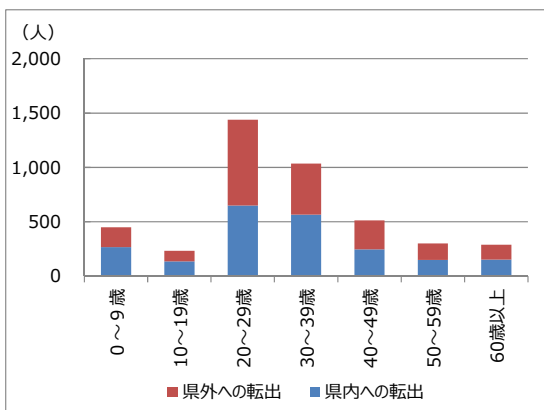
【男性・転入数】



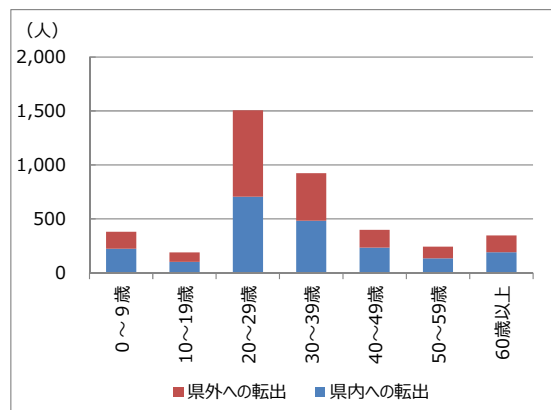
【女性・転入数】



【男性・転出数】



【女性・転出数】



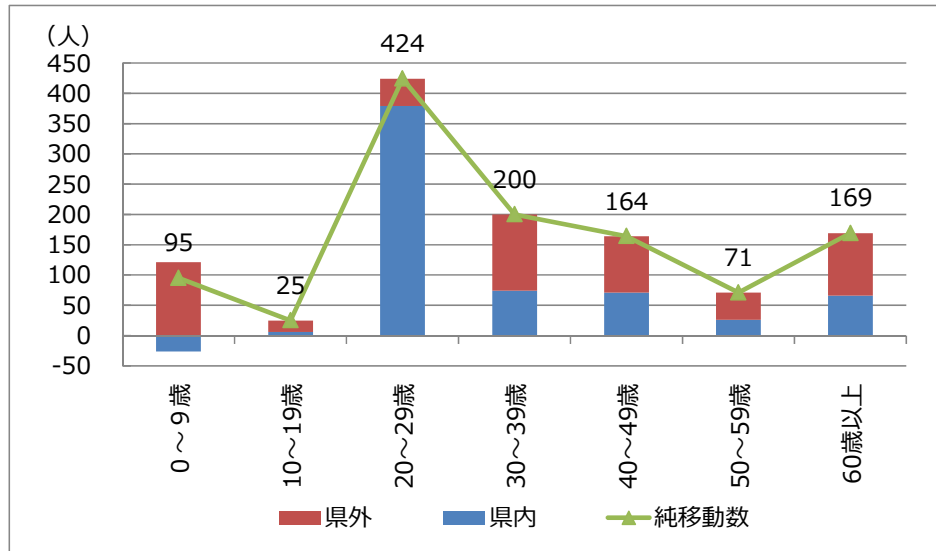
資料：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

第2章 人口動向分析

2018年の年齢階級別の純移動数（転入数－転出数）では、各年齢層ともに転入超過であるが、わずかに0～9歳の県内との間では転出超過の状況がみられる。

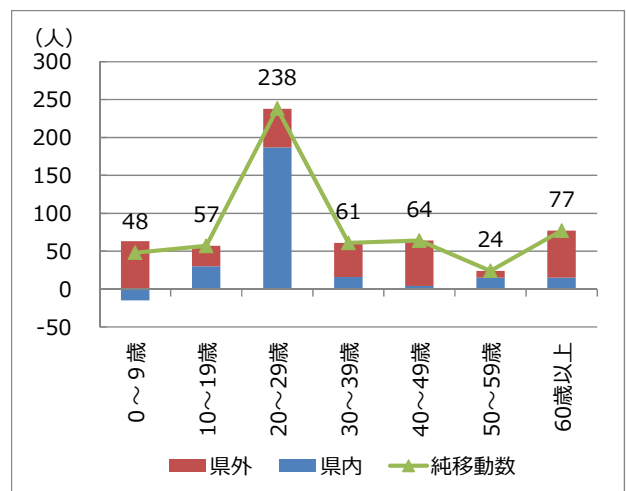
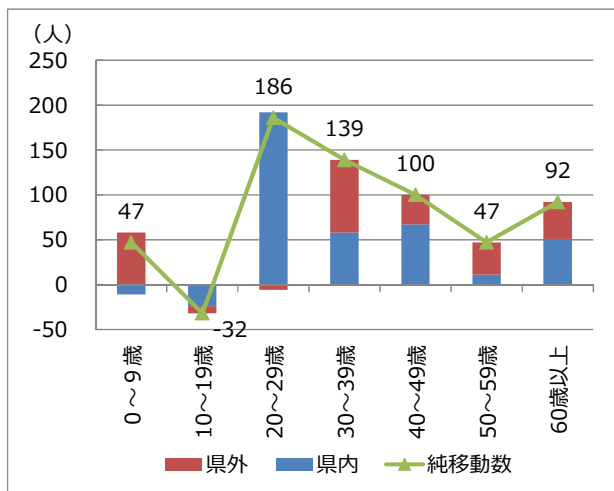
男女別にみると、男性では10歳代において、県内、県外との間を問わず転出超過であり、20歳代では、県外との間で女性は転入超過であるのに対し、男性はわずかながら転出超過であることがわかる。

年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）（八千代市）



資料：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

男女別年齢階級別 純移動数（転入数－転出数）（八千代市）
【男性】 【女性】



資料：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

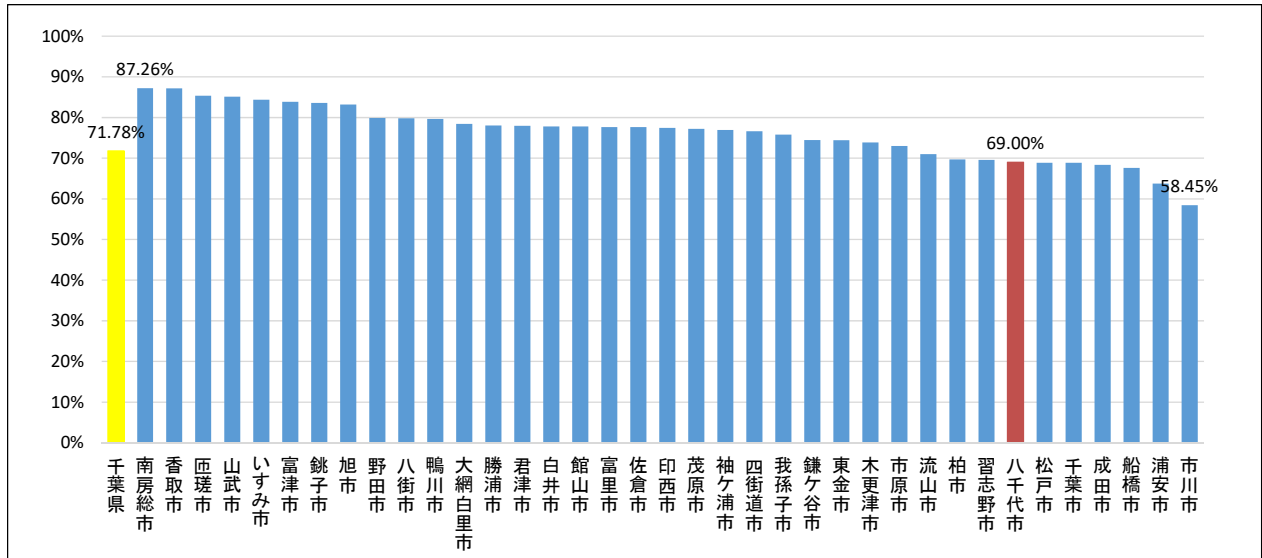
第2章 人口動向分析

(3) 定住率の状況

国勢調査の結果から、5年前の常住地が「現住所」であった者の割合を「定住率」として算出すると、本市は69%となる。逆にいえば、約3割が住所を移動（市内も含む）していることになり、この定住率は県内各市の中でも低位であることから、本市は人の流動が相対的に激しいとみられる。

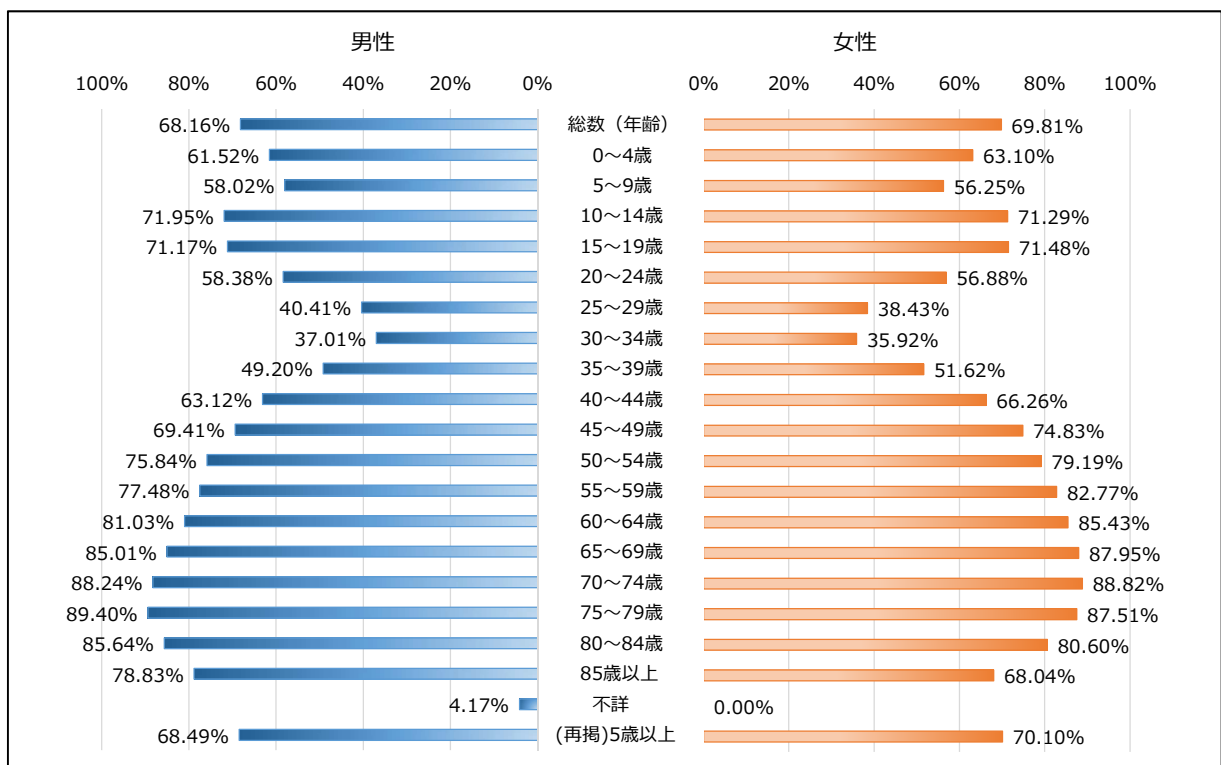
これを男女年齢階級別にみると、男女ともに20歳代から30歳代での定住率の低さが目立ち、また、その子ども世代とも言える10歳未満の層でも低くなっていることから、子育て世帯の流動の激しさが伺える。

「定住率」の県内都市比較



資料：平成27年 国勢調査

男女年齢別の「定住率」（八千代市）



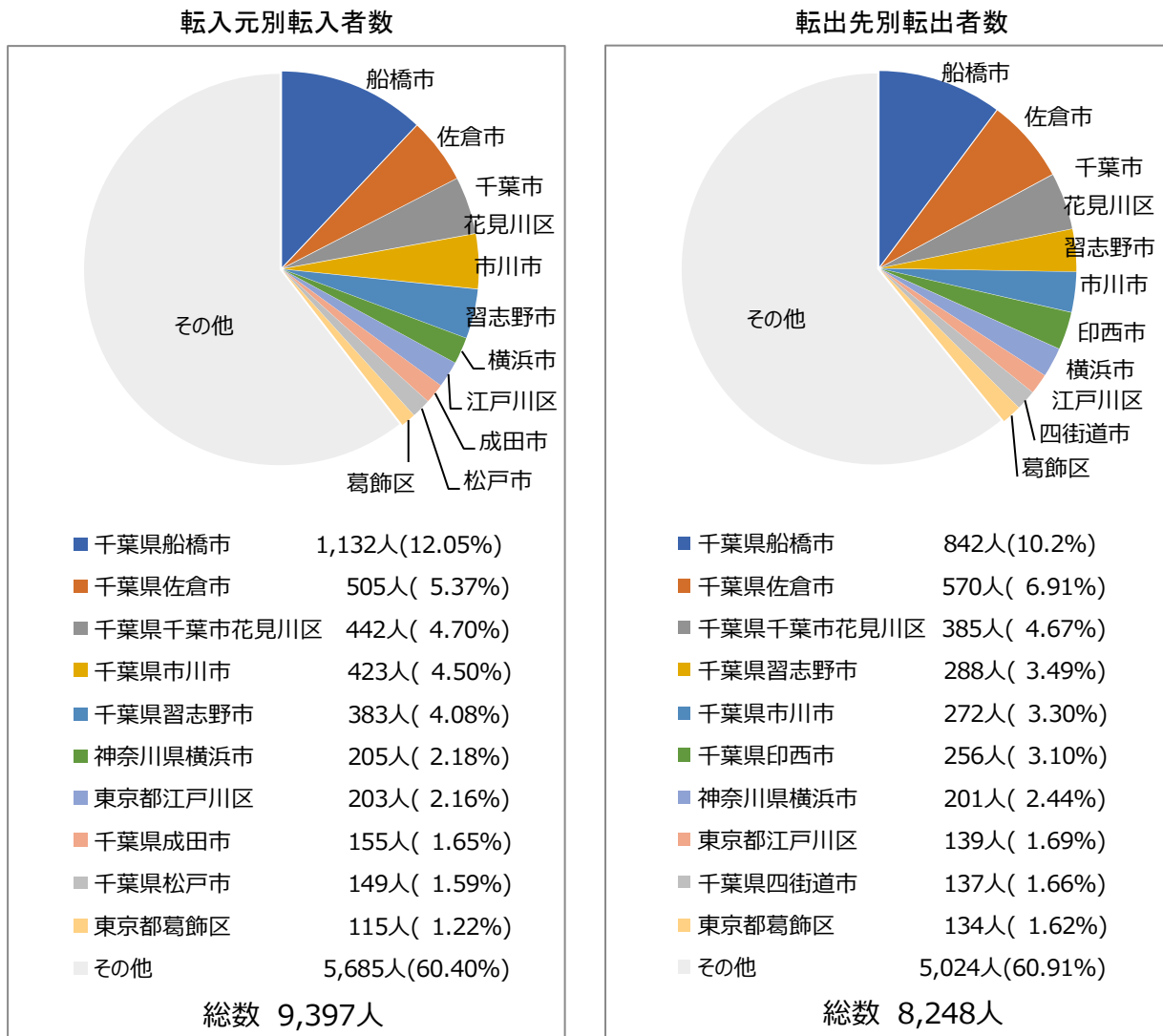
※5歳未満については、出生後にふだん住んでいた場所による。

資料：平成27年 国勢調査

(4) 転入元・転出先の状況

2018年における他市町村との人口移動状況をみると、転入元、転出先ともに船橋市が最も多く、佐倉市、千葉市花見川区がこれに次ぎ、3位までの順位は共通である。このほか、転入元では市川市、習志野市、横浜市が多く、転出先では習志野市、市川市、印西市が多くなっている。

転入・転出者数の相手先別状況

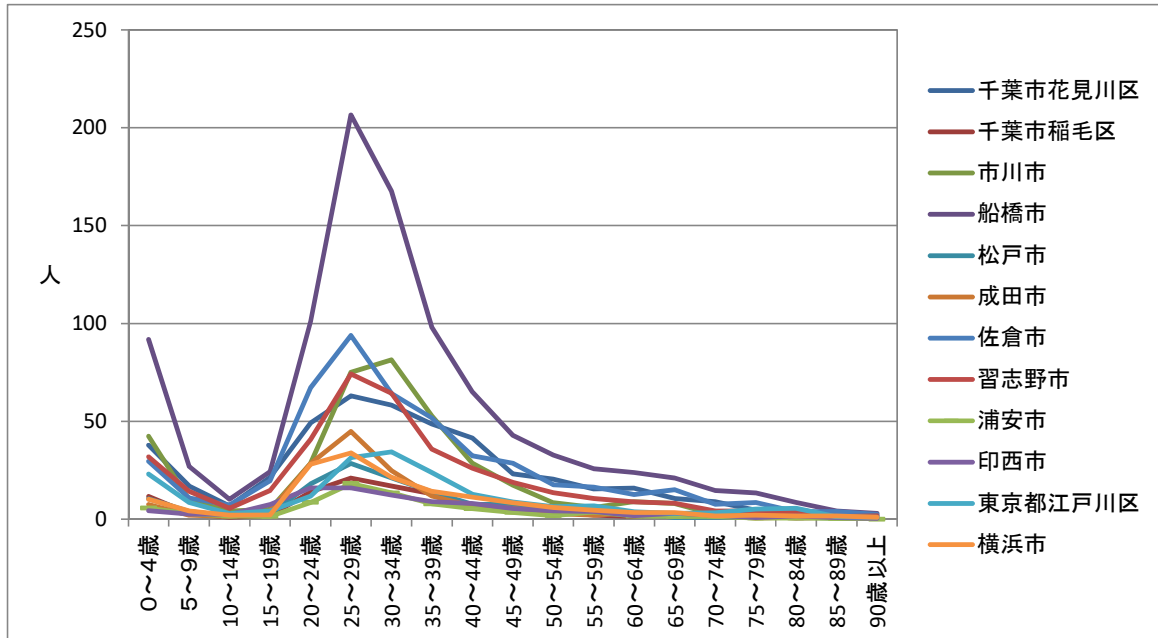


資料：住民基本台帳人口移動報告（2018年）

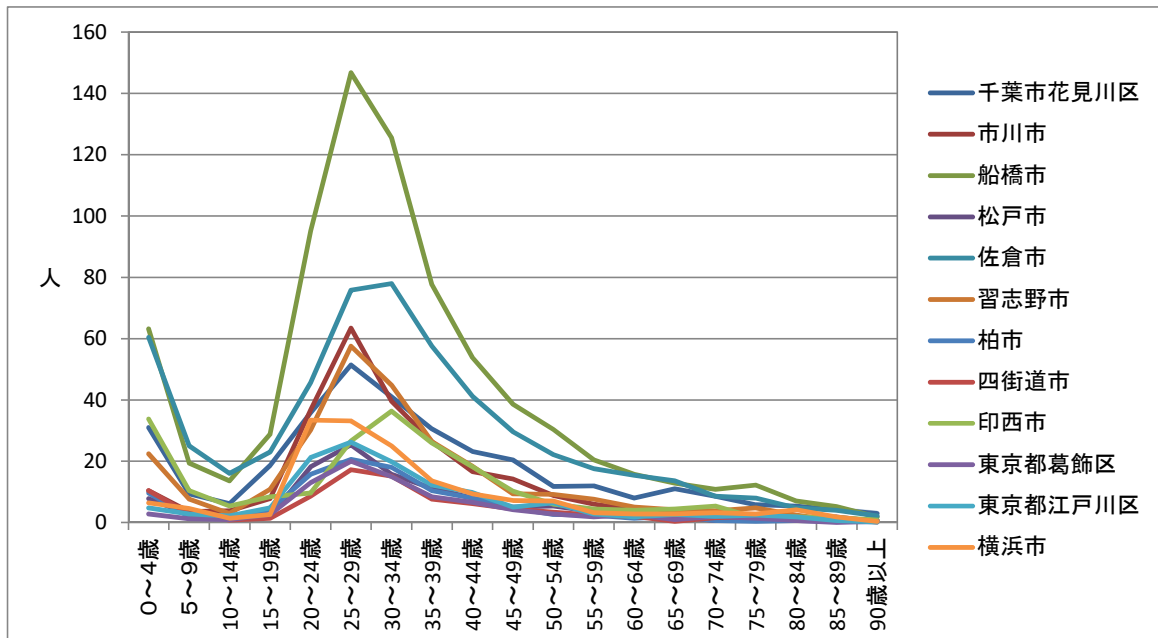
第2章 人口動向分析

2018年に転入者、転出者が100人以上であった相手先の市区別に、その転入者数、転出者数の年齢別内訳を、2014～2018年の平均値で見ると、転入・転出者数ともに最上位の船橋市をはじめ多くの市区で20歳代後半が最も多いが、転入元における市川市、東京都江戸川区、転出先における佐倉市、印西市では30歳代前半が最多であるという特徴がみられ、子育て世代の移動パターンとして注目される。

転入元市区別、年齢階級別の八千代市への転入者数



転出先市区別、年齢階級別の八千代市からの転出者数



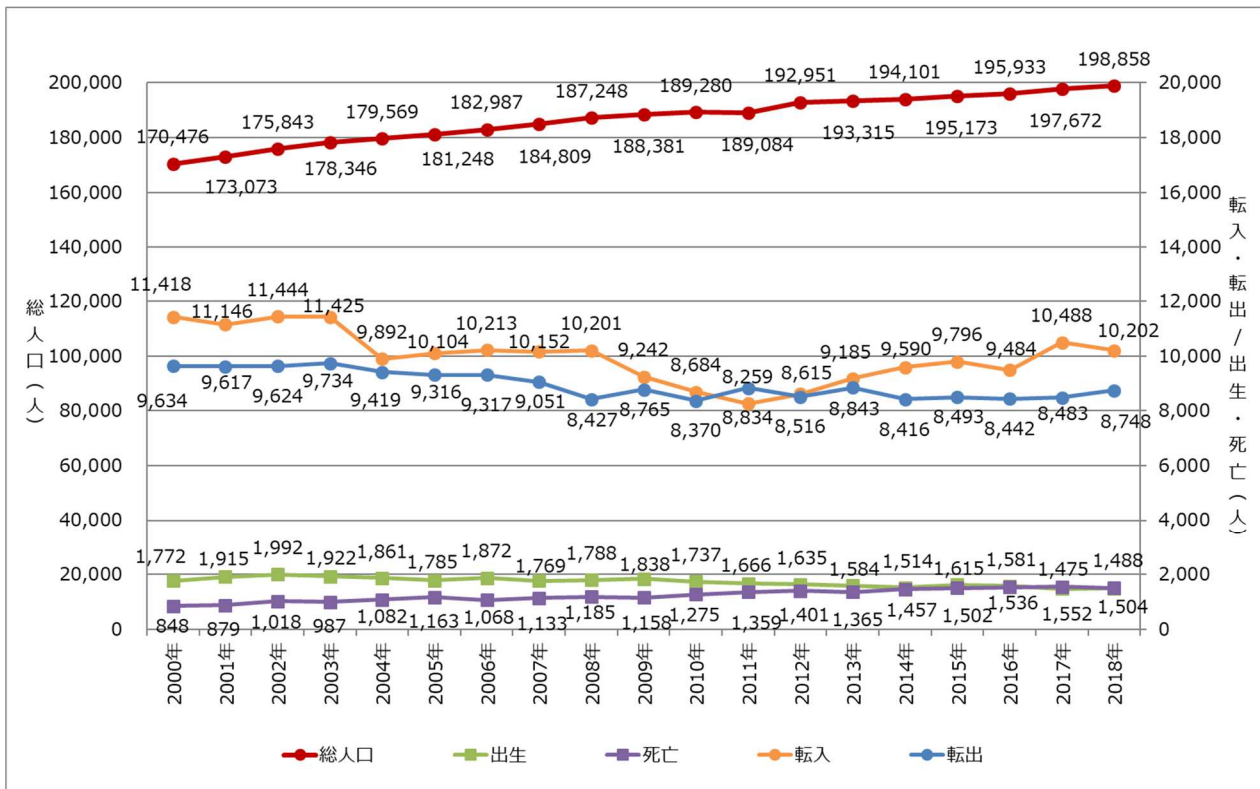
※2014～2018年の平均値である。2018年の転入者・転出者がそれぞれ100人以上の相手先市区を対象とした。

資料：住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析表
(年齢(5歳階級), 男女別住所地別転入者数及び転出者数)

4 人口動態（自然増減及び社会増減）のまとめ

人口の増減の要因である出生・死亡、転入・転出の動向においては、出生数の長期的微減傾向、死亡数の増加傾向により、2017年から出生数が死亡数を下回る「自然減」の状況に転じていること、また、転入者数、転出者数は変動を見せながらも、2011を除き、転入者数が転出者数を上回る「社会増」の状態が続いている状況にある。

出生・死亡数、転入・転出数の推移（八千代市）



※2012年までは各年4月1日～翌年3月31日、2013年以降は1月1日～12月31日の数値

※2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数値

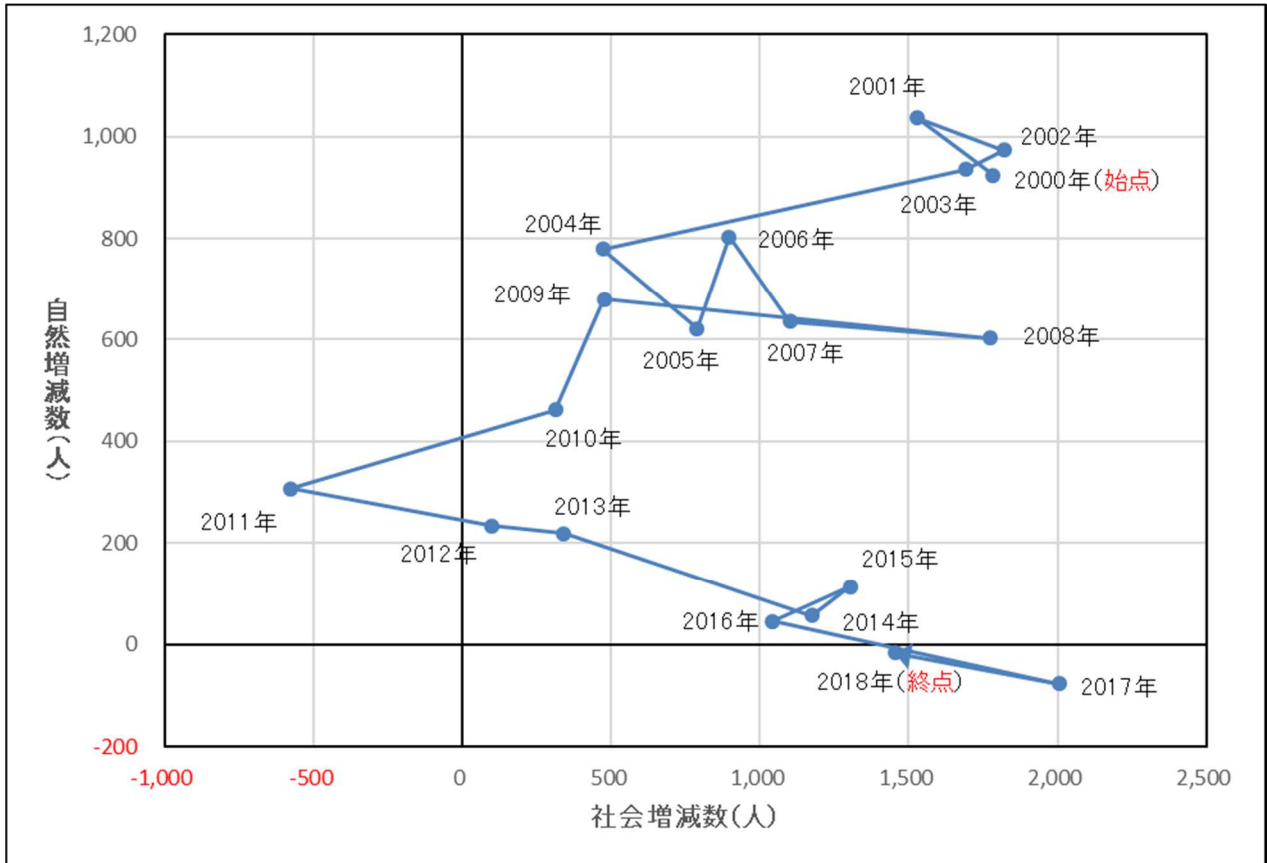
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

第2章 人口動向分析

自然増減を縦軸に、社会増減を横軸にとり、2000年以降の動きをたどる図を作成してみると、東日本大震災の影響で社会減となった2011年を除き、横軸方向の社会増減は変動を繰り返しつつ、縦軸方向の自然増減が「自然減」の方向に下降している状況が明確に読み取れる。

それでも総人口は増加が続いているが、直近の現状は「自然減」を「社会増」で補って全体の増加を確保している状況であり、将来的に「自然減」の幅が増大し、「社会増」で補いきれなくなると、総人口も減少に転ずると予想される。

自然増減と社会増減の関係図（八千代市）



5 就業者等の動向

(1) 就業者数の状況

本市の就業者数は、2015年で85,839人であり、総人口の増加が続いているにもかかわらず、就業者数は2010年までの増加から転じて、わずかながら減少となっている。男女別をみると、女性は増加を続けているものの、男性は2010年から減少傾向にある。

就業率は、2015年で約52%と減少を続けており、男女別をみると、男性の減少傾向に対し、女性は2015年に増加に転じている。

就業者数の状況（八千代市）

単位：人

		2000年	2005年	2010年	2015年
男性	就業者数	51,896	52,187	51,029	49,505
	人口	71,193	75,264	78,867	81,230
	就業率	72.9%	69.3%	64.7%	60.9%
女性	就業者数	32,247	33,613	34,915	36,334
	人口	72,657	77,511	81,915	84,606
	就業率	44.4%	43.4%	42.6%	42.9%
総数	就業者数	84,143	85,800	85,944	85,839
	人口	143,860	152,775	160,782	165,836
	就業率	58.5%	56.2%	53.5%	51.8%

※ 就業者数＝本市を常住地とする就業者数（15歳以上）

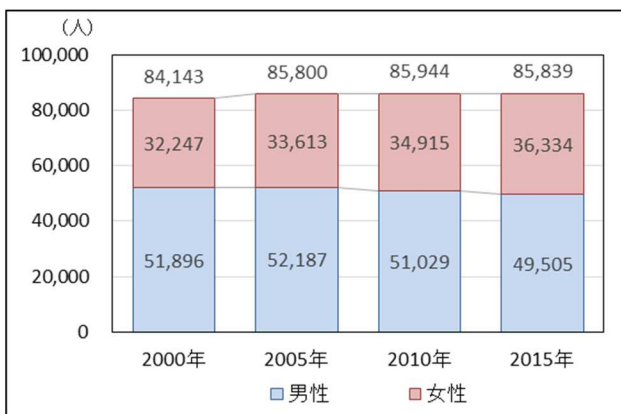
※ 人口＝15歳以上、年齢不詳を除く

※ ここでの就業率は、（就業者数/人口）×100で算出

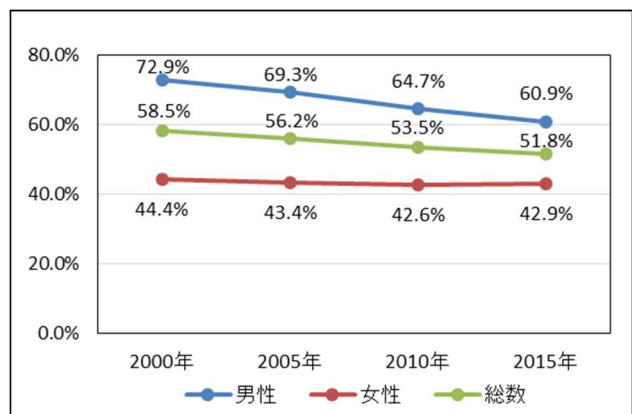
資料：国勢調査

就業者数と就業率の推移（八千代市）

[就業者数]



[就業率]



※ 就業者数＝本市を常住地とする就業者数（15歳以上）

※ 人口＝15歳以上、年齢不詳を除く

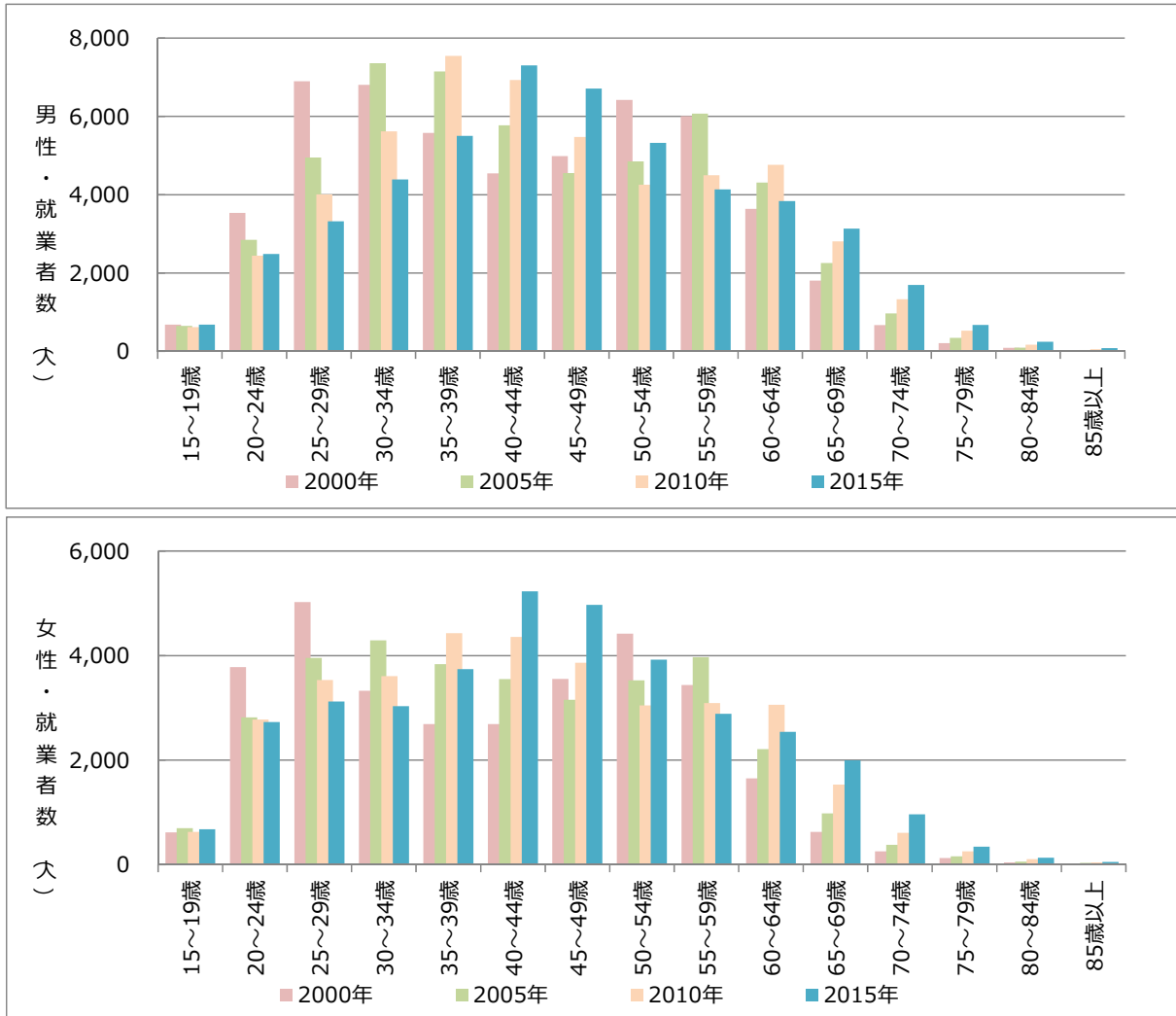
※ ここでの就業率は、（就業者数/人口）×100で算出

資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

市内在住の就業者の年齢構成は、男女ともに20歳代や30歳代で減少傾向が顕著である一方、40歳代以上では60歳前後を除く多くの年齢層で増加傾向がみられる。すなわち、就業者の年齢構成は高齢化が進みつつあるといえる。

男女別年齢階級別就業者数の推移（八千代市）



※ 就業者数＝本市を常住地とする就業者数（15歳以上）

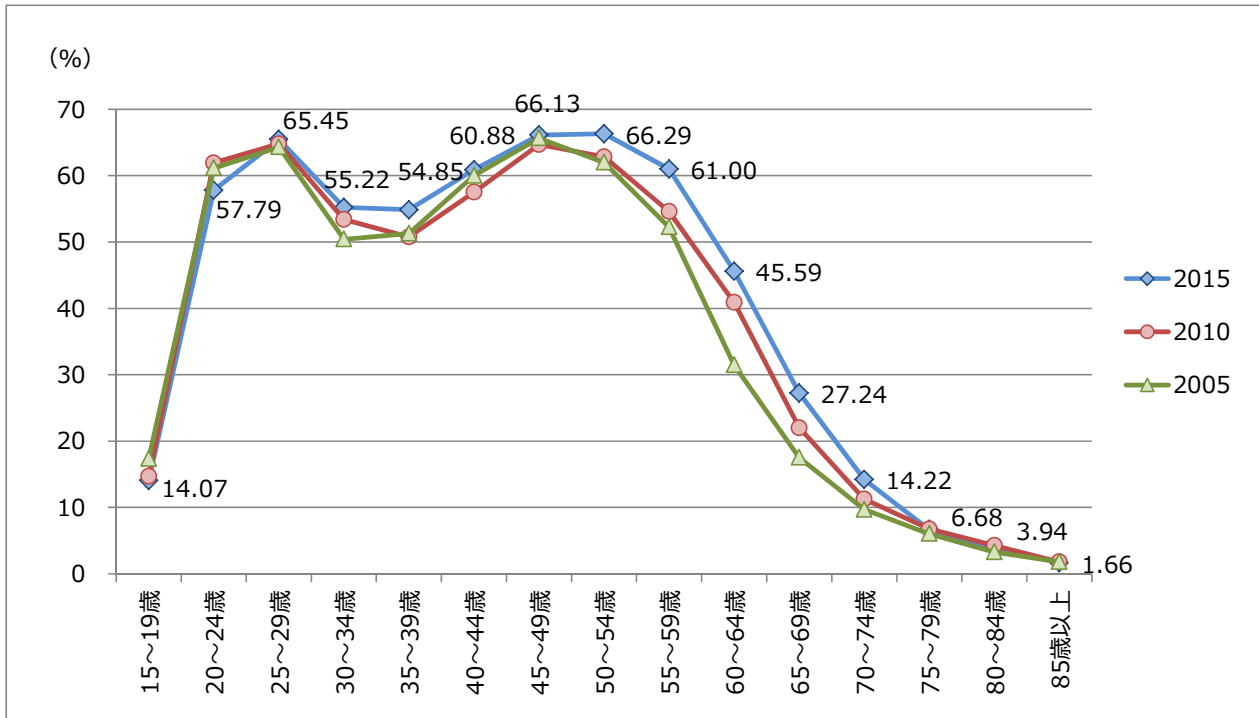
資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

女性の就業率を年齢5歳階級別にみると、30歳代から40歳代前半の子育て世代を中心に就業率が低くなる、いわゆる「M字カーブ」が本市でもみられるが、近年はこの落ち込みの度合いが徐々に改善されつつある。

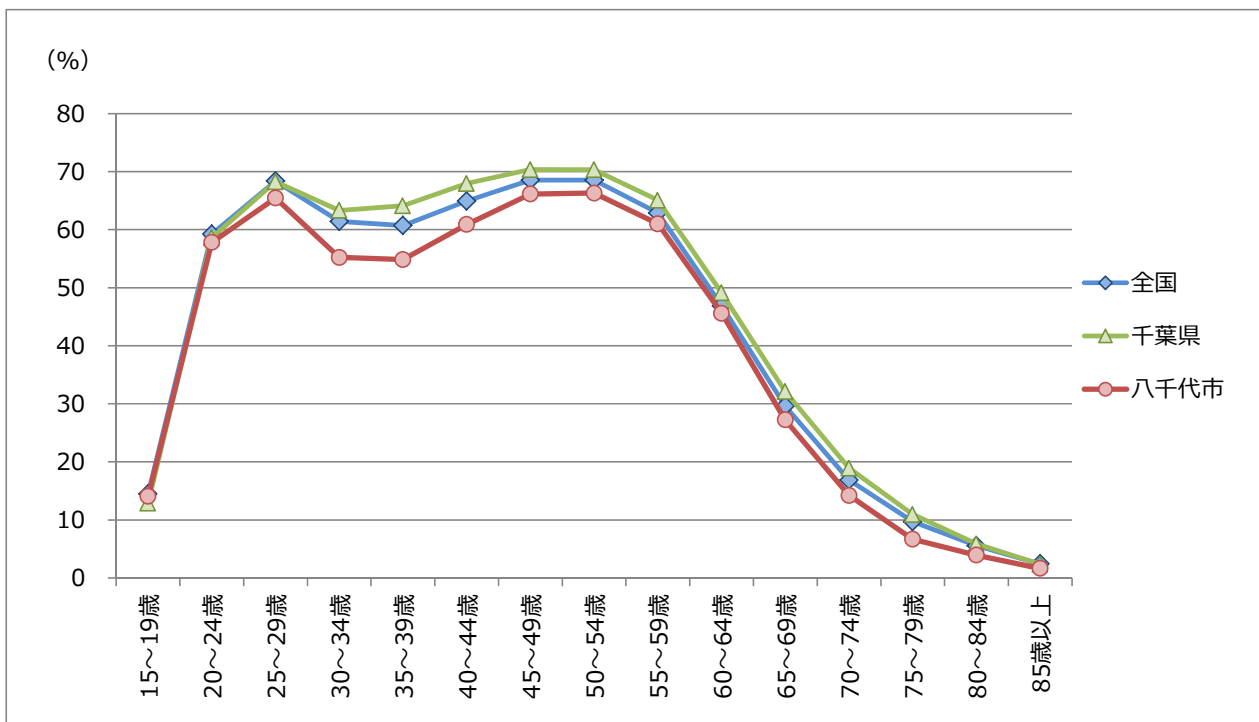
しかし、全国や千葉県平均との比較では、この子育て世代の就業率の落ち込みが顕著である。

女性の年齢階級別就業率の推移（八千代市）



資料：国勢調査

女性の年齢階級別就業率の全国及び千葉県平均との比較



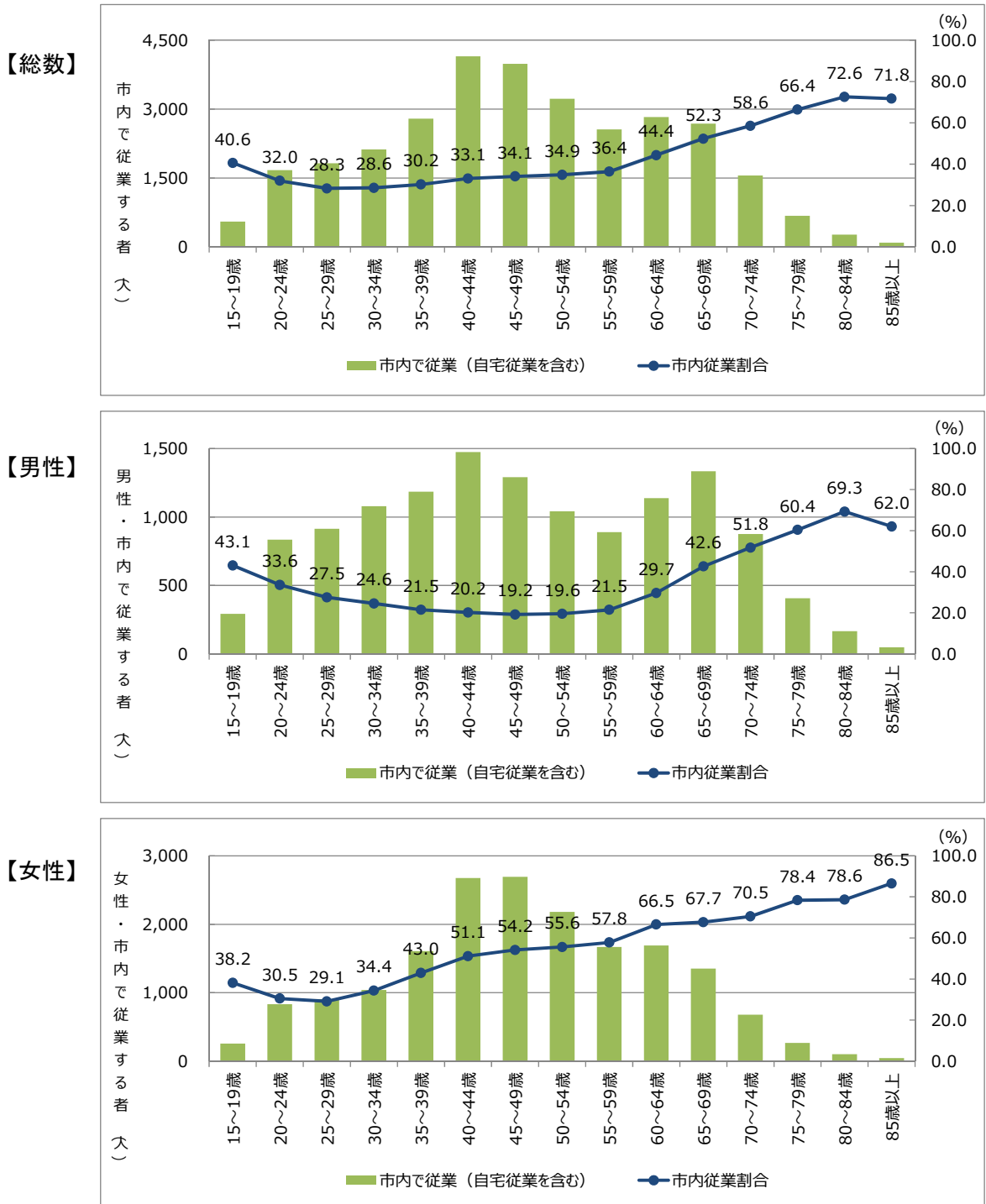
資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

本市に在住する就業者は85,839人であるが、うち市内で従業（自宅従業を含む）している人は30,972人（約36%）である。その年齢別の分布状況は、40歳代が突出しており、特に女性において40歳代の市内従業者数が目立っている。

市内従業割合は、20歳代から50歳代にかけては3割前後の低い値であるが、60歳前後以上の高齢者層では年齢が上がるに従い割合が増加する。女性では40歳代から市内従業割合が5割を超えているが、逆に男性では30歳代から50歳代にかけて2割前後と、市外に流出する割合の高さが表れている。

年齢階級別市内従業者数の状況（八千代市）



資料：平成27年 国勢調査

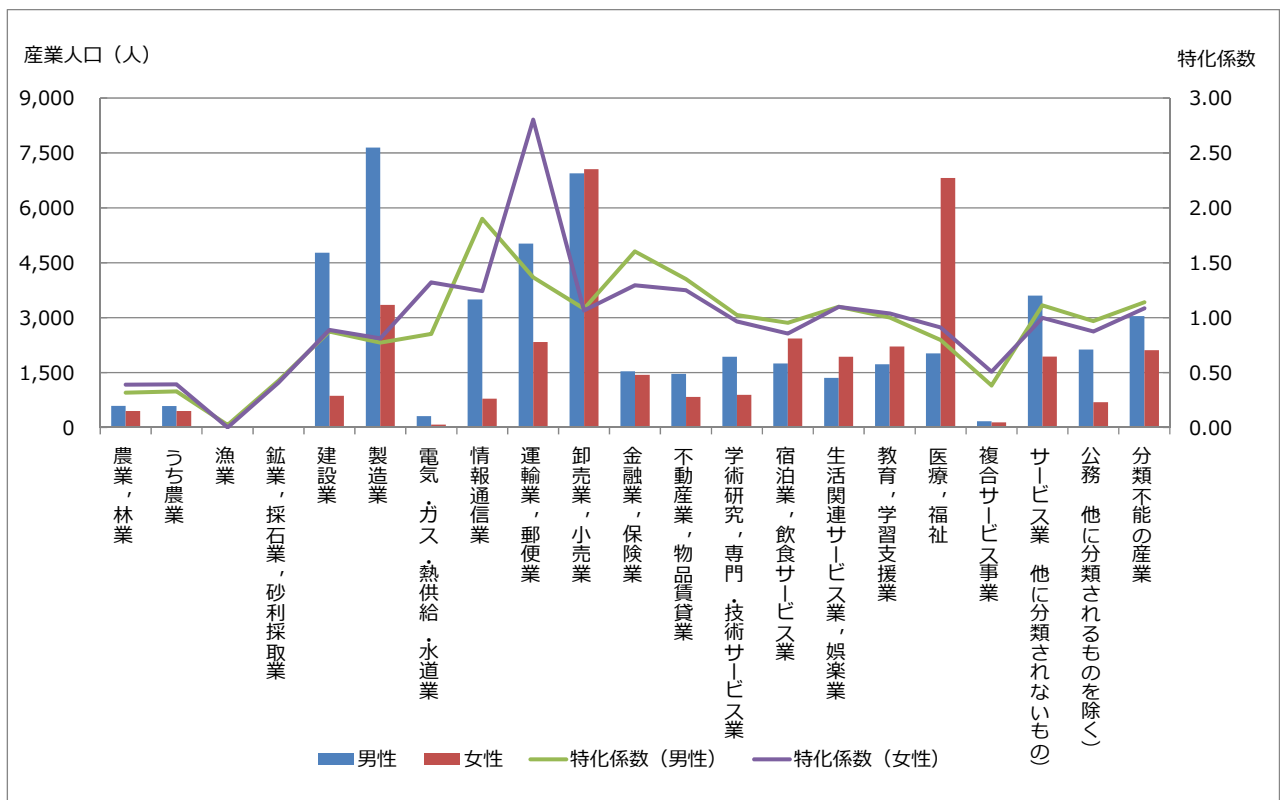
(2) 産業別人口の状況

本市在住者の産業別人口では、男性は製造業、運輸・郵便業、建設業、女性は医療・福祉が多く、卸・小売業は男女ともに多くなっている。

全国の構成に対する本市の産業別人口構成を特化係数によってみると、男性では情報通信業、女性では運輸業・郵便業で特化係数が2~3と高くなっているが、これは本市に常住する就業者の産業別構成によるものであり、必ずしも本市の産業構造を特徴づけているわけではない点に注意を要する。

また、産業別に年齢構成をみると、男女ともに、情報通信業や宿泊業・飲食サービス業等は若い年齢層の割合が相対的に高く、一方、不動産業・物品賃貸業などは高い年齢層の割合が比較的多くなっている。

男女別産業別人口の状況（八千代市）



特化係数とは地域の特定産業の相対的な集積度、つまり強みを見る指数。（八千代市を常住地とするA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率）

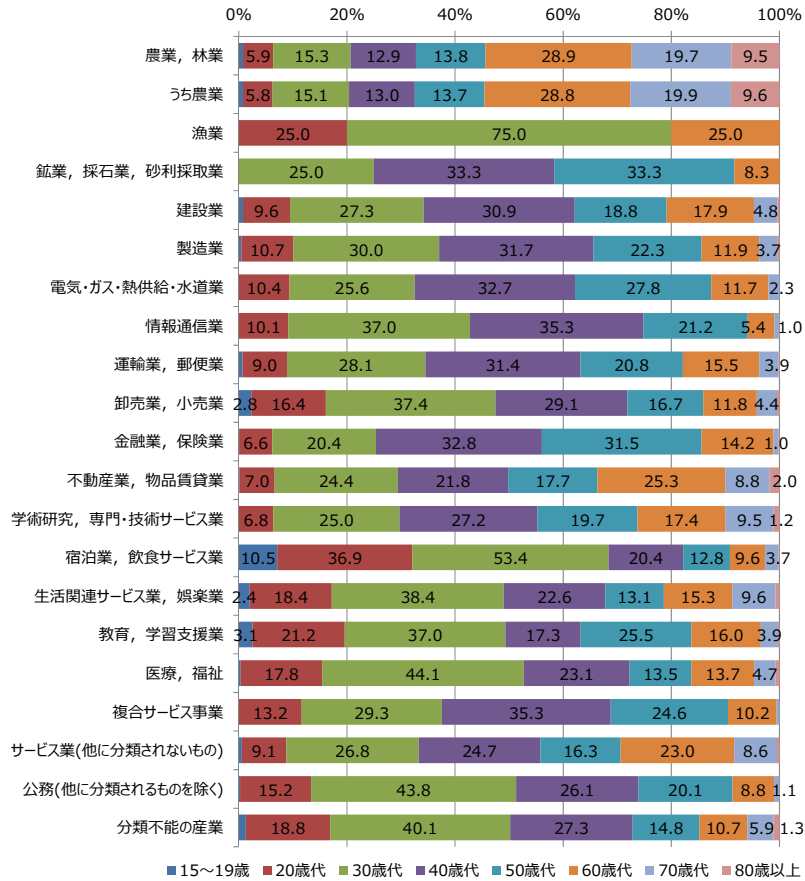
1であれば全国と同様であり、1を超えるとその産業は全国水準を上回ると考えられる。

資料：平成27年 国勢調査

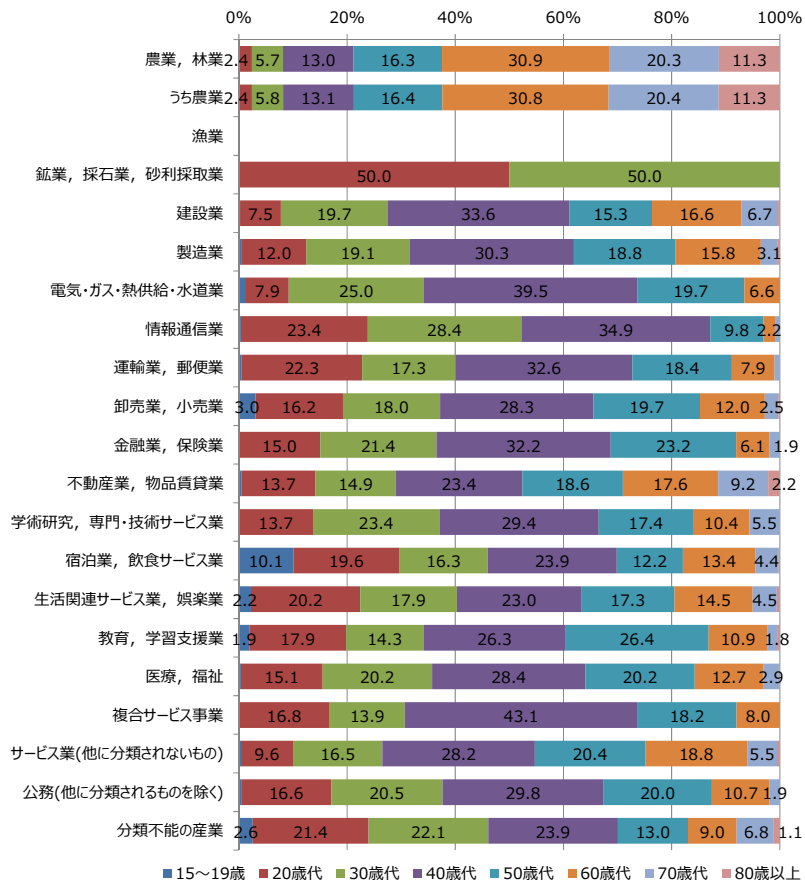
第2章 人口動向分析

男女別年代別就業者数構成割合の状況（八千代市）

【男性】



【女性】



資料：平成27年 国勢調査

(3) 事業所数の推移

市内の事業所数は、2016年で5,118事業所であり、2012年以降、徐々に減少の傾向にある。この傾向は、近隣市も共通である。

事業所数の推移

	2006年	2009年	2012年	2014年	2016年
八千代市	5,100	5,377	5,457	5,409	5,118
千葉市	27,353	30,198	30,765	30,509	29,326
船橋市	14,867	16,606	16,639	16,481	15,603
佐倉市	4,180	4,677	4,609	4,640	4,381
習志野市	3,809	4,242	4,267	4,249	3,969
印西市	2,112	2,320	2,337	2,433	2,246
白井市	1,232	1,513	1,613	1,639	1,602

※産業分類のS(公務)を除く

※2006年は事業所・企業統計調査、2009、2014年は経済センサス基礎調査、2012、2016年は経済センサス活動調査

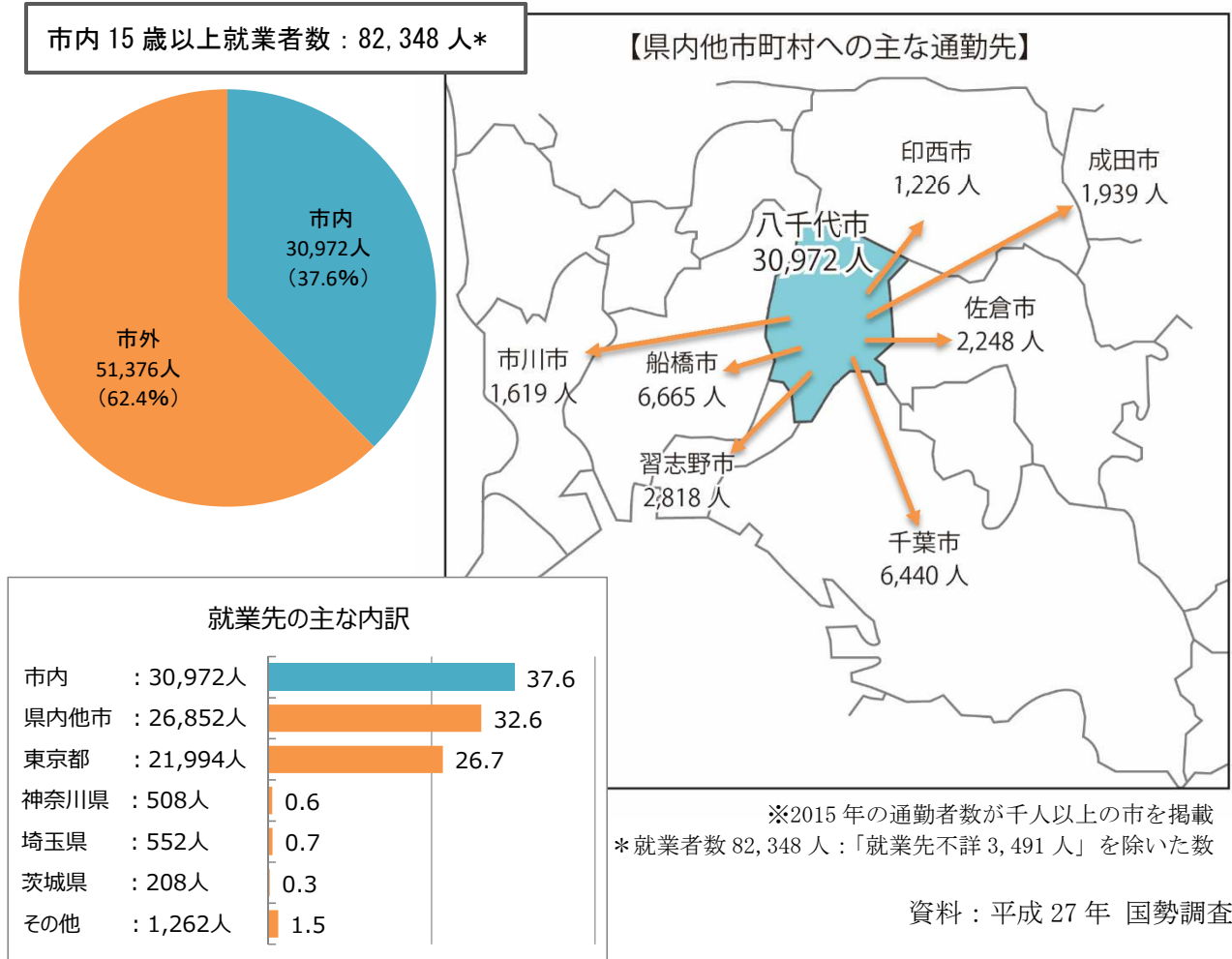
第2章 人口動向分析

(4) 通勤流動

本市の就業者の通勤流動では、市外の就業者が59%と半数以上を占める。市内就業者は41%となっている。

通勤による流出先としては、東京都が約2万2千人と多く、県内では船橋市、千葉市が6千人台と多いが、近年の変化としては、東京への通勤者は5年間で4.5%減少である一方、船橋市をはじめ周辺市への通勤者が増加の傾向にある。

八千代市からの通勤流動



市外への通勤者数の主な通勤先別推移

単位：人,%

通勤先		2010年	2015年	増減数	増減率(%)
千葉県内	船橋市	6,520	6,665	145	2.2
	千葉市	6,217	6,440	223	3.6
	習志野市	2,720	2,818	98	3.6
	佐倉市	2,034	2,248	214	10.5
	成田市	2,136	1,939	-197	-9.2
	市川市	1,521	1,619	98	6.4
	印西市	922	1,226	304	33.0
県外	東京都	23,036	21,994	-1,042	-4.5
	埼玉県	450	522	72	16.0
	神奈川県	501	508	7	1.4
	茨城県	172	208	36	20.9

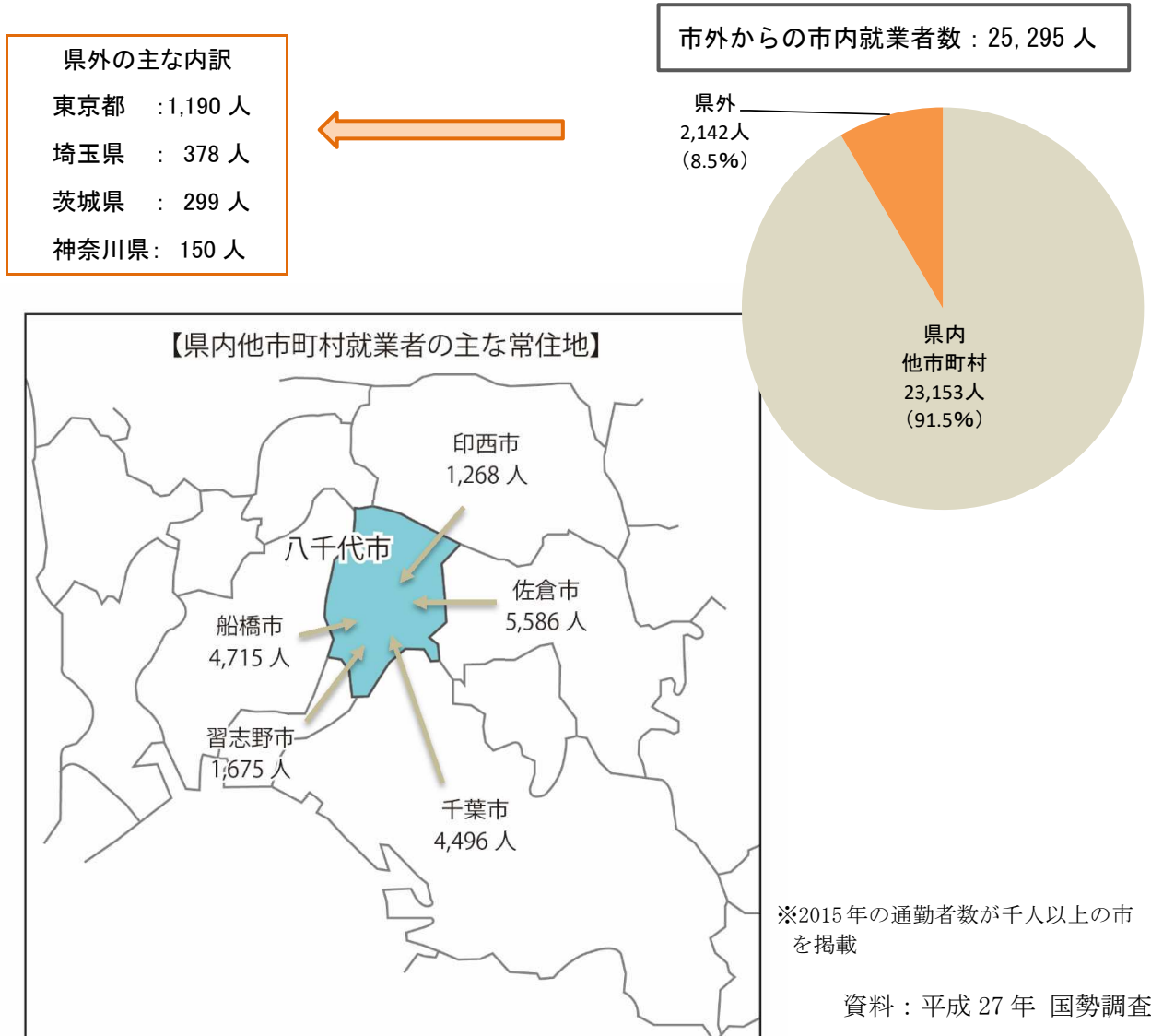
※千葉県内は、2015年の通勤者数が千人以上の市を掲載

資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

市外から本市への通勤流動では、県内の近隣市が主であり、特に佐倉市、千葉市、船橋市が多くなっている。2010年から2015年にかけての変化では、船橋市からの通勤者数が増加し、千葉市からが減少した。

市外からの通勤流動



市外からの通勤者数の主な常住地別推移

単位：人，%

常住地		2010年	2015年	増減数	増減率(%)
千葉県内	佐倉市	5,609	5,586	-23	-0.4
	千葉市	4,606	4,496	-110	-2.4
	船橋市	4,378	4,715	337	7.7
	習志野市	1,681	1,675	-6	-0.4
	印西市	1,261	1,268	7	0.6
県外	東京都	1,107	1,190	83	7.5
	埼玉県	344	378	34	9.9
	茨城県	300	299	-1	-0.3
	神奈川県	137	150	13	9.5

※千葉県内は、2015年の通勤者数が千人以上の市を掲載

資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

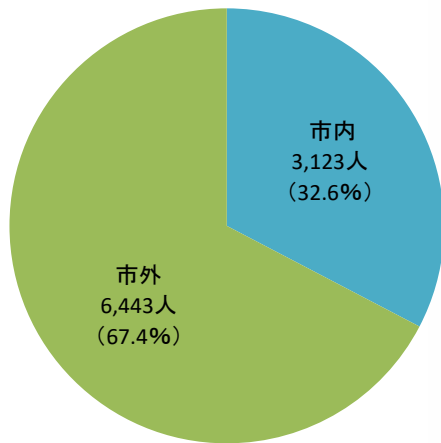
(5) 通学流動

本市在住の15歳以上通学者の通学流動でも、市外への通学者が67%と約3分の2を占め、通勤以上の割合である。市内就業者は33%である。

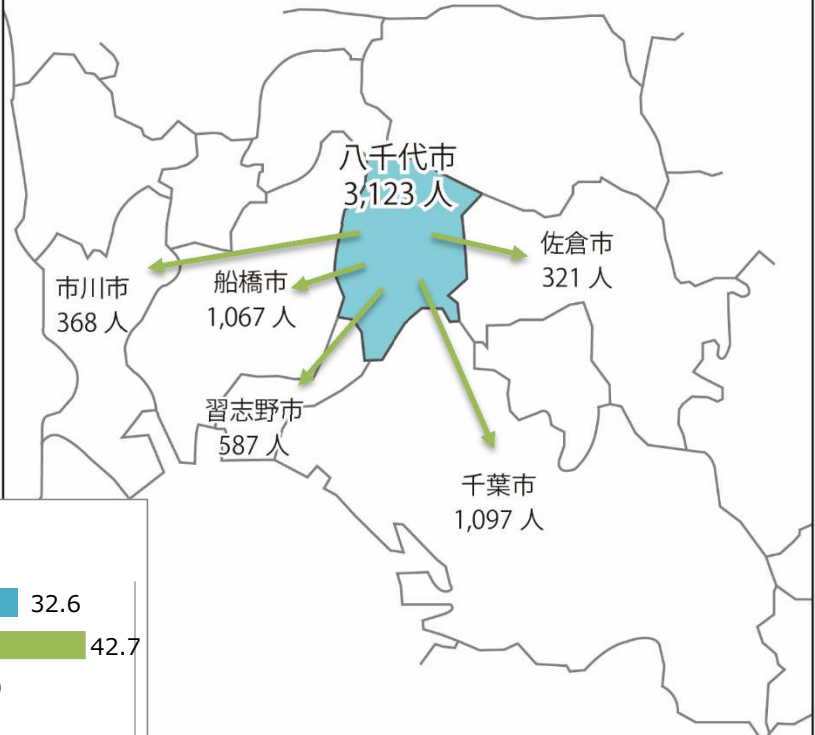
通学による流出先としては、東京都が2千人と多く、県内では千葉市、船橋市が千人台と多いが、近年の変化としては、東京都や千葉市、船橋市、佐倉市など各方面への通学者が増加傾向にある。

八千代市からの通学流動

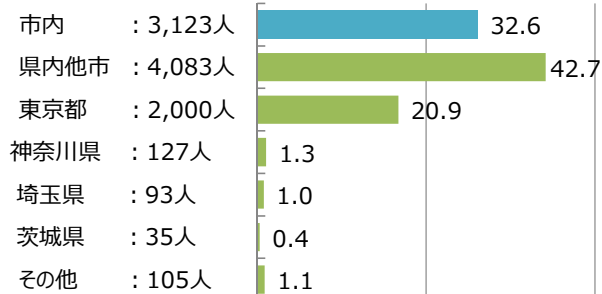
市内15歳以上通学者数：10,064人*



【県内他市町村への主な通学先】



通学先の主な内訳



※2015年の通学者数が200人以上の市を掲載
*通学者数10,064人：「通学先不詳498人」を除いた数

資料：平成27年 国勢調査

市外への通学者数の主な通学先別推移

単位：人，%

通学先		2010年	2015年	増減数	増減率(%)
千葉県内	千葉市	934	1,097	163	17.5
	船橋市	911	1,067	156	17.1
	習志野市	606	587	-19	-3.1
	市川市	372	368	-4	-1.1
	佐倉市	259	321	62	23.9
県外	東京都	1,722	2,000	278	16.1
	神奈川県	90	127	37	41.1
	埼玉県	92	93	1	1.1
	茨城県	12	35	23	191.7

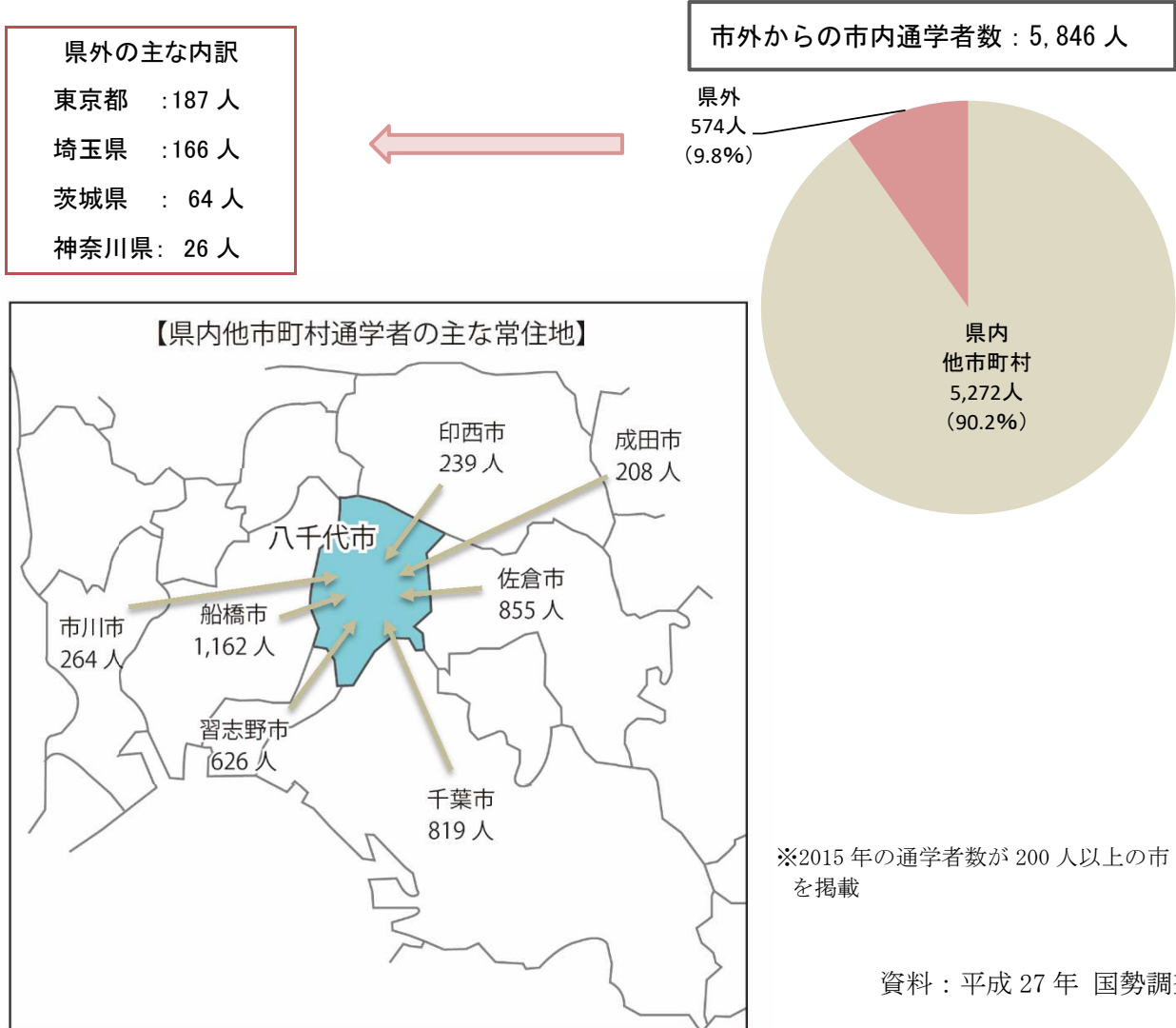
※千葉県内は、2015年の通学者数が200人以上の市を掲載

資料：国勢調査

第2章 人口動向分析

市外から本市への通学流動の流入先も県内の近隣市が主であり、特に船橋市、佐倉市、千葉市からが多くなっている。2010年から2015年にかけての変化では、船橋市や千葉市、県外等からの通学者数が増加し、印西市からは減少している。

市外からの通学流動



市外からの通学者数の主な常住地別推移

単位：人，%

常住地		2010年	2015年	増減数	増減率(%)
千葉県内	船橋市	1,037	1,162	125	12.1
	佐倉市	894	855	-39	-4.4
	千葉市	734	819	85	11.6
	習志野市	569	626	57	10.0
	市川市	253	264	11	4.3
	印西市	352	239	-113	-32.1
	成田市	193	208	15	7.8
県外	東京都	164	187	23	14.0
	埼玉県	143	166	23	16.1
	茨城県	38	64	26	68.4
	神奈川県	23	26	3	13.0

※千葉県内は、2015年の通学者数が200人以上の市を掲載

資料：国勢調査

第3章

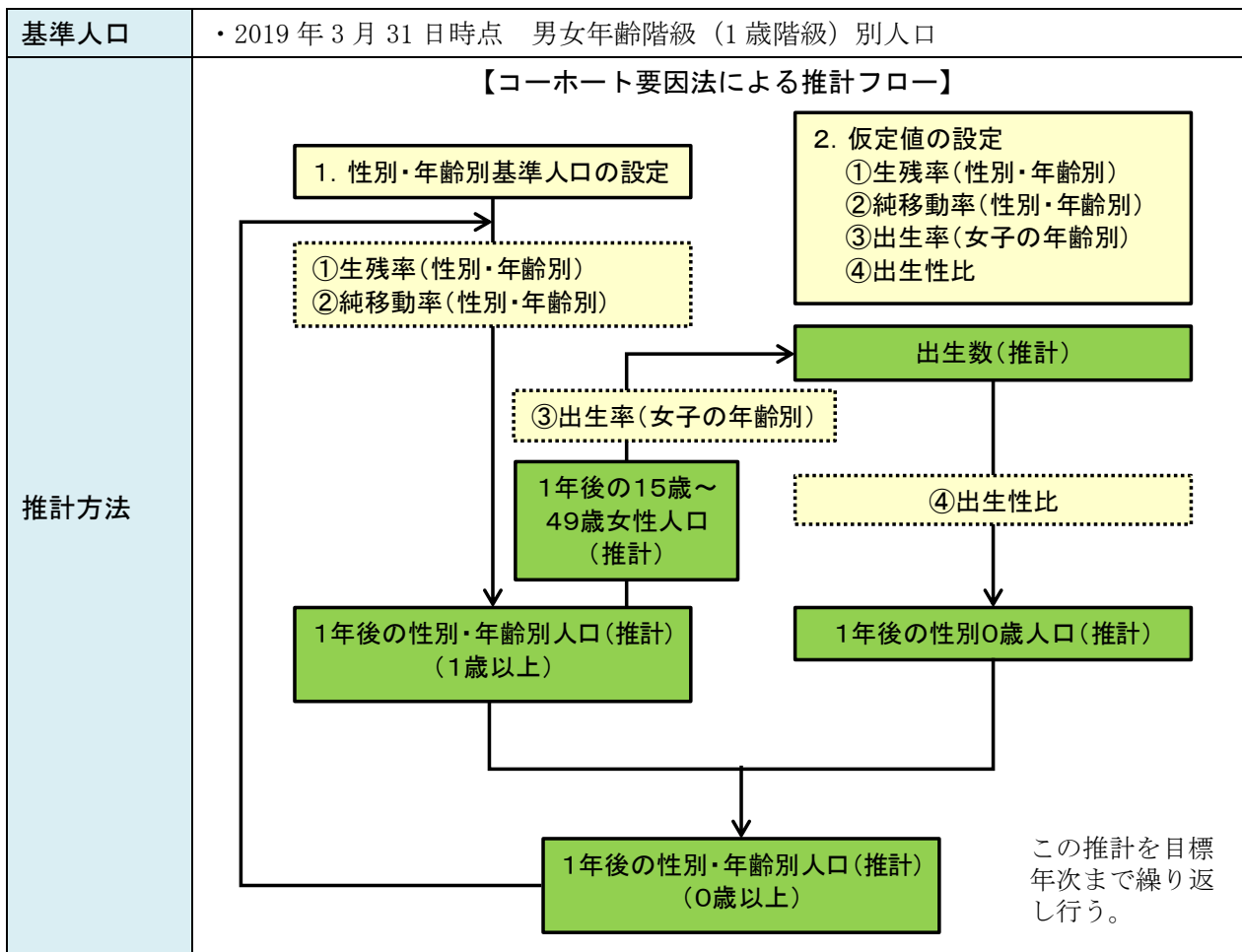
将来人口推計

第3章 将来人口推計

1 推計の方法

今回の将来人口推計は、2015年度の人口ビジョン策定時と同様の推計手法とし、最新データがある2019年3月31日を基準に、以降の各年次について同様の方法で推計を行った。

推計方法



仮定値設定の考え方

①生残率	社人研の「中位」の仮定値（全国値）を基本として、千葉県生命表（厚生労働省）及び八千代市の生残率（社人研）をもとに補正をかけて設定（2018（平成30）年推計と同じ）
②純移動率	過去10年間の移動率の平均値を基本として、地区ごとの特性を加味した補正をかけて設定
③出生率	社人研の「中位」の仮定値（全国値）を基本として設定
④出生性比	社人研の全国値である「男：女=105.2：100」を使用

※社人研：国立社会保障・人口問題研究所（厚生労働省所管）

第3章 将来人口推計

2 基本推計

(1) 総人口の推計結果

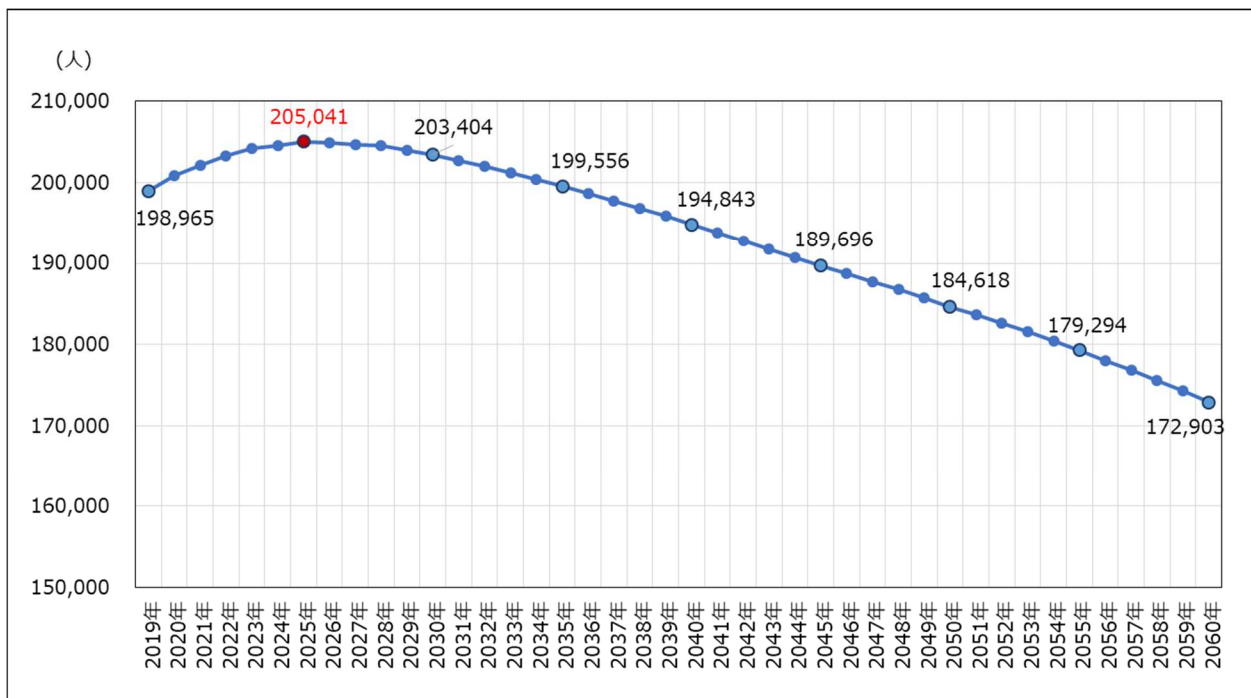
前項の方法により行う推計を基本推計とし、これによる総人口の将来推計結果は以下のとおりである。

本市の総人口は、2025年までは増加を続けるが、これをピークとして以後は全国傾向と同様な減少に転じ、2040年には約19万5千人、2060年には約17万3千人にまで減少すると予想される。

2015年度の人口ビジョン策定時の推計では、人口のピークを2027年と予想していたが、これよりやや早まる結果となった。これは、基準年を2019年と置き換えたことに伴い、前回の基準年である2015年以降の少子高齢化の進展により、自然減の度合いが強まったことによる影響が大きいと考えられる。

2018年～2019年の1年間だけでも、65歳以上高齢者数が700人以上増加し、15歳未満の年少人口が400人近く減少するなど、少子高齢化の進行が著しいことの反映と見られる。

八千代市総人口の将来人口推計結果



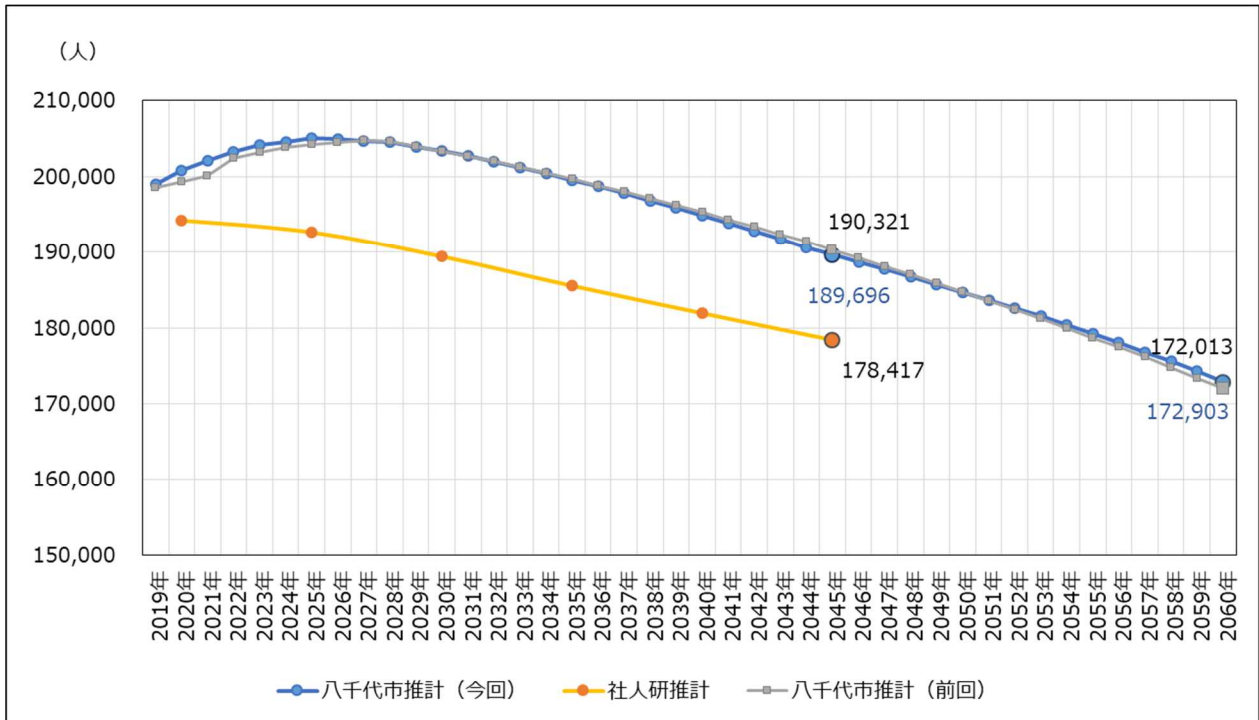
社人研による推計結果との比較も含めて数値を示すと以下のとおりである。ただし、社人研推計は国勢調査ベースであり、今回の基本推計は住民基本台帳人口ベースであることの相違に留意する必要がある。

総人口の推計結果

単位：人

	(実績)	(推計)			
	2019年	2030年	2040年	2050年	2060年
今回基本推計	198,965	203,404	194,843	184,618	172,903
前回推計基本推計		203,353	195,299	184,757	172,013
社人研推計		189,416	181,939		

総人口の推計結果（社人研推計との比較を含む）



注)「社人研推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」による。

(2) 年齢階層別人口の推計結果

この基本推計結果における年齢5歳階級別の推計値は以下のとおりである。

年齢5歳階級別人口の推計結果（基本推計）

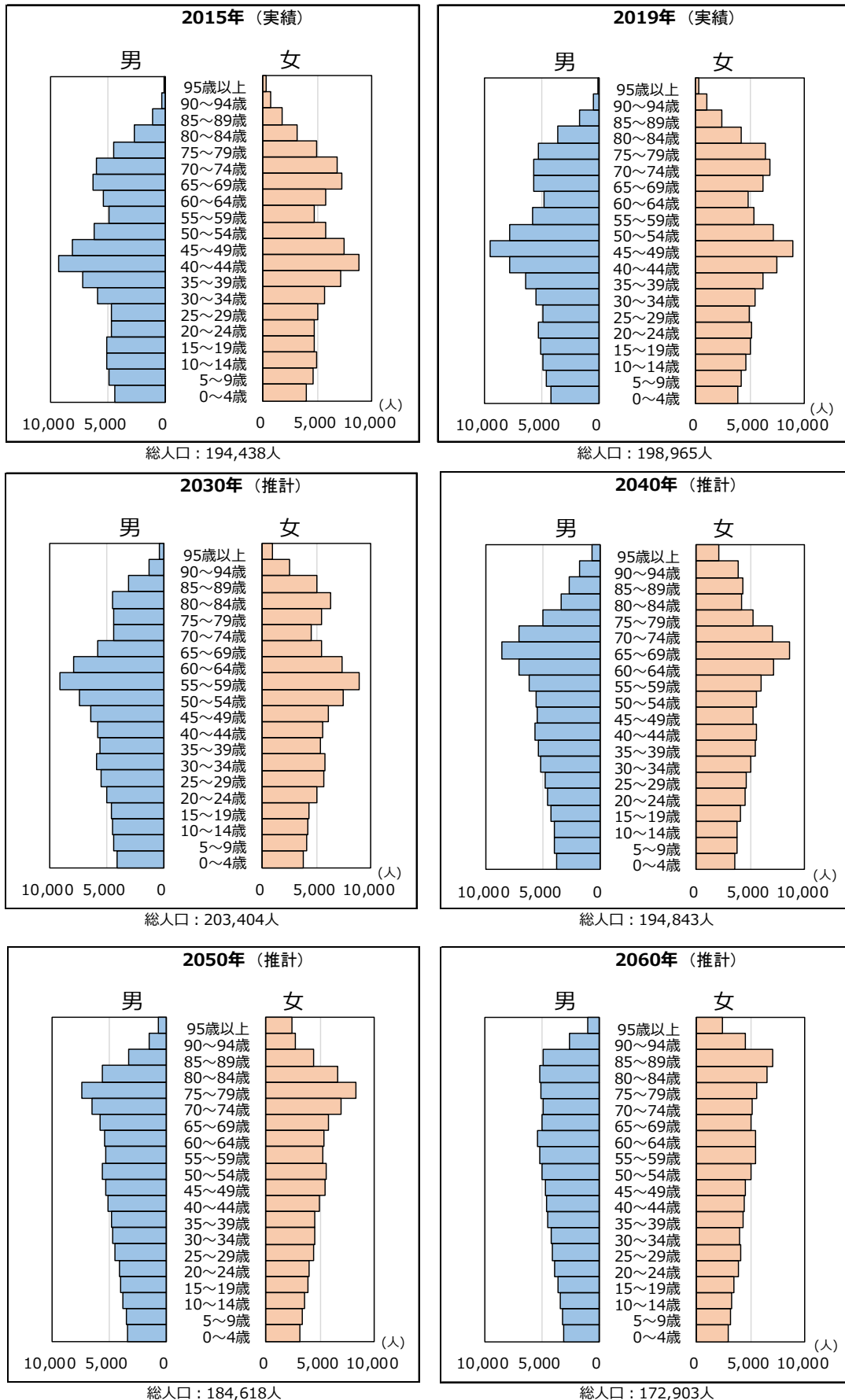
単位：人

	(実績)			(推計)							
	2010	2015	2019	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
0～4歳	9,580	8,379	7,993	8,447	7,833	7,831	7,362	6,867	6,526	6,276	6,024
5～9歳	10,114	9,417	8,753	8,690	8,470	7,750	7,771	7,326	6,879	6,550	6,286
10～14歳	9,748	9,947	9,493	8,776	8,708	8,417	7,716	7,754	7,342	6,896	6,570
15～19歳	8,659	9,727	10,090	9,611	8,836	8,705	8,420	7,754	7,812	7,396	6,948
20～24歳	9,188	9,317	10,508	10,924	10,079	9,215	9,049	8,788	8,067	8,114	7,672
25～29歳	11,365	9,720	9,758	11,548	11,125	10,203	9,351	9,169	8,877	8,187	8,223
30～34歳	14,389	11,481	10,952	11,005	11,632	11,071	10,180	9,325	9,140	8,842	8,160
35～39歳	18,400	14,266	12,549	11,399	10,945	11,389	10,895	10,059	9,239	9,033	8,738
40～44歳	15,776	18,022	15,231	12,494	11,362	10,803	11,254	10,796	10,008	9,181	8,967
45～49歳	12,187	15,544	18,408	14,895	12,478	11,258	10,726	11,196	10,776	10,001	9,177
50～54歳	9,920	11,962	14,830	18,281	14,810	12,357	11,132	10,604	11,135	10,743	9,982
55～59歳	11,491	9,660	11,149	15,495	18,042	14,594	12,156	10,957	10,465	11,012	10,639
60～64歳	14,101	11,183	9,541	11,668	15,163	17,644	14,278	11,888	10,721	10,268	10,806
65～69歳	13,374	13,530	11,821	9,323	11,321	14,717	17,154	13,883	11,587	10,459	10,019
70～74歳	10,397	12,741	12,496	10,461	8,936	10,870	14,177	16,529	13,382	11,180	10,086
75～79歳	6,901	9,438	11,627	12,150	9,793	8,396	10,247	13,403	15,642	12,725	10,626
80～84歳	3,980	5,805	7,702	10,315	10,775	8,715	7,517	9,267	12,189	14,270	11,655
85～89歳	1,890	2,891	4,034	6,176	8,049	8,609	6,999	6,109	7,600	10,122	11,869
90～94歳	846	1,046	1,592	2,595	3,782	5,089	5,676	4,624	4,146	5,258	7,091
95～99歳	230	315	378	712	1,099	1,656	2,342	2,726	2,243	2,063	2,694
100歳以上	34	47	60	76	166	267	441	672	842	718	671
計	192,570	194,438	198,965	205,041	203,404	199,556	194,843	189,696	184,618	179,294	172,903
0～14歳	29,442	27,743	26,239	25,913	25,011	23,998	22,849	21,947	20,747	19,722	18,880
15～64歳	125,476	120,882	123,016	127,320	124,472	117,239	107,441	100,536	96,240	92,777	89,312
65歳以上	37,652	45,813	49,710	51,808	53,921	58,319	64,553	67,213	67,631	66,795	64,711

第3章 将来人口推計

上記基本推計結果における男女年齢階級別の分布の状況を、人口ピラミッドの形で以下に示す。

男女別・年齢（5歳階級）別人口の推計結果（人口ピラミッド）（基本推計）



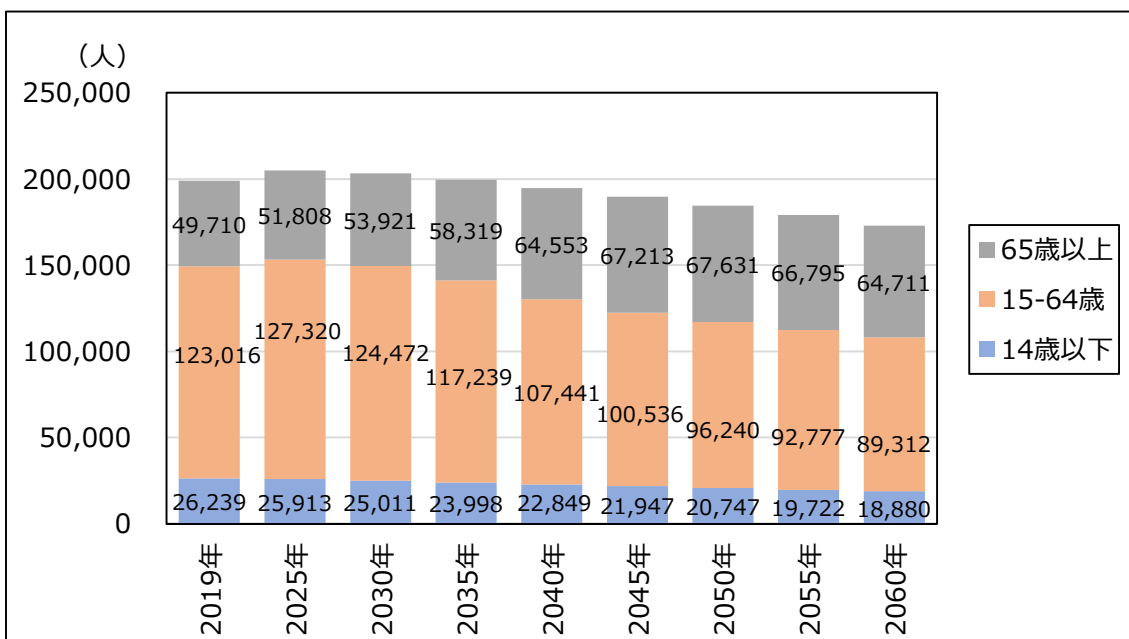
第3章 将来人口推計

人口ピラミッドでは、現状は中高年齢層が大きく膨らんだ「釣り鐘」型であるが、年次が進むにつれてその膨らみが上に移動し、やがて全体が細い「筒」型に移行していく。ただし、その中でも、特に10歳代等の若年世代が相対的に少ない状況は継続される。

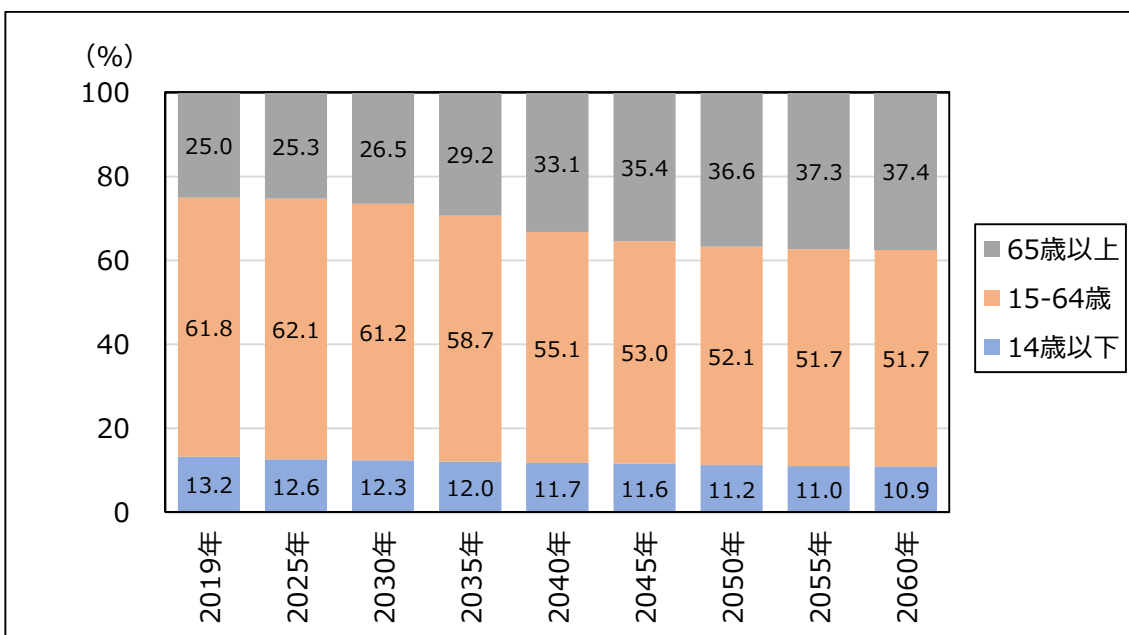
年齢構成を、大きく、年少人口（14歳以下）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳以上）の3つに分けた結果をみると、年少人口は一貫して減少傾向が続く。また、生産年齢人口は2025年までは増加するが以後は減少となる。ただし、総人口も同様に減少するので、総人口に占める生産年齢人口の割合は52～53%前後で落ち着くことになる。老年人口は2050年まで増加し、以後は緩やかに減少に転ずる。

高齢化率（65歳以上の人口割合）は、現状で25%程度であるが、2060年には37.4%まで上昇することになる。

年齢3区分別人口の推計値



将来人口推計の年齢3区分別構成割合



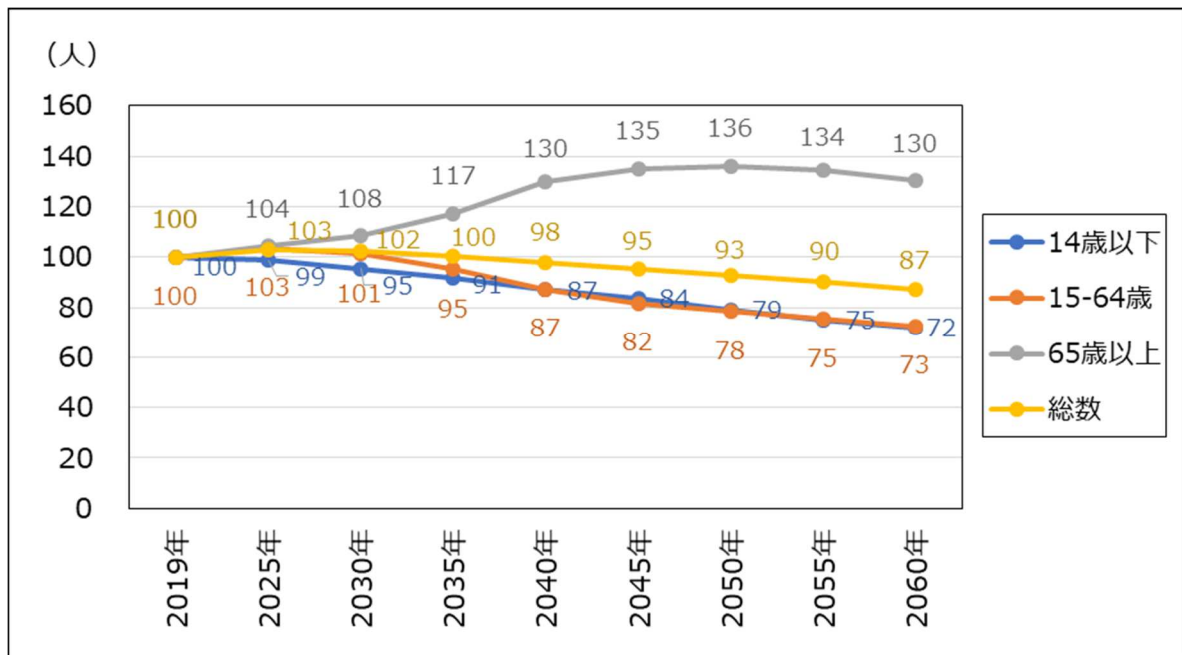
第3章 将来人口推計

年齢3区分別人口の推計結果表

		(実績)	(推計)			
		2019年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口(人)		198,965	203,404	194,843	184,618	172,903
年少人口(人)	14歳以下	26,239	25,011	22,849	20,747	18,880
生産年齢人口(人)	15-64歳	123,016	124,472	107,441	96,240	89,312
老年人口(人)	65歳以上	49,710	53,921	64,553	67,631	64,711
高齢化率(%)		25.0	26.5	33.1	36.6	37.4

2019年を100とした指数で見ると、65歳以上の老年人口は、現状に対して2050年には1.36倍にまで増加することがわかる。2060年には、年少人口は現状に対して72%程度、生産年齢人口も73%程度まで減少することになる。

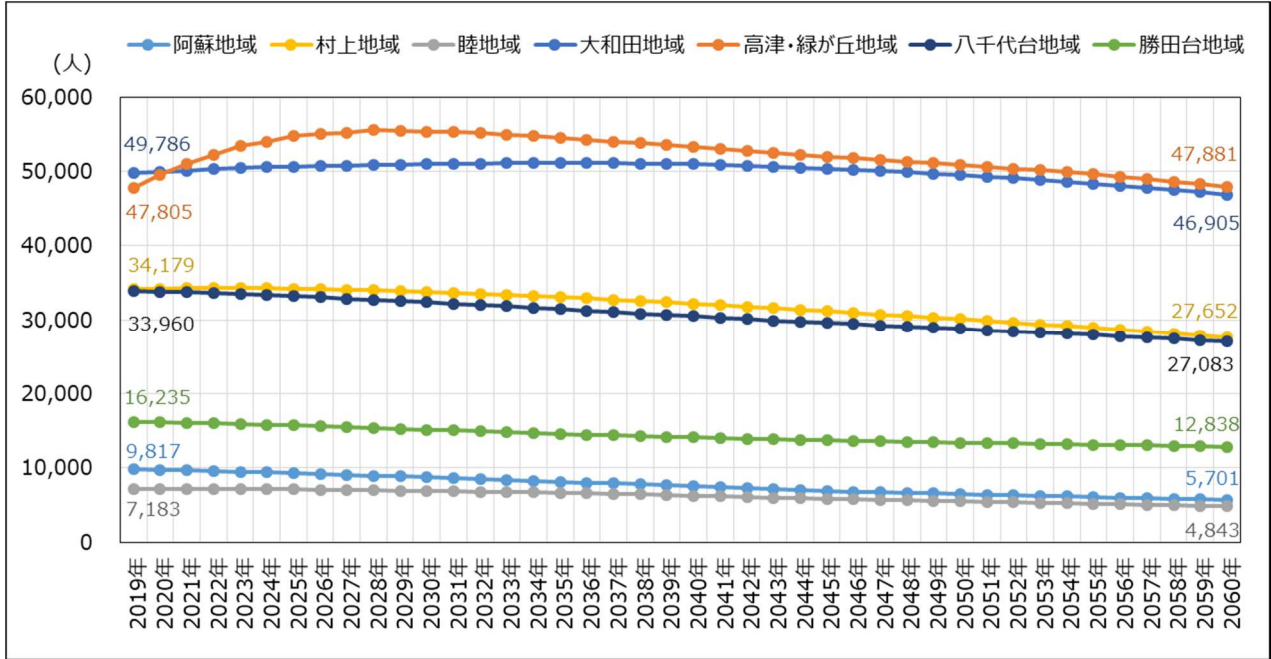
将来人口推計の年齢3区分別人口の指数（2019年=100）



(3) 地域別人口の推計結果

推計結果を7コミュニティ地域別にみると、緑が丘西などの大規模開発がある高津・緑が丘地域では当面の増加が目立つが、以後は各地域とも概ね共通して徐々に減少していくことになる。ただし、減少の割合は地域によって異なる。

7コミュニティ地域別人口の推計結果



単位：人

	(実績)	(推計)			
	2019年	2030年	2040年	2050年	2060年
総人口	198,965	203,404	194,843	184,618	172,903
阿蘇地域	9,817	8,770	7,520	6,475	5,701
村上地域	34,179	33,823	32,211	30,110	27,652
睦地域	7,183	6,905	6,269	5,494	4,843
大和田地域	49,786	50,958	50,947	49,493	46,905
高津・緑が丘地域	47,805	55,371	53,261	50,848	47,881
八千代台地域	33,960	32,423	30,518	28,778	27,083
勝田台地域	16,235	15,154	14,117	13,420	12,838

7コミュニティ地域の区分



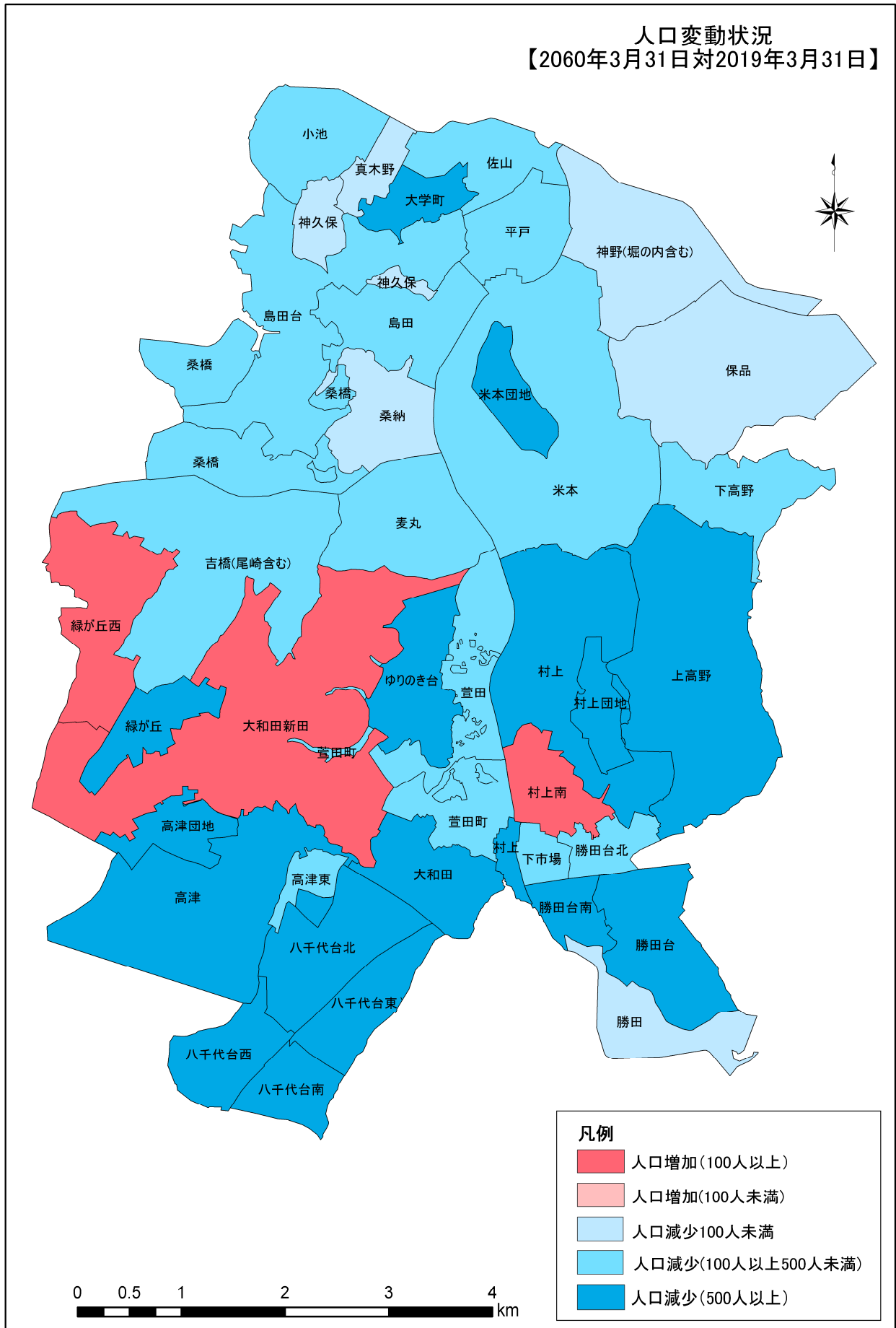
第3章 将来人口推計

さらに40地区別に2040年及び2060年の推計人口をみると、現状に対して増加する地区はわずかであり、減少する地区が多くを占める。特に、高津団地、村上団地、米本団地などの団地は引き続き大きく減少することになる。

市内地区別人口の推計結果

地区名	人口数(人)			同増減数(人)	同増減率(%) (2060-2019)/2019
	2019/3/31 実績	2040/3/31 推計	2060/3/31 推計		
1 大和田	8,831	8,508	7,771	-1,060	-12.003
2 萱田町	5,200	5,292	4,777	-423	-8.135
3 萱田	4,313	4,374	4,033	-280	-6.492
4 ゆりのき台	11,350	10,801	8,854	-2,496	-21.991
5 大和田新田	35,406	37,881	36,225	819	2.313
6 高津	8,228	7,484	6,350	-1,878	-22.825
7 緑が丘	9,115	9,042	7,284	-1,831	-20.088
8 緑が丘西	5,897	13,956	14,548	8,651	146.702
9 高津東	2,004	2,057	1,859	-145	-7.236
10 高津団地	7,247	4,813	3,085	-4,162	-57.431
11 桑納	107	69	27	-80	-74.766
12 麦丸	481	355	240	-241	-50.104
13 吉橋(尾崎含む)	1,615	1,544	1,396	-219	-13.560
14 真木野	39	29	19	-20	-51.282
15 神久保	72	41	17	-55	-76.389
16 小池	300	242	146	-154	-51.333
17 桑橋	452	378	328	-124	-27.434
18 佐山	220	146	78	-142	-64.545
19 平戸	279	173	84	-195	-69.892
20 島田	405	288	175	-230	-56.790
21 島田台	1,773	1,892	1,665	-108	-6.091
22 大学町	1,440	1,112	668	-772	-53.611
23 村上南	6,012	6,673	6,369	357	5.938
24 村上	6,525	6,460	5,582	-943	-14.452
25 下市場	1,984	2,046	1,808	-176	-8.871
26 村上団地	6,448	3,975	2,307	-4,141	-64.221
27 勝田台北	3,973	4,034	3,774	-199	-5.009
28 上高野	9,771	9,540	8,273	-1,498	-15.331
29 下高野	147	73	31	-116	-78.912
30 米本	1,991	1,925	1,657	-334	-16.775
31 神野(堀の内含む)	741	714	651	-90	-12.146
32 保品	919	970	851	-68	-7.399
33 米本団地	5,485	3,321	2,050	-3,435	-62.625
34 勝田台	11,787	10,087	9,307	-2,480	-21.040
35 勝田	1,449	1,489	1,399	-50	-3.451
36 勝田台南	2,999	2,541	2,132	-867	-28.910
37 八千代台東	8,596	7,255	6,492	-2,104	-24.477
38 八千代台西	6,808	6,162	5,427	-1,381	-20.285
39 八千代台南	6,230	5,820	5,129	-1,101	-17.673
40 八千代台北	12,326	11,281	10,035	-2,291	-18.587
計	198,965	194,843	172,903	-26,062	-13.099

人口増加(100人以上)
人口増加(100人未満)
人口減少(100人未満)
人口減少(100人以上500人未満)
人口減少(500人以上)



第3章 将来人口推計

3 人口推計シミュレーション

(1) シミュレーションの概要

将来の人口減少を少しでも抑制し、都市の活力を維持していくためには、人口の自然減，社会減の状況を改善するための施策を講ずることが重要となる。

そこで、自然増減，社会増減の変化が将来人口に及ぼす影響を検証するため、基本推計に対して、出生率及び純移動率に一定の仮定を置いた将来人口推計の試算（シミュレーション）を行った。

シミュレーションは、その条件の組み合わせにより次の5ケースで行った。

シミュレーションの概要

シミュレーションケース	シミュレーションの条件
シミュレーション1 (人口流入継続)	一定の地区(*1)で、純移動率の段階的収束を解除した場合
シミュレーション2 (出生率1.87まで上昇)	合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後も1.87が継続した場合
シミュレーション3 (出生率2.07まで上昇)	合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後2040年に人口置換水準と同程度(2.07)(*3)に達した場合
シミュレーション4 (人口流入継続＋出生率1.87まで上昇)	一定の地区(*1)で、純移動率の段階的収束を解除し、かつ合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後も継続した場合
シミュレーション5 (人口流入継続＋出生率2.07まで上昇)	一定の地区(*1)で、純移動率の段階的収束を解除し、かつ合計特殊出生率が2030年に希望出生率(1.87)(*2)まで上昇し、その後2040年に人口置換水準と同程度(2.07)(*3)に達した場合

*1) 基本推計において移動率を収束させている地区で、以下の年度以降に収束させず、その前年度までの調整率を継続させる。

- ・2025年以降：萱田町，萱田，大和田新田，高津団地，吉橋（尾崎含む），村上南，村上団地，上高野，下高野，米本団地，勝田，勝田台南，八千代台西，八千代台南，八千代台北
- ・2035年以降：島田台
- ・2045年以降：大和田，ゆりのき台，緑が丘，麦丸，下市場1,2丁目，米本

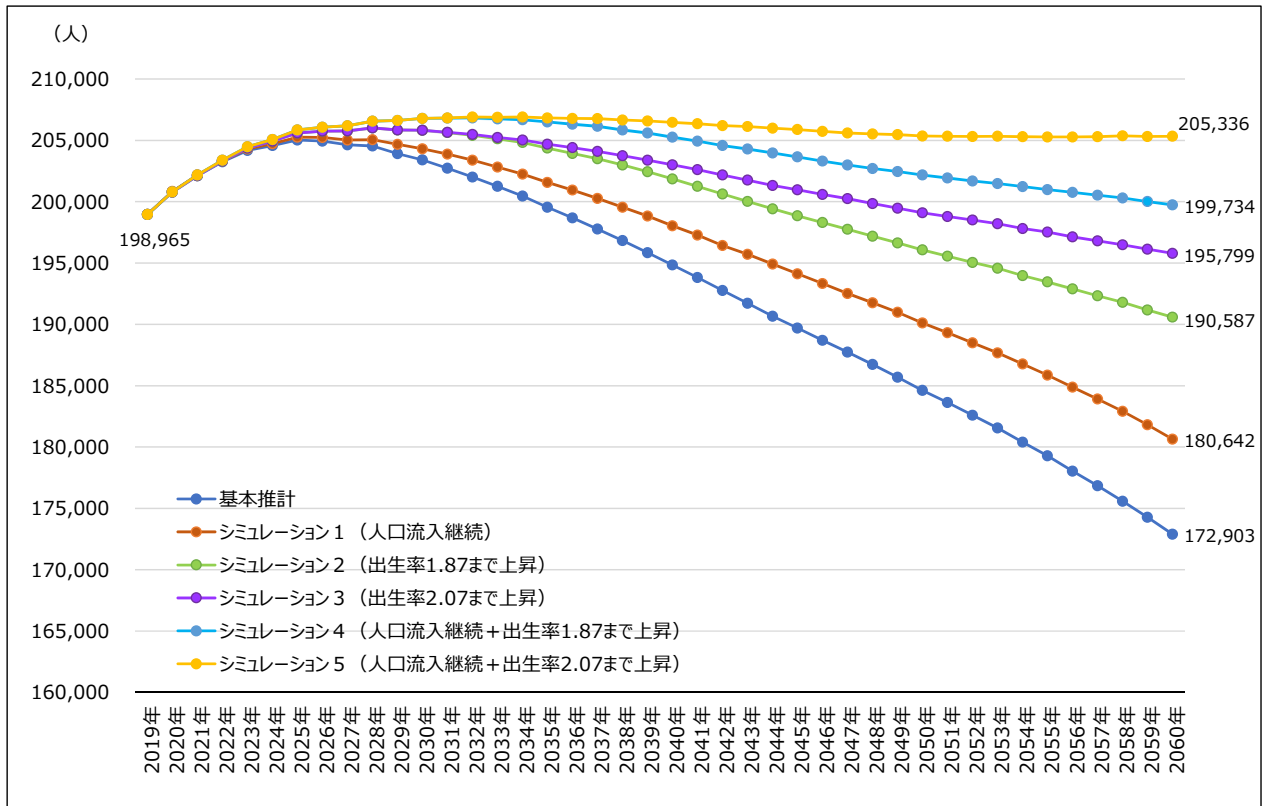
*2) 2015年実施の結婚・出産・子育てに関する市民意識調査結果から算定した市民の希望出生率(1.87)

*3) まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）では、人口の長期的な見通しを人口置換水準と同程度の2.07で推計している。（人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06）

(2) シミュレーションの結果

各シミュレーションケースの推計結果は以下のとおりである。

シミュレーションの結果



単位：人

	(実績)	(推計)			
	2019年	2030年	2040年	2050年	2060年
基本推計	198,965	203,404	194,843	184,618	172,903
シミュレーション1	198,965	204,318	198,042	190,124	180,642
シミュレーション2	198,965	205,834	201,854	196,082	190,587
シミュレーション3	198,965	205,834	203,012	199,103	195,799
シミュレーション4	198,965	206,796	205,254	202,174	199,734
シミュレーション5	198,965	206,796	206,471	205,354	205,336

◎シミュレーション1 (人口流入継続)

基本推計に対し、2060年時点で約0.8万人増と見込まれる。

◎シミュレーション2 (出生率1.87まで上昇)

基本推計に対し、2060年時点で約1.8万人増、シミュレーション1と比較して約1.0万人増と見込まれる。

第3章 将来人口推計

◎シミュレーション3（出生率2.07まで上昇）

基本推計に対し、2060年時点で約2.3万人増、シミュレーション1と比較して約1.5万人増と見込まれる。

◎シミュレーション4（人口流入継続+出生率1.87まで上昇）

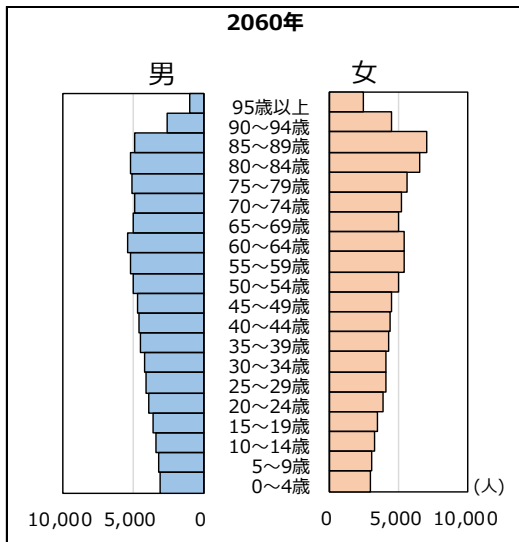
基本推計に対し、2060年時点で約2.7万人増、シミュレーション1と比較して約1.9万人増と見込まれる。なお、シミュレーション4では、2060年時点の推計人口が2019年現在の人口以上確保できる計算になる。

◎シミュレーション5（人口流入継続+出生率2.07まで上昇）

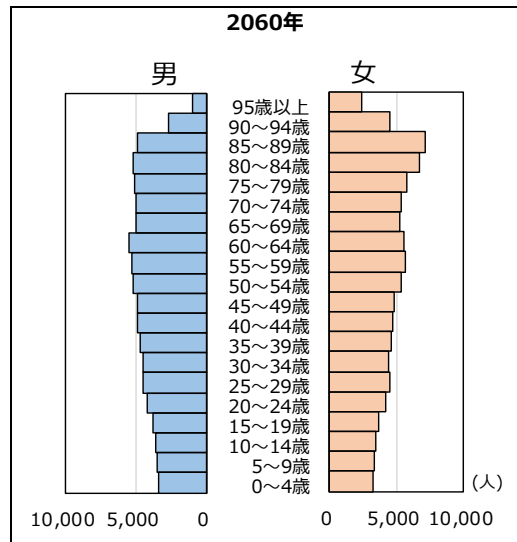
基本推計に対し、2060年時点で約3.2万人増、シミュレーション1と比較して約2.5万人増と見込まれる。なお、シミュレーション5では、2060年時点の推計人口が2019年現在の人口以上確保できる計算になる。

各シミュレーションケースによる2060年時点の人口ピラミッド

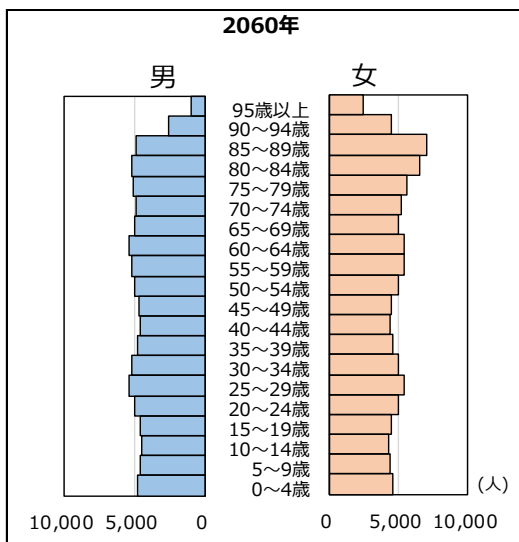
基本推計



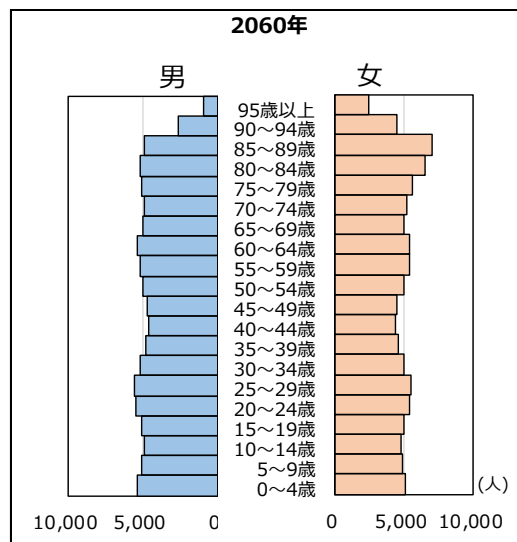
シミュレーション1
(人口流入継続)



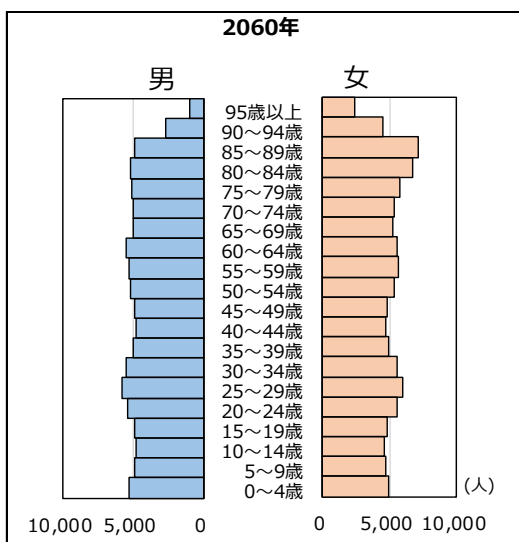
シミュレーション2
(出生率1.87まで上昇)



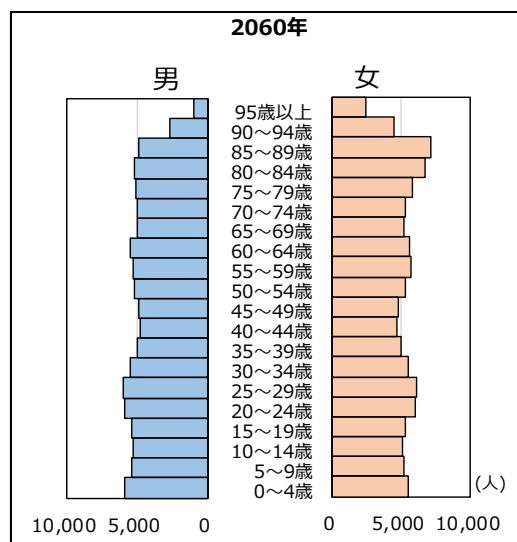
シミュレーション3
(出生率2.07まで上昇)



シミュレーション4
(人口流入継続+出生率1.87まで上昇)



シミュレーション5
(人口流入継続+出生率2.07まで上昇)



第4章

人口の将来展望

第4章 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

本市の人口動向分析や将来人口推計を踏まえると、増加傾向にある人口は、2025年ごろにピークを迎え、その後減少に転じることとなる。

人口減少による社会への影響を軽減させるためには、現時点から、出生率低下による自然減と、人口移動による社会減の対策が必要となる。

本市は豊かな自然環境と、都心や千葉県を中心部へのアクセスの良さといった利便性を兼ね備えた都市として発展を続け、1967年の市制施行後、概ね一貫して人口増加を辿ってきている。今後も本市の強みを最大限に活かし、誰もが八千代市に住んでいてよかったと実感できるまちをめざし、以下の人口減少対策を掲げる。

自然減抑制対策

本市では、長らく出生数が死亡数を上回る自然増の状況が続いてきたが、出生数が2009年以降減少し、死亡数は2007年以降増加しているため、2017年から死亡数が出生数を上回る自然減の状況に転じている。

自然増の指標である合計特殊出生率に目を転じると、2018年の本市の合計特殊出生率の数値(1.40)は、千葉県全体の数値(1.34)より高い水準となっているものの、過去の市民意識調査の結果から算出された希望出生率の数値(1.87)とは大きな開きがある。

仮に出生率が向上しても、人口減少に歯止めがかかるには数十年かかるため、対策を早く講じ、出生率を早く向上させることが重要である。

結婚・出産については、個人の自由が最優先されるべきであることを前提とした上で、若い世代の希望をかなえるため、結婚・子育て・仕事をしやすい環境整備を図る各種施策を実施し、出生率を向上させることを今後の目標とする。

社会増継続対策

本市の人口動向における直近の状況としては、転入数が転出数を上回る社会増が自然減を補って人口増加を維持しており、社会増を支えているのは、20歳代から30歳代の若い世代の大幅な転入超過である。

本市が過去に実施した転入・転出者へのアンケートの結果では、転入の主な要因は、20歳代では「転職」、「結婚」、30歳代では「転勤」、「結婚」、40歳代では「転勤」、50歳以上では「家族等と同居・近居」などが多かった。

一方、転出の要因としては、20歳代では「結婚」、30歳代、40歳代では「住宅購入」、50歳以上では「家族等と同居・近居」が多く、30歳代から40歳代の働き盛り、子育て世代において、住宅購入をきっかけとしての本市からの転出が見受けられた。

今後は、現在の若年世代を中心とした転入超過の流れを継続させるとともに、各世代にわたる転入超過の継続を図るべく、新しいひとの流れをつくる施策や、安定した雇用の創出・時代に合った環境整備等の各施策を実施し、持続可能な魅力あるまちづくりを進め、将来到来が予測される人口減少を最小限に抑制することを目標とする。

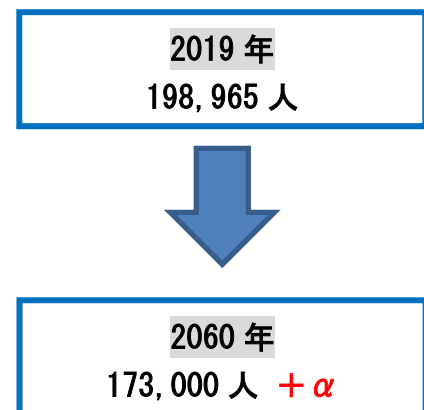
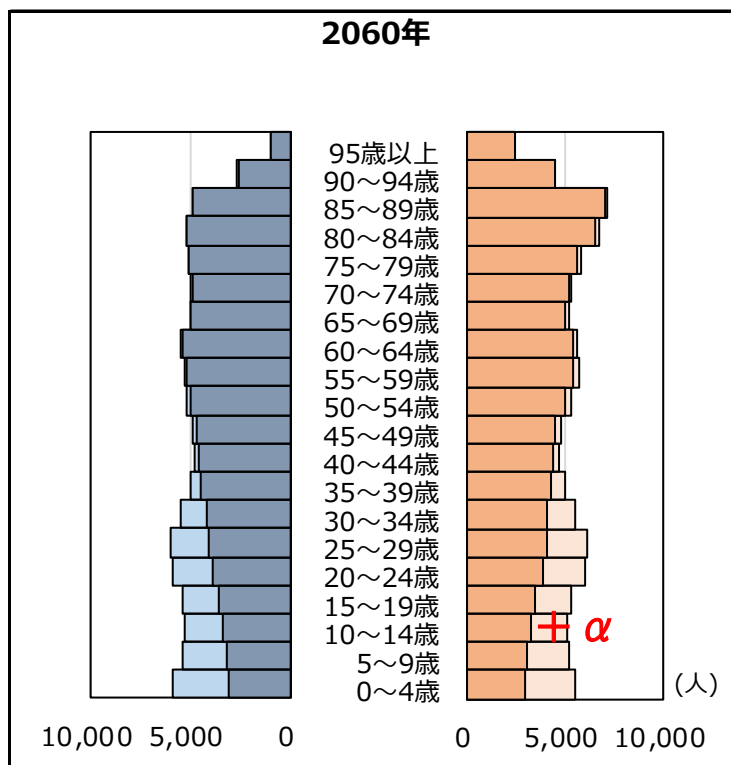
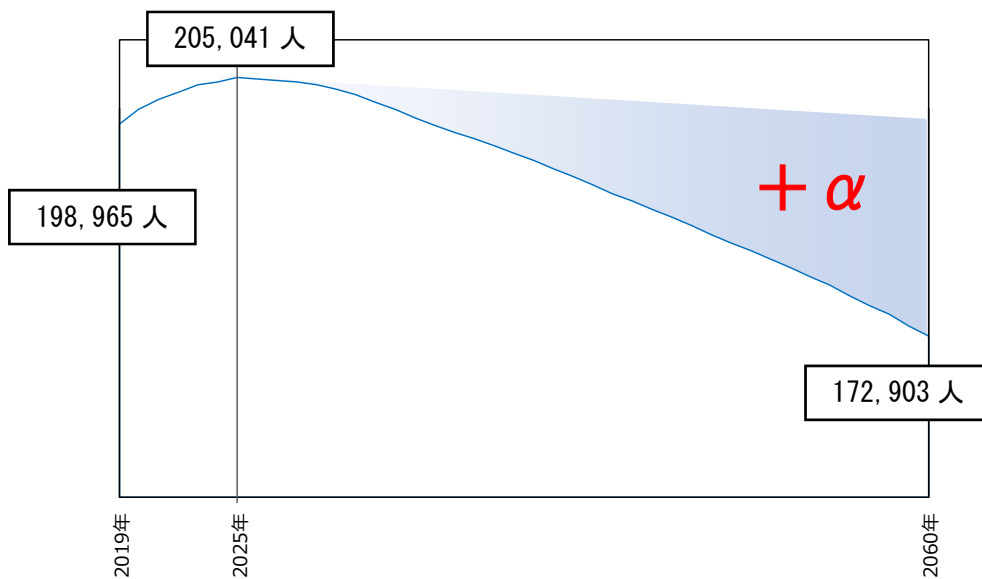
第4章 人口の将来展望

2 人口の将来展望

本市の人口の将来展望として、合計特殊出生率（2018年 1.40）を向上させ、市民の希望出生率、あるいは人口置換水準と同程度の（2.07）に近づけること、また、若い世代を中心とした転入超過の流れを継続させることで、2060年時点の本市の人口が、将来人口推計値の約17万3,000人を上回ることを目標とする。

<将来目標人口>

2060年：人口 約173,000人 + α



第5章

資料編

第5章 資料編

1-1 結婚・出産・子育てに関する市民意識調査の概要

調査対象：八千代市内に在住の男女

調査標本数：1,500人

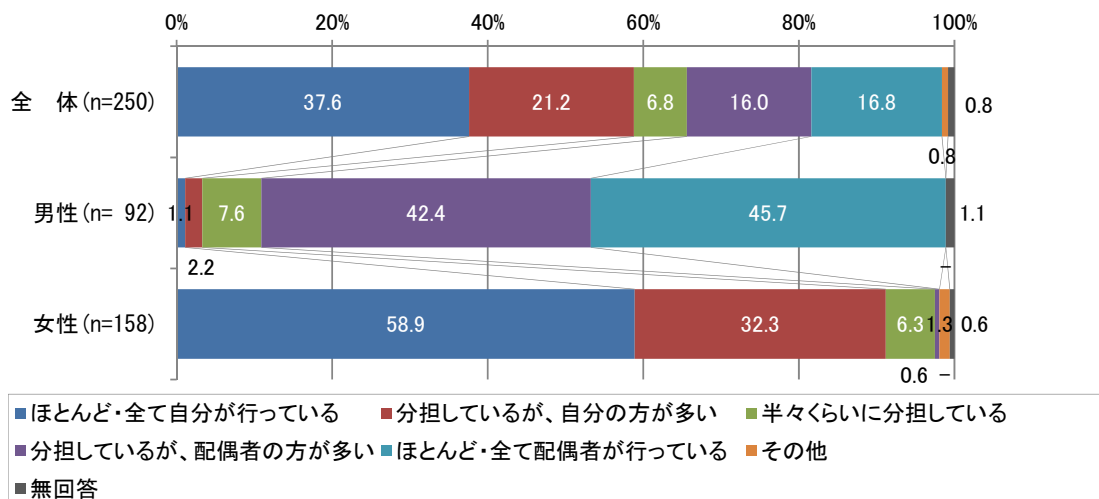
調査方法：郵送による配布・回収

回収率：392件（26.1%）

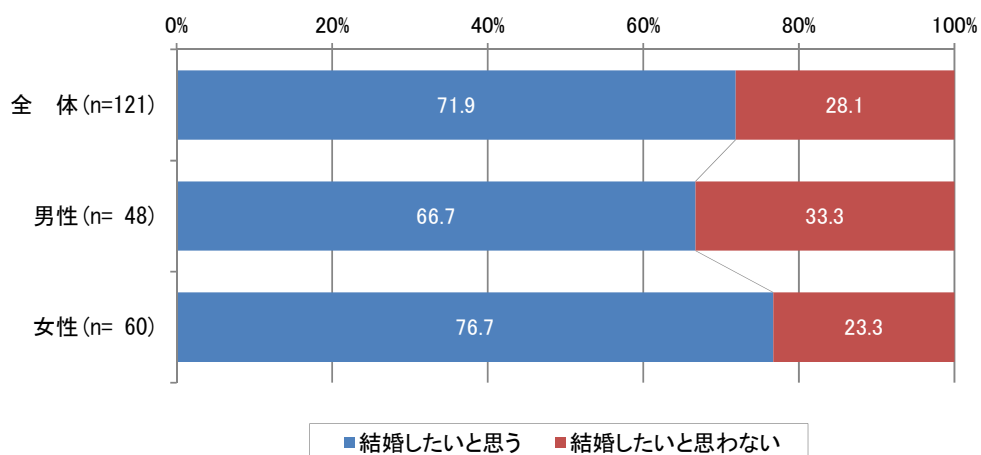
調査期間：平成27年7月16日～7月31日

1-2 調査の結果

(1) 配偶者との家事分担の状況



(2) 結婚希望



第5章 資料編

(3) 結婚していない理由 上位3項目

(%)

	第1位	第2位	第3位
全体 n=87	結婚したいと思う 相手がいないから 62.1	結婚するにはまだ 若すぎるから 29.9	仕事や学業に打ち 込みたいから 27.6
男性 n=32	結婚したいと思う 相手がいないから 46.9	結婚するにはまだ若すぎるから／仕事 や学業に打ち込みたいから 25.0	
女性 n=46	結婚したいと思う 相手がいないから 65.2	結婚するにはまだ 若すぎるから 39.1	仕事や学業に打ち 込みたいから 32.6

(4) 子育てにおいて大変だと感じる事 上位3項目

(%)

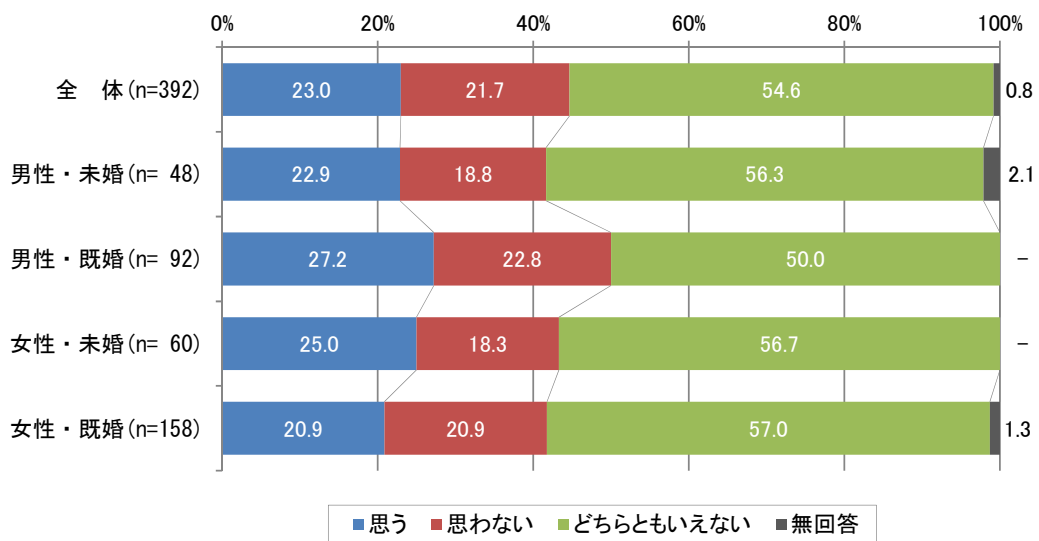
	第1位	第2位	第3位
全体 n=228	子育てにかかる経 済的負担が大きい 64.0	生活にゆとりがな く時間に追われて いる 54.8	仕事との両立が難 しい 36.8
男性 n=74	子育てにかかる経 済的負担が大きい 67.6	生活にゆとりがな く時間に追われて いる 55.4	子育てに関する サービスが充実し ていない 41.9
女性 n=130	子育てにかかる経 済的負担が大きい 61.5	生活にゆとりがな く時間に追われて いる 54.6	仕事との両立が難 しい 38.5

(5) 居住地の選択において重視すること 上位3項目

(%)

	第1位	第2位	第3位
全体 n=392	買い物等の日常生 活上の利便性 46.7	通勤・通学の利便 性 42.6	周辺道路等、住宅 地としての環境 40.1
男性・未婚 n=48	通勤・通学の利便 性 41.7	買い物等の日常生 活上の利便性 39.6	周辺の自然環境 37.5
男性・既婚 n=92	周辺道路等、住宅 地としての環境 48.9	通勤・通学の利便 性 40.2	周辺の自然環境 39.1
女性・未婚 n=60	買い物等の日常生 活上の利便性 56.7	周辺の自然環境 46.7	通勤・通学の利便 性 36.7
女性・既婚 n=158	買い物等の日常生 活上の利便性 50.0	周辺道路等、住宅 地としての環境 44.9	通勤・通学の利便 性 44.3

(6) 結婚し、子どもを産み育てるのに適したまちだと思うか



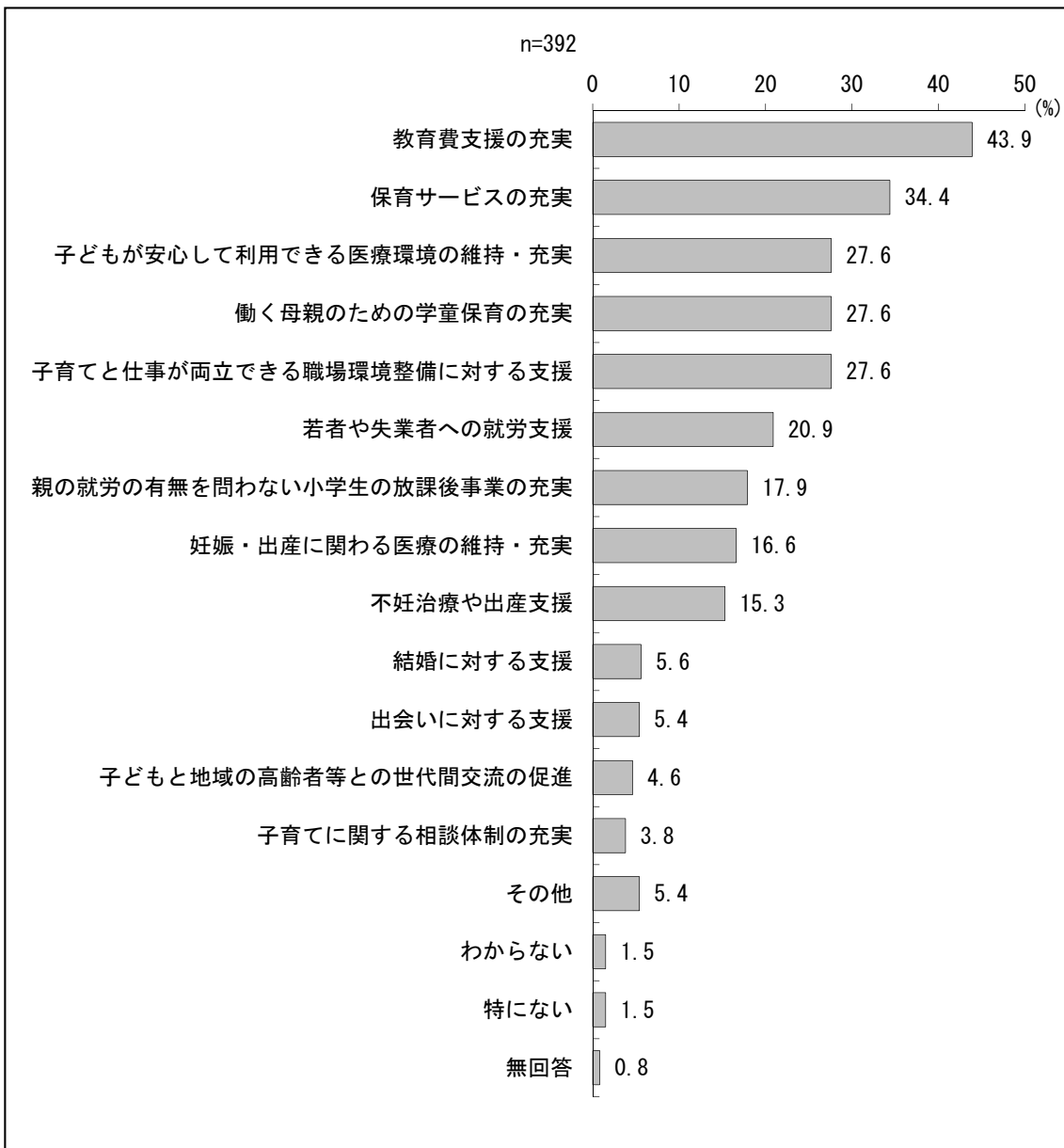
(7) 少子化を発生させないために市が取り組むべき内容 上位3項目

(%)

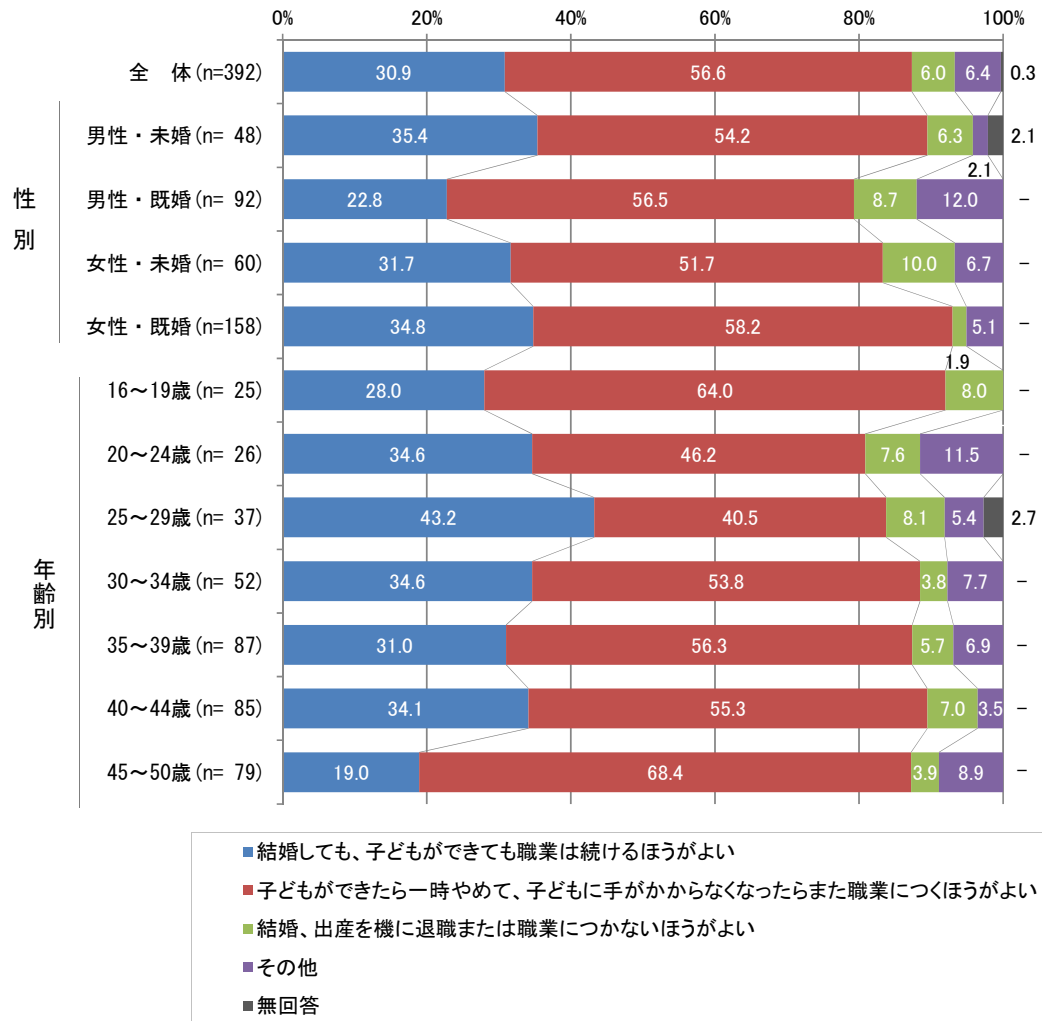
	第1位	第2位	第3位
全体 n=392	教育費支援の充実 43.9	保育サービスの充実 34.4	子どもが安心して利用できる医療環境の維持・充実／働く母親のための学童保育の充実／子育てと仕事が両立できる職場環境整備に対する支援 27.6
男性・未婚 n=48	保育サービスの充実 37.5	若者や失業者への就労支援 35.4	教育費支援の充実／子育てと仕事が両立できる職場環境整備に対する支援 29.2
男性・既婚 n=92	教育費支援の充実 56.5	保育サービスの充実 31.5	子どもが安心して利用できる医療環境の維持・充実 30.4
女性・未婚 n=60	教育費支援の充実 40.0	保育サービスの充実 35.0	子育てと仕事が両立できる職場環境整備に対する支援 31.7
女性・既婚 n=158	教育費支援の充実 41.1	保育サービスの充実 37.3	働く母親のための学童保育の充実 32.9

第5章 資料編

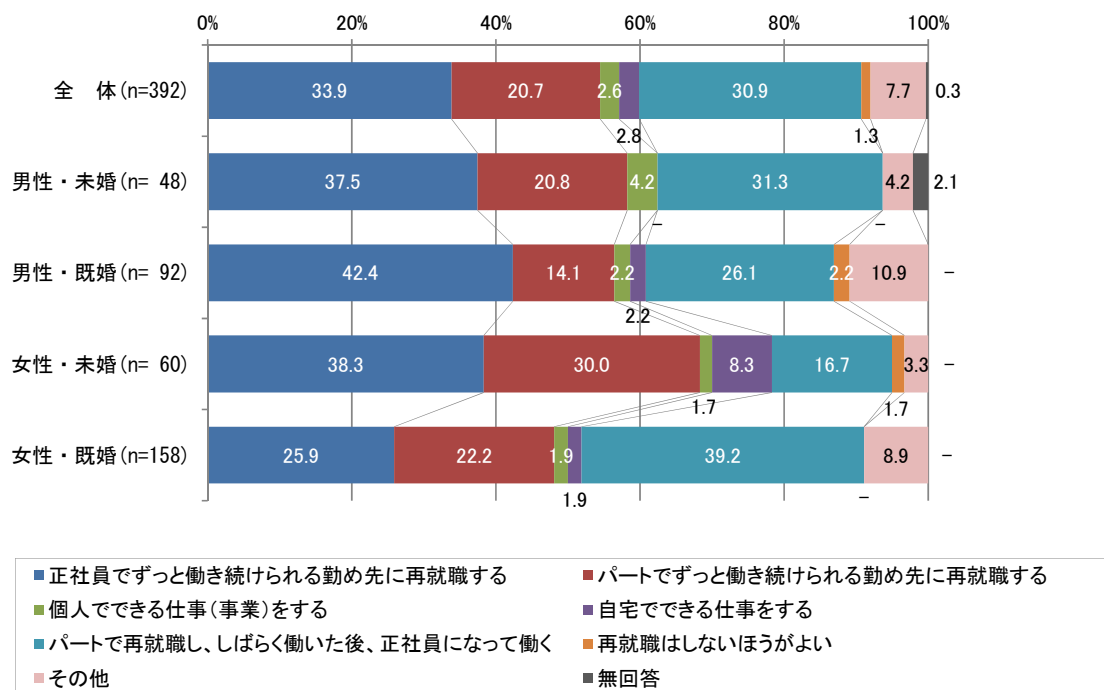
〔参考〕 少子化を発生させないために市が取り組むべき内容 〔「全体」の詳細〕



(8) 女性が働くことについての考え



(9) 再就職する際の働き方



第5章 資料編

2-1 転入・転出に関するアンケート調査の概要

調査対象：本市に転出または転入の届出をされた方

調査方法：戸籍住民課窓口での配布・回収

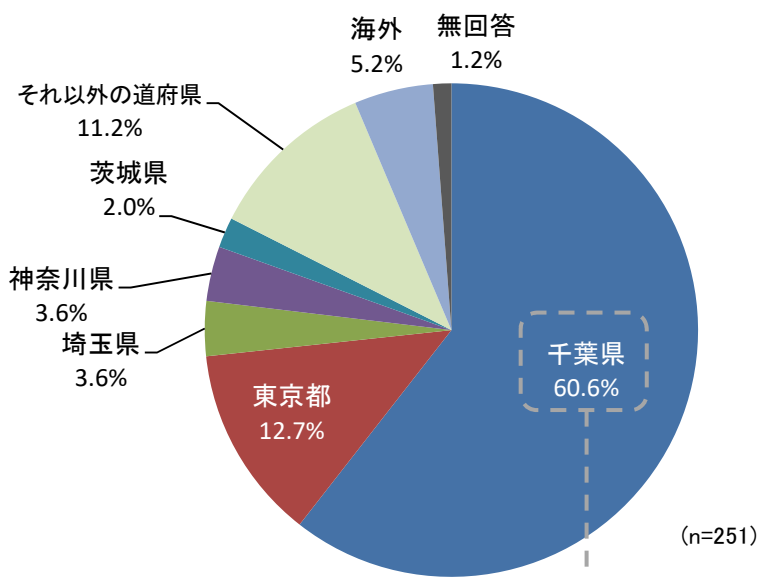
回収数：348件（転出 148世帯、転入 200件）

調査期間：平成27年8月～10月

※集計は世帯構成員ごとの集計となるため、回収数と設問の母数（n）は異なる。

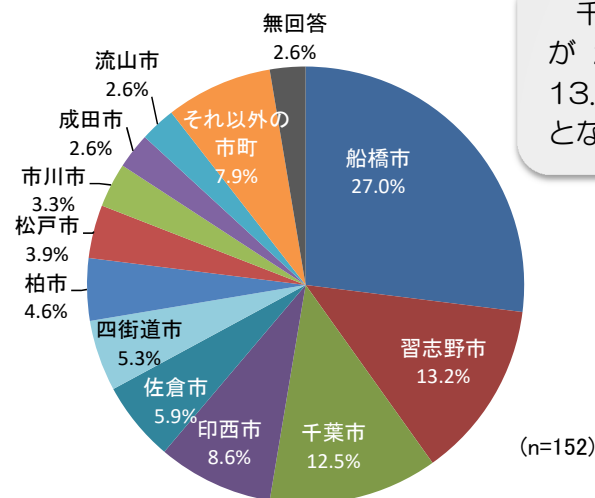
2-2 【転出の方】調査の結果

(1) 転出先



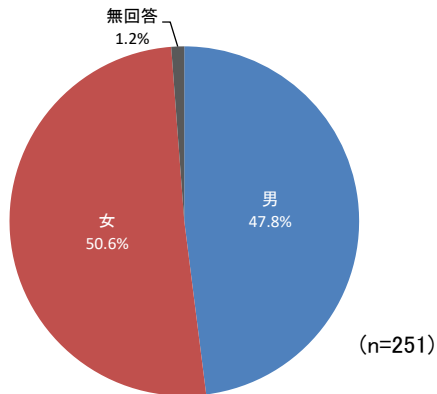
転出先は、「千葉県内」が60.6%、「東京都」が12.7%となっている。

(1-1) 千葉県内の内訳

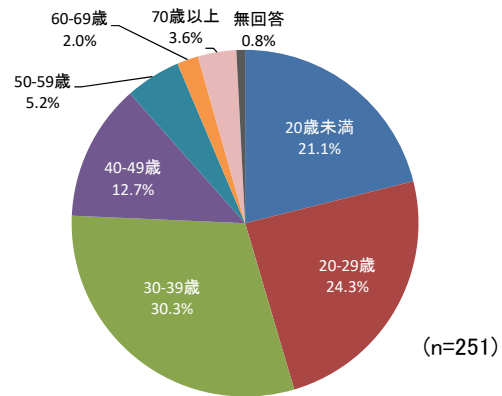


千葉県内の内訳は、「船橋市」が27.0%、「習志野市」が13.2%、「千葉市」が12.5%となっている。

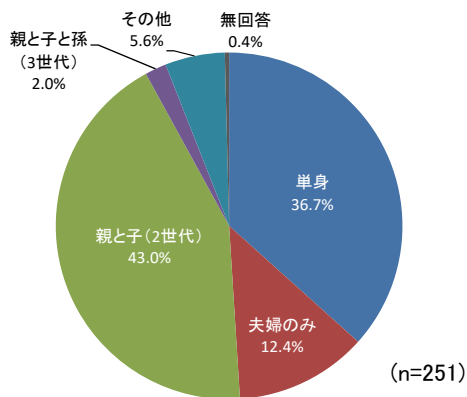
(2) 性別



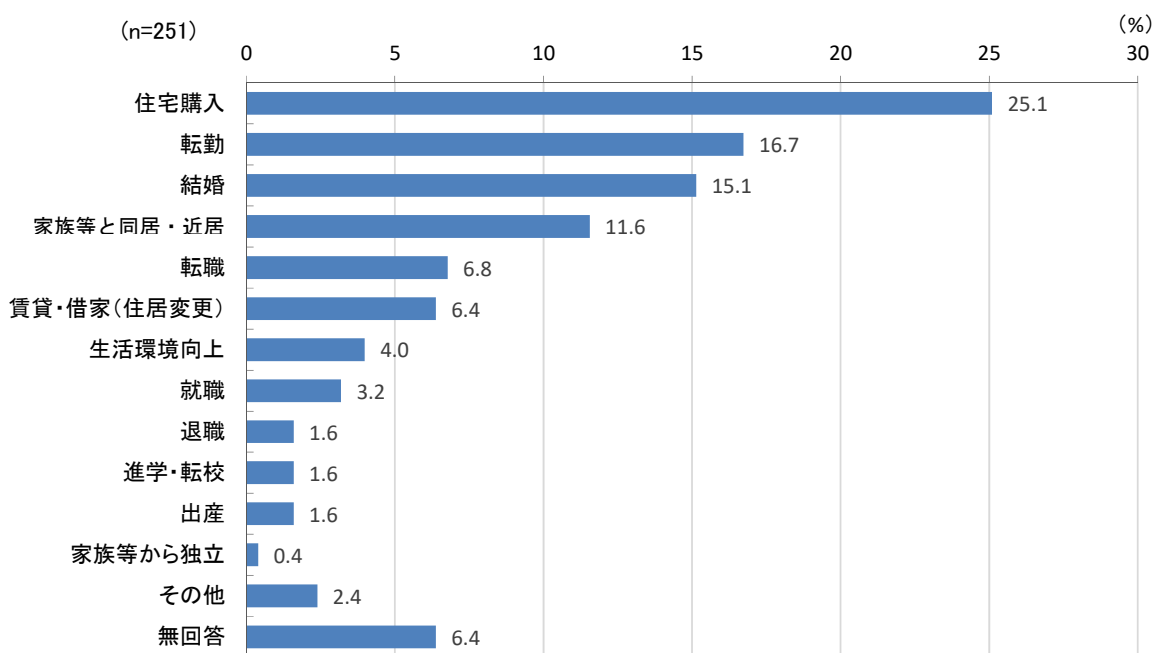
(3) 年齢



(4) 世帯構成



(5) 転出のきっかけ



第5章 資料編

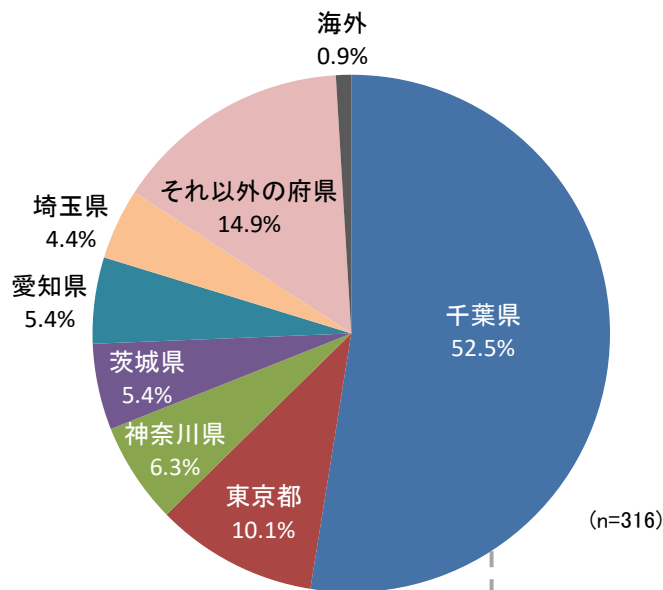
(5-1)年代別転出のきっかけ(上位3項目)

	1位	2位	3位
20歳代	結婚 29.0%	転勤 16.1%	転職 11.3%
30歳代	住宅購入 32.5%	結婚 16.3%	転勤 15.0%
40歳代	住宅購入(1位) 28.1%	転勤(1位) 28.1%	賃貸・借家(住居変更) 12.5%
50歳以上	家族等と同居・近居 25.0%	住宅購入(2位) 14.3%	賃貸・借家(住居変更)(2位) 14.3%

転出のきっかけは、20歳代では「結婚」が1位となっている。30歳代、40歳代では「住宅購入」、50歳以上では「家族等と同居・近居」が1位となっている。

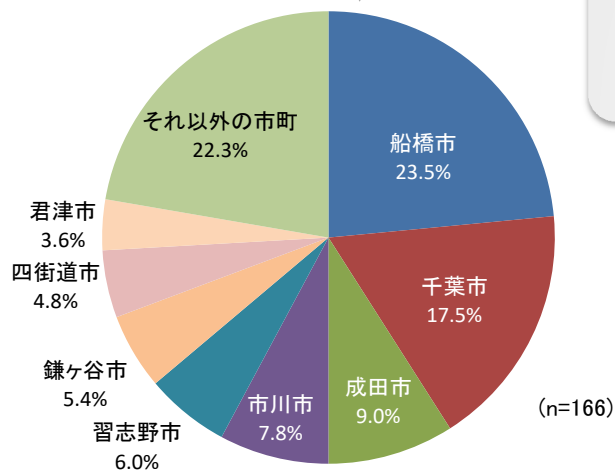
2-3 【転入の方】調査の結果

(1) 転入前の所在地



転入前の所在地は、「千葉県内」が52.5%、「東京都」が10.1%となっている。

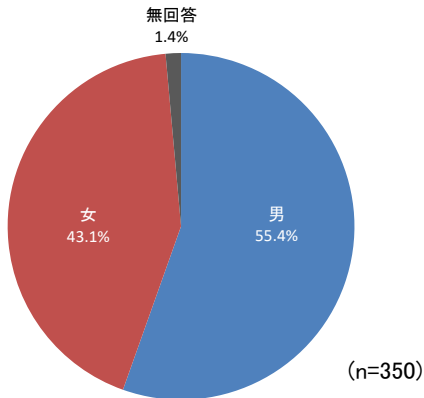
(1-1) 千葉県内の内訳



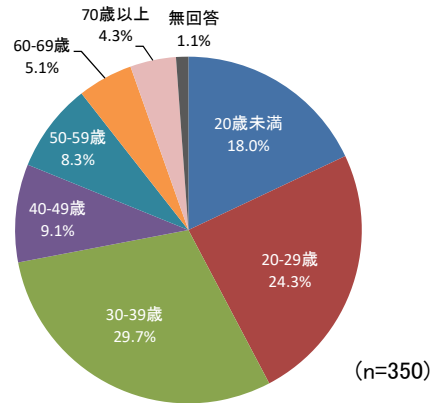
千葉県内の内訳は、「船橋市」が23.5%、「千葉市」が17.5%となっている。

第5章 資料編

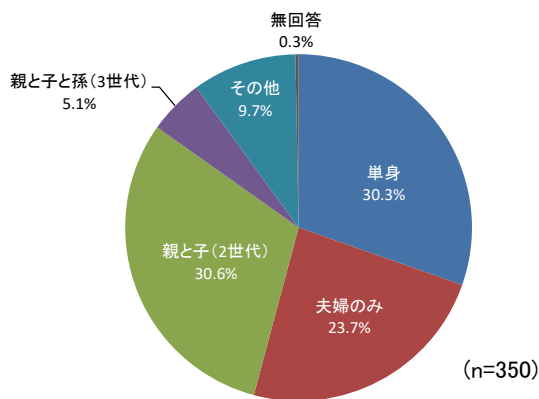
(2) 性別



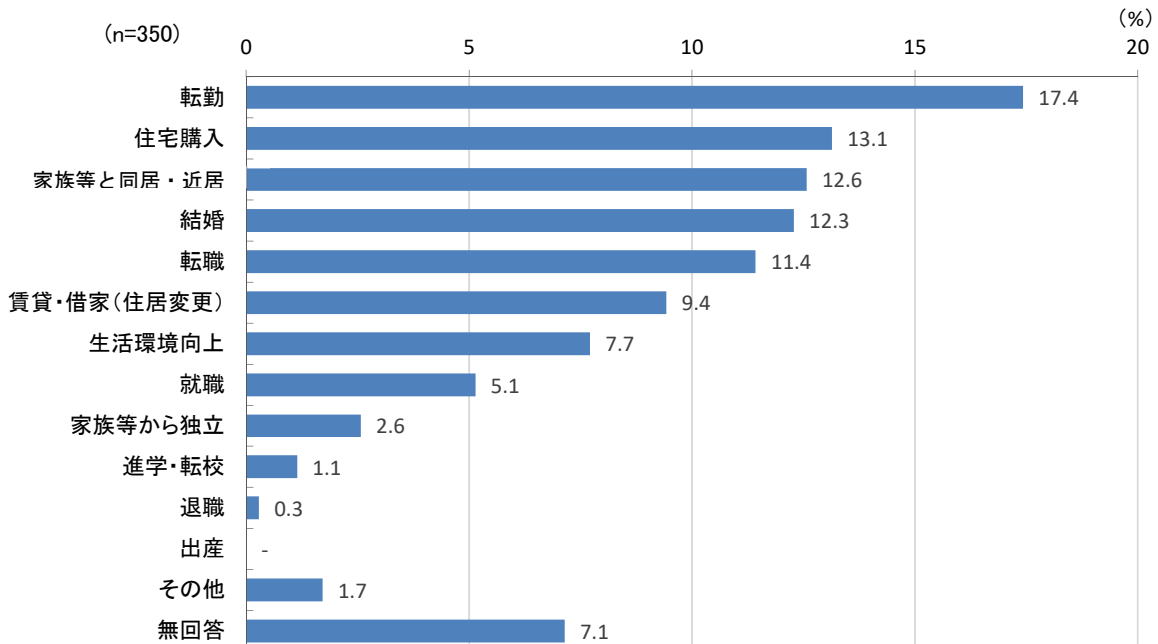
(3) 年齢



(4) 世帯構成



(5) 転入のきっかけ



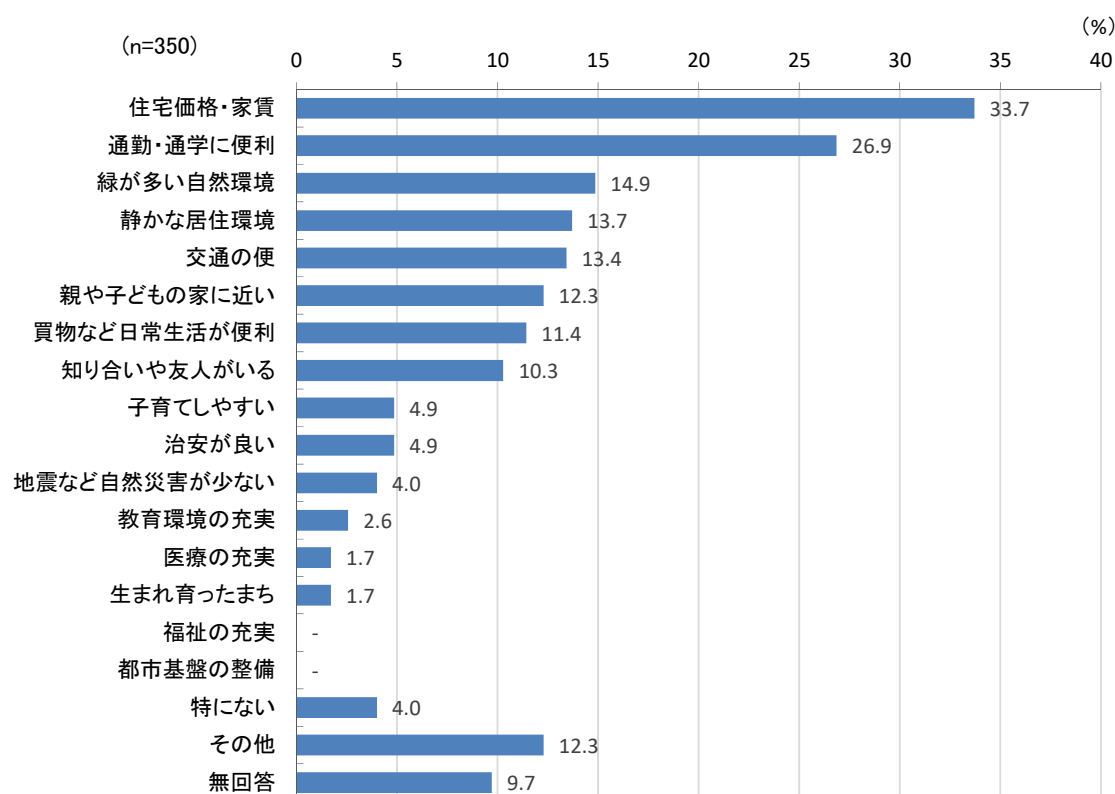
転入のきっかけは、「転勤」が17.4%で最も多くなっている。次いで、「住宅購入」(13.1%)、「家族等と同居・近居」(12.6%)、「結婚」(12.3%) などとなっている。

(5-1) 年代別転入のきっかけ(上位3項目)

	1位	2位	3位
20歳代	転職 21.6%	結婚 18.9%	転勤 14.8%
30歳代	転勤 22.8%	結婚 19.8%	住宅購入 18.8%
40歳代	転勤 36.7%	家族等と同居・近居 23.3%	転職 13.3%
50歳以上	家族等と同居・近居 32.8%	賃貸・借家(住居変更) 17.2%	転勤 15.5%

転入のきっかけは、20歳代で「転職」、30歳代から40歳代で「転勤」、50歳以上では「家族等と同居・近居」が1位となっている。いずれの年代でも「転職」、「転勤」がきっかけに入っている。

(6) 転入を決めた理由



転入を決めた理由は、「住宅価格・家賃」が33.7%で最も多くなっている。次いで、「通勤・通学に便利」が26.9%、「緑が多い自然環境」が14.9%などとなっている。

八千代市人口ビジョン（令和2年改訂版）

発行日／令和2年3月

発行／八千代市

編集／企画部 企画経営課

住所／〒276-8501

千葉県八千代市大和田新田 312-5

TEL 047-483-1151（代表）

FAX 047-484-8824（代表）

URL <http://www.city.yachiyo.chiba.jp>

E-mail seisaku1@city.yachiyo.chiba.jp
